

豊かな自然をみんなで 未来へ継承する快適環境都市 山梨市



**第2次山梨市環境基本計画
平成29年3月**

はじめに

本市では、平成17年4月に「山梨市環境基本条例」を施行し、この条例に基づき、本市における環境の保全と創造に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、平成19年3月に「山梨市環境基本計画」を策定し、環境問題を市政の重要な課題として位置づけ、取り組んでまいりました。



計画策定から10年が経過し現行の計画が満了となりますが、環境問題はごみの減量化、省エネ対策などの身近な問題から、地球温暖化対策や生物多様性など地球規模での問題まで多様化してきています。このような多様化した環境問題への対応と社会情勢や本市を取り巻く環境の状況が大きく変わったこと、国内外の動向などを踏まえ、現行計画を見直し、「第2次山梨市環境基本計画」として策定することといたしました。

今回の計画では、目指すべき環境像である「豊かな自然をみんなで未来へ継承する快適環境都市」の実現に向けて、計画当初の基本的な施策は引き継ぐとともに、市が市民・事業者の皆様と協働して、ごみの減量化とリサイクルの推進、再生可能エネルギーの導入と省エネルギー対策などに取り組んでまいります。

この緑豊かな地域の環境とかけがえのない美しい地球を将来にわたって守り、育み、引き継いでいくことは、私たちに課せられた大切な責務であります。

環境問題への取組には、一人一人が環境に対しての意識と行動を起こすことが大切だと考えますので、市民・事業者の皆様におかれましては、本計画の推進に対し一層のご理解、ご協力をお願いいたします。

結びに、本計画の策定にあたり、計画内容をご審議いただきました山梨市環境審議会委員の皆様をはじめ、貴重なご意見やご提案をいただいた多くの市民の皆様から感謝申し上げます。

平成29年3月

山梨市長 望月清賢

【 目 次 】

第 1 章 計画策定の考え方

| | | |
|-------|---------|---|
| 第 1 節 | 計画策定の趣旨 | 1 |
| 第 2 節 | 計画の目的 | 1 |
| 第 3 節 | 計画の位置づけ | 2 |
| 第 4 節 | 計画の対象 | 3 |
| 第 5 節 | 計画の期間 | 3 |

第 2 章 環境に関する状況

| | | |
|-------|----------------|----|
| 第 1 節 | 本市の地域特性 | 4 |
| 第 2 節 | 本市の環境の現状 | 9 |
| 第 3 節 | アンケートから読み取れる課題 | 41 |

第 3 章 計画の基本目標・目指す環境像

| | | |
|-------|------------|----|
| 第 1 節 | 計画の基本目標 | 49 |
| 第 2 節 | 目指す 5 つの保全 | 50 |

第 4 章 施策の展開方針

| | | |
|-------|-----------|----|
| 第 1 節 | 社会環境の保全 | 51 |
| 第 2 節 | 自然環境の保全 | 53 |
| 第 3 節 | 生活環境の保全 | 55 |
| 第 4 節 | 快適環境の保全 | 60 |
| 第 5 節 | 地球環境の保全 | 65 |
| 第 6 節 | 環境保全活動の推進 | 71 |

第5章 環境配慮方針

| | |
|---------------|----|
| 第1節 主体別環境配慮指針 | 74 |
| 第2節 地域別環境配慮指針 | 81 |

第6章 計画の実施及び取組体制の検討

| | |
|-------------|----|
| 第1節 計画の推進体制 | 82 |
| 第2節 計画の進行管理 | 83 |

資料編

| | |
|--------------------------|----|
| 第2次山梨市環境基本計画策定に伴う主な会議の経過 | 84 |
| 山梨市環境基本条例 | 85 |
| 山梨市環境審議会条例 | 88 |
| 山梨市環境審議会委員名簿 | 89 |
| 山梨市環境基本計画庁内検討委員会設置要綱 | 90 |
| 山梨市環境基本計画庁内検討委員名簿 | 91 |
| 諮問書 | 92 |
| 答申書 | 93 |
| 語句説明 | 95 |

本文中、※印のついている用語の解説については、巻末の「資料編 語句説明（p95）」をご参照ください（初出の語のみ※がついています）。

第1章 計画策定の考え方

第1節 計画策定の趣旨

現代社会は、物質的豊かさと生活の便利さをもたらす一方で、生活環境や生態系への影響、地球温暖化※1やオゾン層破壊など様々な環境問題が顕在化しています。

これらの環境問題の多くは、私たちの日常生活や事業活動などに起因しており、私たちが将来にわたり安全で健康かつ快適な環境を享受するためには、ライフスタイルや事業活動の在り方を見直し、良好な環境が未来に引き継がれていくように推進しなければなりません。また、私たち全ての者が、資源の適正な管理及び循環的な利用を図り、環境への負荷を低減することによって、持続的に発展することが可能な循環型社会が構築されるよう推進しなければなりません。そして、地域の環境が地球全体の環境と深く関わっていることを再確認し、日常生活及び事業活動において、地球の環境にも配慮した自発的な取り組みにより推進されなければなりません。

このような考え方に立ち、本市では、平成17年4月に環境の保全等に関する基本理念を定めた「山梨市環境基本条例」を制定し、平成19年3月に同条例第8条の規定に基づき、環境の保全等に関する施策の目指すべき方向を明らかにする基本的な計画として「山梨市環境基本計画」を策定しました。

この計画が平成28年度に目標年次を迎えることから、これまでの計画の見直しを行い、新たに、平成29年度から平成38年度までの10年間の「第2次山梨市環境基本計画」を策定します。

策定にあたりましては、第2次山梨市まちづくり総合計画と施策の方針や目標等の整合性を図ったうえで、前期5年間の目標を設定し、環境を巡る社会情勢の変化を見据え、後期5年間の目標については、前期の成果を踏まえ、改めて見直しを行うものとします。

第2節 計画の目的

山梨市環境基本条例に示される“基本理念”の実現を目的とします。

「山梨市環境基本条例」【抜粋】

(基本理念)

第3条 環境の保全等は、次に掲げるものを基本理念とする。

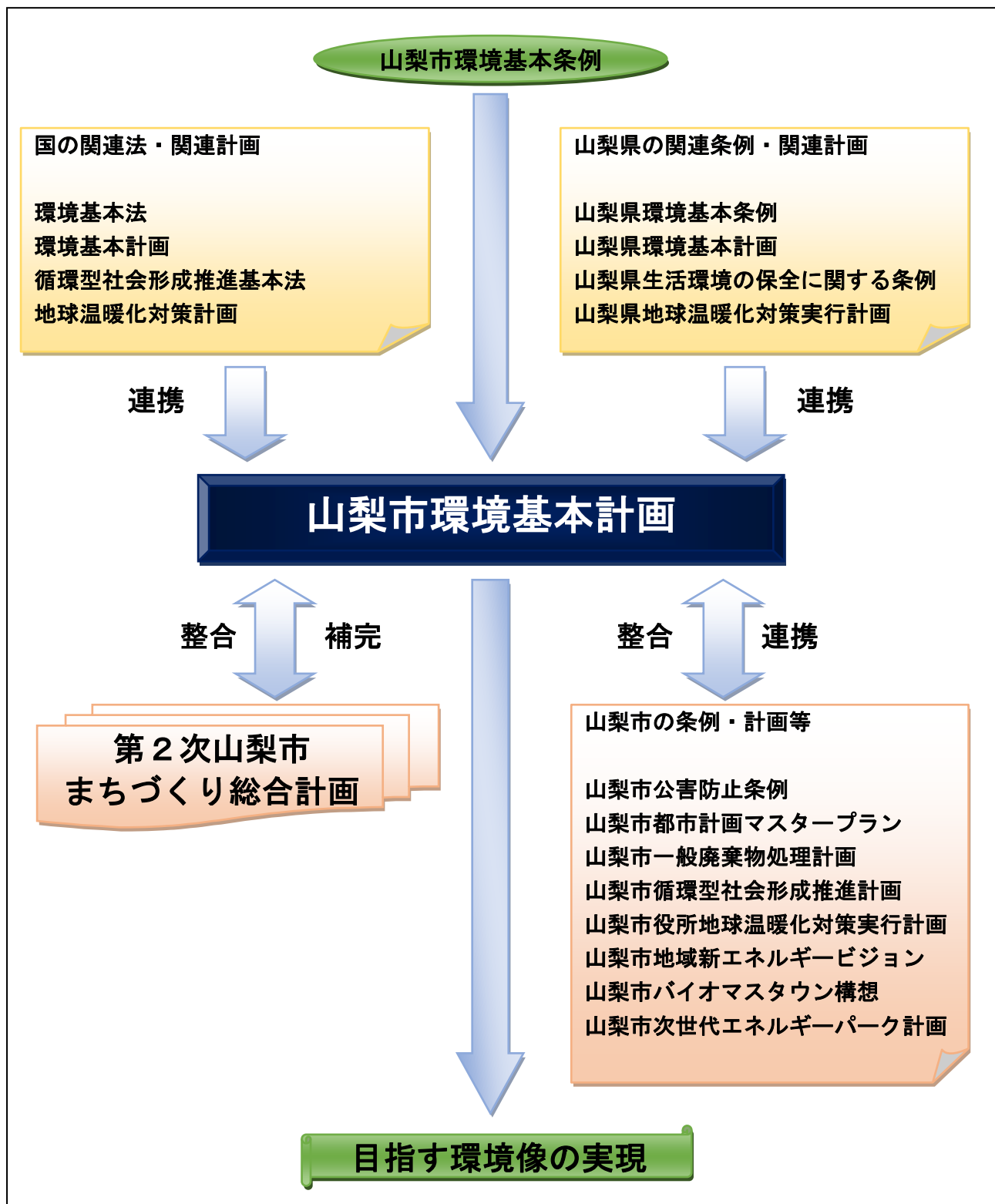
- (1) 現在及び将来の市民が安全で健康かつ快適な環境を享受するとともに、良好な環境が将来にわたり引き継がれていくように推進されなければならないこと。
- (2) すべての者が資源の適正な管理及び循環的な利用を図り、環境への負荷を低減することによって、持続的に発展することが可能な循環型社会が構築されるよう推進されなければならないこと。
- (3) 地域の環境が地球全体の環境と深く関わっていることにかんがみ、日常生活及び事業活動において、地球の環境にも配慮した自発的な取り組みにより推進されなければならないこと。

第3節 計画の位置づけ

本計画は、山梨市環境基本条例第8条に基づき策定する計画です。

ここでは、国、県の環境関連計画や市の各種条例・計画との関係を整理し、明確にします。

また、本計画は、市の最上位計画「第2次山梨市まちづくり総合計画」との整合を図った上で、環境面から補完します。



第4節 計画の対象

環境は、それ自体が包括的な概念であり、社会的ニーズや人々の意識変化により変遷していくものであるため、限定的には捉えず、今後、新たな環境問題が生じた場合は適切に対応していく必要があります。

本計画では、対象とする環境を「山梨市環境基本条例」第3条に規定する基本理念や、第7条に規定する施策の策定等に係る指針を踏まえ、おおよそ次のとおりとします。

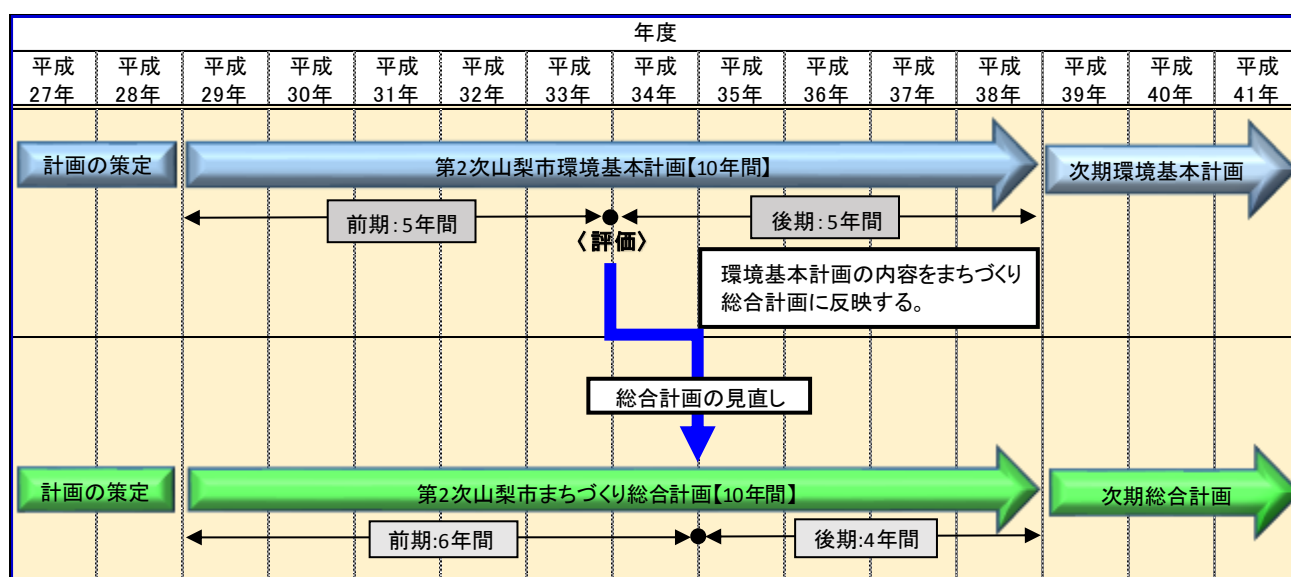
| 環境の範囲 | 環境項目 |
|--------|-------------------------------|
| 1 社会環境 | 廃棄物 |
| 2 自然環境 | 植物・動物、農地、森林、河川 |
| 3 生活環境 | 大気汚染、水質汚濁、地下水汚染、騒音・振動、悪臭、土壌汚染 |
| 4 快適環境 | 公園・緑地、景観、文化財 |
| 5 地球環境 | 地球温暖化、エネルギー |

第5節 計画の期間

本計画は、平成38年度を目標年次として策定します。

計画の数値目標などについては、環境の状況の変化などに対応するため、5年を目途に見直しを行います。

また、社会情勢や環境問題の変化等により、当初掲げた目標が達成困難な項目については、新たな目標値を設定し、目標達成を目指します。



第2章 環境に関する状況

第1節 本市の地域特性

(1) 地勢

本市は、甲府盆地の東部に位置し、面積は289.80 km²で県内第4位の広さを有しています。西部から南部にかけては甲府市及び笛吹市、東部は甲州市、北部は埼玉県秩父市及び長野県川上村にそれぞれ接しています。

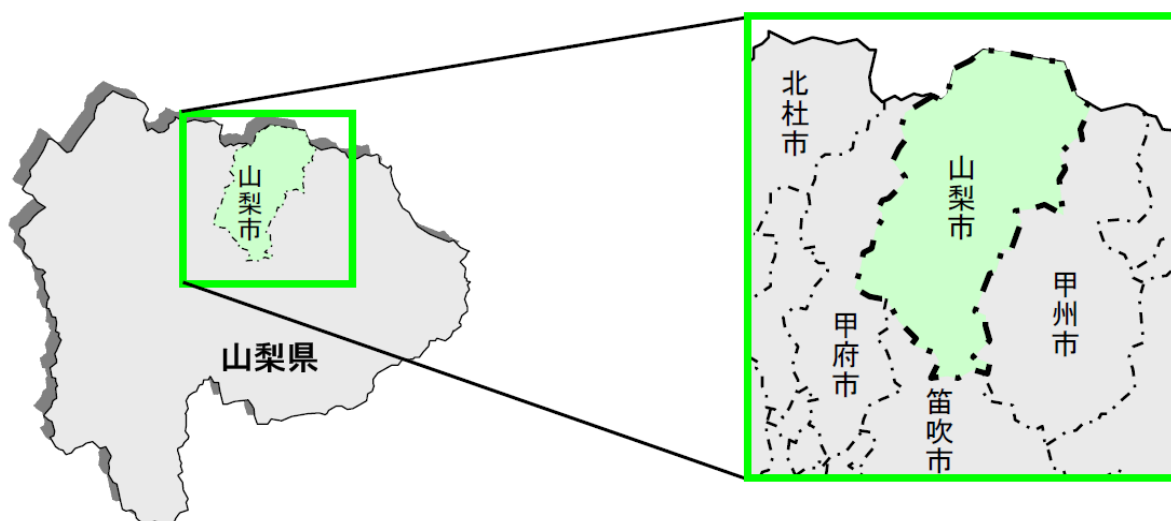
また、都心から約100 km圏、JR 中央本線、中央自動車道で90分という交通の利便性に恵まれています。

地形的には、笛吹川沿い南北につながり、北部は山岳・丘陵地帯、南部は笛吹川左岸に平坦地、右岸は平坦地から丘陵地帯が広がっています。

面積の8割を森林が占め、笛吹川とその支流の琴川、鼓川、日川、重川などがもたらす肥沃な土地の恩恵を受け、なだらかな斜面や平坦地に広がる桃・ぶどうの果樹園は、美しい景観をおりなすとともに、県内有数の生産量を誇っています。

- ・ 総面積：289.80 km²（東西19.9km、南北27.7km）
- ・ 経緯度：北緯 35 度 39 分 38 秒～35 度 54 分 36 秒 東経 138 度 35 分 36 秒～138 度 48 分 49 秒
- ・ 標 高：最高 2,601m（北奥千丈岳）

図1 山梨市位置図



(2) 気候・気象

本市の気象は、夏に最高気温が 30℃を超える日がある一方、冬になると最低気温が氷点下になるなど、内陸型で寒暖の差が大きいのが特徴です。この寒暖の差の大きさが高品質で美味しい果実を産出する基となっています。

甲府地方気象台の気象データ(統計期間：1981 年～2010 年。表 1)によると、年平均気温は 14.7℃、年間降水量は 1,135.2mm となっています。

次に、平成 28 年の甲府地方気象台の気象データ(表 2)によると、表 1 と比べ、年平均値・最高気温・最低気温が約 1℃上昇しており、また、降水量についてはやや減少が見られますが、8 月及び 9 月に集中して降水するといった気象の変化が見受けられます。

表1 甲府地方気象台の気象データ

| 区 分 | 平均気温(℃) | 最高気温(℃) | 最低気温(℃) | 平均風速(m/s) | 降水量(mm) |
|--------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| 1 月 | 2.8 | 8.8 | -2.4 | 2.4 | 40.2 |
| 2 月 | 4.3 | 10.3 | -1.0 | 2.8 | 46.1 |
| 3 月 | 8.0 | 14.2 | 2.7 | 2.8 | 87.9 |
| 4 月 | 13.8 | 20.4 | 8.3 | 2.7 | 77.7 |
| 5 月 | 18.3 | 24.6 | 13.3 | 2.4 | 86.3 |
| 6 月 | 21.9 | 27.3 | 17.9 | 2.1 | 122.5 |
| 7 月 | 25.5 | 30.9 | 21.8 | 2.0 | 132.6 |
| 8 月 | 26.6 | 32.5 | 22.8 | 2.1 | 149.5 |
| 9 月 | 22.8 | 28.0 | 19.1 | 1.7 | 180.3 |
| 10 月 | 16.5 | 21.9 | 12.3 | 1.7 | 125.2 |
| 11 月 | 10.4 | 16.4 | 5.5 | 1.8 | 54.9 |
| 12 月 | 5.0 | 11.2 | -0.2 | 2.1 | 32.1 |
| 全年(平均) | 14.7 | 20.5 | 10.0 | 2.2 | 1,135.2 |

備考)降水量の「全年(平均)」は、合計値(年間降水量)を示しています。

資料:気象庁 電子閲覧室

表2 平成 28 年の甲府地方気象台の気象データ

| 区分 | 平均気温(℃) | 最高気温(℃) | 最低気温(℃) | 平均風速(m/s) | 降水量(mm) |
|------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| 1 月 | 3.2 | 9.5 | -2.3 | 1.7 | 56.5 |
| 2 月 | 5.4 | 11.8 | -0.2 | 2.2 | 50.0 |
| 3 月 | 9.4 | 15.8 | 3.9 | 2.3 | 79.5 |
| 4 月 | 15.4 | 21.9 | 10.0 | 2.6 | 93.5 |
| 5 月 | 20.3 | 27.1 | 14.5 | 2.3 | 54.0 |
| 6 月 | 22.6 | 28.2 | 18.2 | 2.4 | 66.5 |
| 7 月 | 26.3 | 32.5 | 22.2 | 2.3 | 75.5 |
| 8 月 | 27.1 | 33.4 | 23.0 | 2.1 | 231.5 |
| 9 月 | 24.2 | 28.5 | 21.0 | 1.7 | 210.5 |
| 10 月 | 18.2 | 23.2 | 14.4 | 1.8 | 63.5 |
| 11 月 | 10.3 | 15.4 | 6.1 | 1.8 | 62.5 |
| 12 月 | 5.9 | 12.2 | 0.5 | 2.1 | 81.5 |
| 年平均 | 15.7 | 21.6 | 10.9 | 2.1 | 1,125.0 |

備考)降水量の「全年(平均)」は、合計値(年間降水量)を示しています。

資料:気象庁 電子閲覧室

(3) 人口・世帯数

本市の人口は、平成10年をピークに減少傾向にあり、平成27年の住民基本台帳※2人口は36,391人です。住民基本台帳の世帯数は、平成18年の14,118世帯から平成27年の14,618世帯に増加していますが、1世帯当たりの人数が2.8人から2.5人に減少していることから、核家族化の進行が見られます。

また、出生率が平成18年の0.71%から平成27年の0.67%とわずかながら減少し、少子化の進行も見られます。

表3 住民基本台帳人口及び世帯数の推移

単位:人

| 項 目 | 平成 18 年 | 平成 19 年 | 平成 20 年 | 平成 21 年 | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 | 平成 27 年 |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 住基人口 | 39,090 | 38,885 | 38,537 | 38,260 | 37,999 | 37,628 | 37,555 | 37,106 | 36,826 | 36,391 |
| 男 | 18,861 | 18,737 | 18,526 | 18,427 | 18,318 | 18,125 | 18,073 | 17,872 | 17,724 | 17,493 |
| 女 | 20,229 | 20,148 | 20,011 | 19,833 | 19,681 | 19,503 | 19,482 | 19,234 | 19,102 | 18,898 |
| 世帯数 | 14,118 | 14,201 | 14,265 | 14,320 | 14,333 | 14,450 | 14,528 | 14,569 | 14,612 | 14,618 |
| 1世帯当 たりの人数 | 2.8 | 2.7 | 2.7 | 2.7 | 2.7 | 2.6 | 2.6 | 2.5 | 2.5 | 2.5 |
| 出生者数 | 278 | 280 | 251 | 276 | 269 | 284 | 229 | 226 | 240 | 243 |
| 出生率 | 0.71 | 0.72 | 0.65 | 0.72 | 0.71 | 0.75 | 0.67 | 0.61 | 0.65 | 0.67 |

備考)出生率(%)=出生者数÷住民基本台帳人口×100 資料:住民基本台帳 各年10月1日現在

図2 人口・世帯数の推移

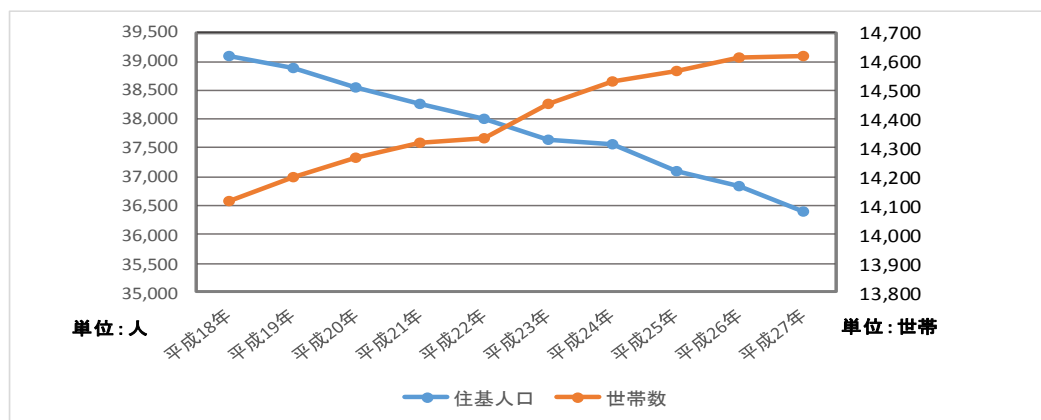
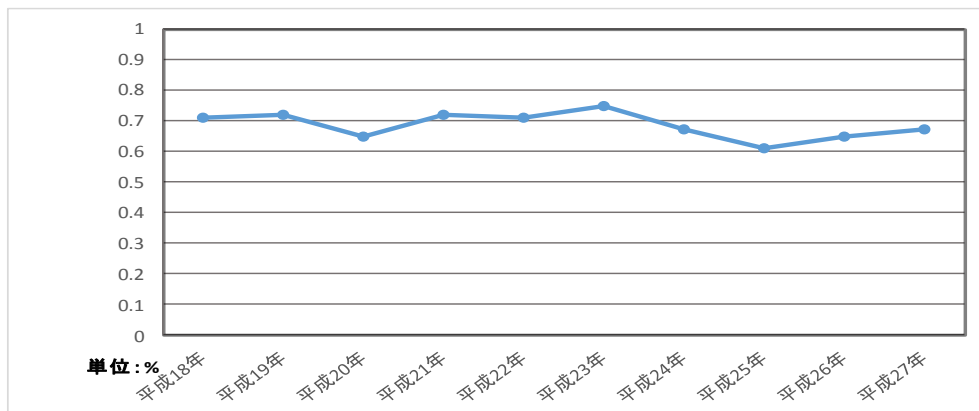


図3 出生率の推移



(4) 産業

本市の就業人口は、第3次産業が増加傾向にある一方、第1次、第2次産業が減少傾向にあります。

産業を取り巻く環境は、経済の高度情報化によるサービスが進展している一方、グローバル化による競争激化や長期にわたる景気低迷により地域経済の構造が25年間で大きく変化しています。

表4 就業人口の推移

| 分 類 | 就 業 人 口 | | | | | |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 昭和 60 年 | 平成 2 年 | 平成 7 年 | 平成 12 年 | 平成 17 年 | 平成 22 年 |
| 第1次産業 | 5,968 人 | 5,287 人 | 4,898 人 | 4,369 人 | 4,073 人 | 3,429 人 |
| 第2次産業 | 5,384 人 | 5,814 人 | 6,006 人 | 5,652 人 | 4,585 人 | 3,741 人 |
| 第3次産業 | 8,606 人 | 9,286 人 | 10,111 人 | 11,000 人 | 11,452 人 | 11,141 人 |
| 分類不能 | 19 人 | 6 人 | 6 人 | 23 人 | 49 人 | 98 人 |
| 合計 | 19,977 人 | 20,393 人 | 21,021 人 | 21,044 人 | 20,159 人 | 18,409 人 |

資料:統計やまなし 平成 27 年度版

(5) 土地利用

本市の面積は、289.80 km²で山梨県の総面積の 6.5%を占め、県内市町村では4番目の広さです。総面積のうち森林・原野が 238.53 km²で全体の 82.3%を占めており、農用地 26.24 km² (9.1%)、宅地 7.44 km² (2.5%)となっています。

また、市内の加納岩、日下部、山梨、後屋敷地区の市街地約 334.5ha については、都市的土地利用を誘導すべき区域として「用途地域※3」を指定し、建築物の用途、形態の規制を行い、ゆとりのある住居密度を維持し、良好な市街地の形成を目指しています。

表5 面積及び土地利用状況

| 市町村名 | 面積(km ²) | | | | | | |
|------|----------------------|------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | | 宅地 | 構成比(%) | 農用地 | 構成比(%) | 森林等 | 構成比(%) |
| | | | | | | | |
| 旧山梨市 | 53.10 | 5.58 | 10.5 | 17.75 | 33.4 | 21.10 | 39.8 |
| 旧牧丘町 | 101.80 | 1.59 | 1.6 | 6.53 | 6.4 | 86.45 | 84.9 |
| 旧三富村 | 134.90 | 0.27 | 0.2 | 1.96 | 1.5 | 130.98 | 97.0 |
| 合計 | 289.80 | 7.44 | 2.5 | 26.24 | 9.1 | 238.53 | 82.3 |

資料:旧山梨市統計・旧牧丘町町政要覧・旧三富村村政要覧より

表6 用途地域の指定状況

| 用 途 区 域 | 市内面積(ha) | 建ぺい率(%) | 容積率(%) |
|--------------|----------|---------|--------|
| 第一種低層住居専用地域 | 106 | 50 | 80 |
| 第一種中高層住居専用地域 | 45 | 60 | 200 |
| 第二種中高層住居専用地域 | 13 | 60 | 200 |
| 第一種住居地域 | 77 | 60 | 200 |
| 第二種住居地域 | 57 | 60 | 200 |
| 近隣商業地域 | 17 | 80 | 200 |
| 商業地域 | 8.3 | 80 | 400 |
| 準工業地域 | 4.4 | 60 | 200 |
| 工業地域 | 6.8 | 60 | 200 |
| 合計 | 334.5 | - | - |

資料:都市計画課(平成 28 年 3 月現在)

(6) 運輸交通

本市の鉄道路線は、J R 中央本線が市内中心部を東西に通っています。市内には、「山梨市駅」「東山梨駅」の 2 駅があり、山梨市駅から首都圏(新宿)まで特急を利用すれば約 1 時間半の圏内で結ばれています。

市外南部を中央自動車道が通り、勝沼 I.C と一宮御坂 I.C から、それぞれ 20～30 分程度でアクセスすることができます。

市内には市営バス路線があり、山梨地域や牧丘地域の循環バス、山梨地域～牧丘地域～三富地域を結ぶ縦貫バスが走っています。

市内の主要道路としては、西関東連絡道路や国道 140 号、国道 411 号と、市内の主要観光施設である笛吹川フルーツ公園及び北部の大弛峠、乾徳山、西沢溪谷へのルートも整備されており、山梨県の北の玄関口として埼玉県秩父市、長野県川上村につながっています。

図4 山梨市へのアクセスマップ



第2節 本市の環境の現状

1 社会環境

(1) 廃棄物

① ごみ処理の現状

可燃ごみの処理については、平成29年3月までは「山梨市環境センターごみ焼却場」と「東山梨環境衛生組合」の施設2箇所で行い、両施設とも老朽化や施設の使用期限があるため、平成29年4月から、本市と甲府市・笛吹市・甲州市の4市による「甲府・峡東クリーンセンター」で処理されます。

ごみ収集は民間業者に業務委託し、可燃物収集車8台(山梨地域5台、牧丘及び三富地域3台)で、山梨地域473箇所、牧丘地域147箇所、三富地域48箇所のごみ停留所の可燃物を、週3回収集しています。

また、不燃物収集車2台(山梨地域1台、牧丘及び三富地域1台)で不燃物を週1回(金物とガラスを隔週)の頻度で収集しています。

平成23～27年度において排出されたごみの量は、5年間の平均で11,140トンであり、不燃ごみや可燃ごみは、資源ごみとして分別し、リサイクルステーション※4に持ち込まれているものの、可燃ごみは、10,000トン程度で推移しており、ごみ減量化のために一層の推進が必要です。

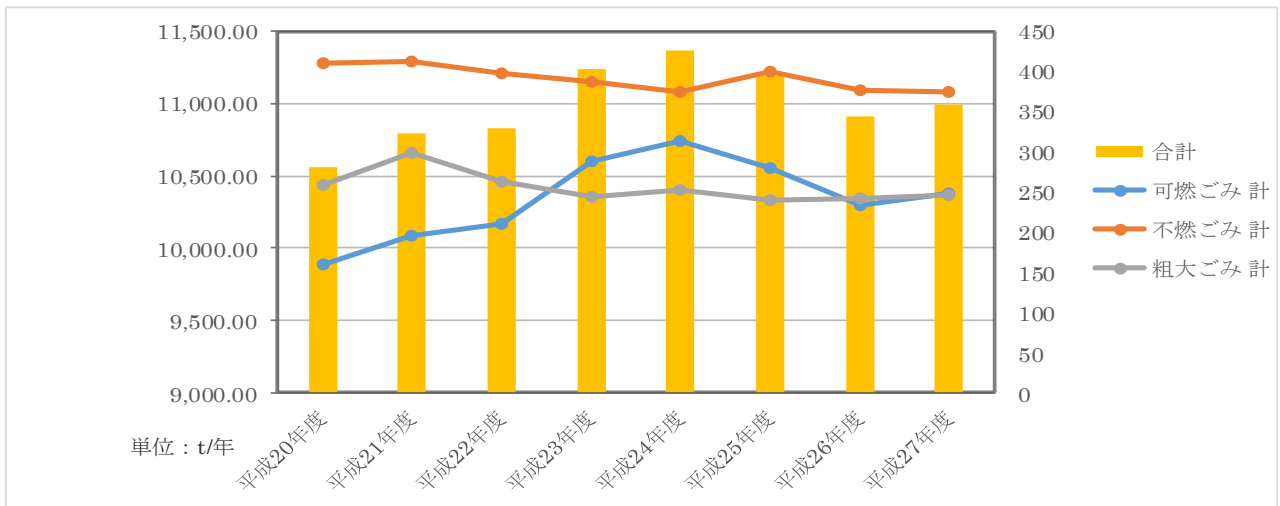
表7 ごみ処理量の推移

(単位:t/年)

| 処 理 量 | 平成 20 年 | 平成 21 年 | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 | 平成 27 年 | |
|----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 可燃 ごみ | 山梨地域 | 8,406.00 | 8,628.37 | 8,706.81 | 9,069.87 | 9,199.19 | 9,020.17 | 8,809.23 | 8,786.21 |
| | 牧丘地域 | 1,217.50 | 1,198.63 | 1,206.77 | 1,272.71 | 1,284.86 | 1,281.68 | 1,246.14 | 1,332.25 |
| | 三富地域 | 260.45 | 253.29 | 249.01 | 262.78 | 256.07 | 252.12 | 235.44 | 258.65 |
| | 計 | 9,883.95 | 10,080.29 | 10,162.59 | 10,605.36 | 10,740.12 | 10,553.97 | 10,290.81 | 10,377.11 |
| 不燃 ごみ | 山梨地域 | 356.29 | 348.58 | 340.59 | 332.88 | 318.33 | 344.35 | 327.89 | 328.19 |
| | 牧丘地域 | 44.51 | 52.75 | 47.39 | 46.54 | 47.69 | 45.10 | 42.09 | 39.35 |
| | 三富地域 | 9.71 | 10.71 | 9.55 | 7.50 | 8.67 | 9.80 | 6.21 | 6.59 |
| | 計 | 410.51 | 412.04 | 397.53 | 386.92 | 374.69 | 399.25 | 376.19 | 374.13 |
| 粗大 ごみ | 山梨地域 | 224.73 | 258.58 | 229.76 | 212.39 | 228.06 | 210.07 | 222.57 | 223.24 |
| | 牧丘地域 | 29.53 | 36.42 | 29.12 | 28.92 | 21.54 | 26.06 | 15.94 | 20.53 |
| | 三富地域 | 4.37 | 3.55 | 4.37 | 2.89 | 2.28 | 3.10 | 3.94 | 2.14 |
| | 計 | 258.63 | 298.55 | 263.25 | 244.20 | 251.88 | 239.23 | 242.45 | 245.91 |
| 合計 | 山梨地域 | 8,987.02 | 9,235.53 | 9,277.16 | 9,615.14 | 9,745.58 | 9,574.59 | 9,359.69 | 9,337.64 |
| | 牧丘地域 | 1,291.54 | 1,287.80 | 1,283.28 | 1,348.17 | 1,354.09 | 1,352.84 | 1,304.17 | 1,392.13 |
| | 三富地域 | 274.53 | 267.55 | 262.93 | 273.17 | 267.02 | 265.02 | 245.59 | 267.38 |
| | 計 | 10,553.09 | 10,790.88 | 10,823.37 | 11,236.48 | 11,366.69 | 11,192.45 | 10,909.45 | 10,997.15 |

資料:環境課

図5 ごみ処理量の推移



② し尿処理の現状

「山梨市環境センターし尿処理場」は、昭和 58 年に旧山梨市・旧牧丘町を収集区域として運転を開始しました。合併後は、新市全体を収集区域としています。

平成 17 年 8 月からは、土曜日の午後も搬入を受け付けています。

収集・運搬は、許可業者が行い、現在は 3 業者・12 台が収集しています。収集量は、下水道使用が毎年増加しているため、平成 20 年度に比べると減少傾向にあります。

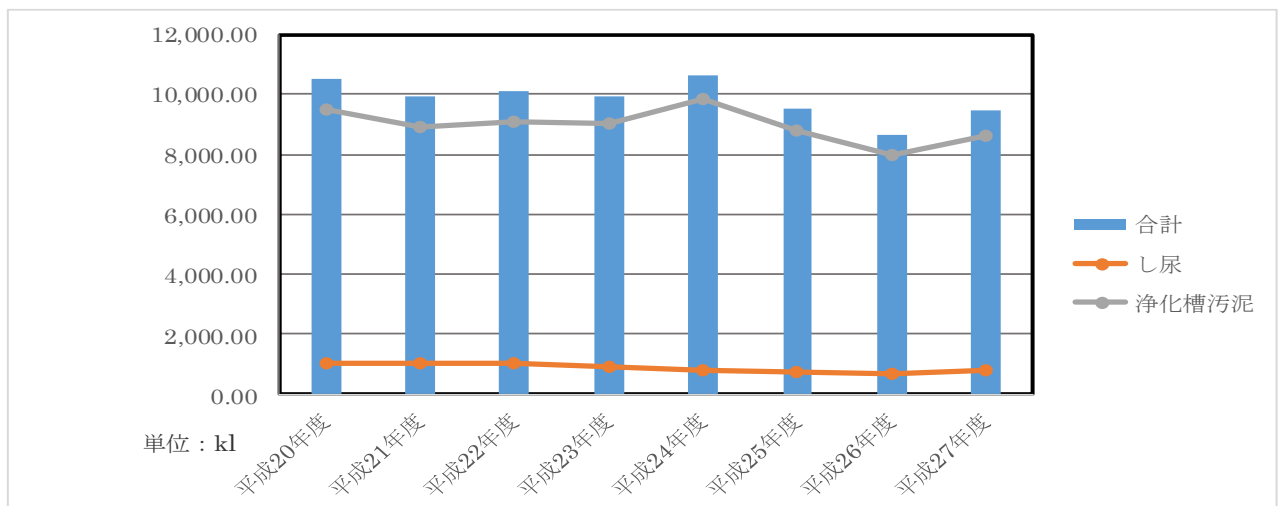
表8 し尿処理量の推移

(単位:kl)

| 年 度 | し 尿 | 浄化槽汚泥 | 合 計 | 搬 入 自 治 体 名 |
|---------|----------|----------|-----------|-------------|
| 平成 20 年 | 1,035.55 | 9,507.09 | 10,542.64 | 山梨市(全域) |
| 平成 21 年 | 996.19 | 8,922.98 | 9,919.17 | |
| 平成 22 年 | 1,033.40 | 9,079.21 | 10,112.61 | |
| 平成 23 年 | 904.34 | 9,027.50 | 9,931.84 | |
| 平成 24 年 | 797.92 | 9,864.00 | 10,661.92 | |
| 平成 25 年 | 722.40 | 8,788.55 | 9,510.95 | |
| 平成 26 年 | 702.60 | 7,971.30 | 8,673.90 | |
| 平成 27 年 | 809.26 | 8,643.66 | 9,452.92 | |

資料:環境課

図6 し尿処理量の推移



③ ごみ減量化から始めるエコライフ※5の推進

ごみの問題は、市民にとって一番身近な環境問題です。

ごみの減量化を実現するためには、市民一人一人の意識改革が必要であり、ごみ減量化を通じてきれいな環境づくりへの意識啓発と環境に負荷をかけないエコライフを進める必要があります。

本市では、家庭から排出されるごみの減量化を図るため、指定ごみ袋制度を導入するとともに、各行政区にリサイクルステーションを設置し、平成20年度から山梨市全域で6種類18品目の資源ごみ回収を実施しています。

また、「山梨市ごみ減量（有価物回収）報奨金交付要綱」及び「山梨市生ごみ処理容器・処理機購入補助金交付要綱」を制定し、ごみのリサイクルや減量化を推進しています。平成23年度からはイベントなどで排出されるごみの減量化を図るため、「山梨市リユース食器※6導入促進事業補助金交付要綱」を制定し、イベントなどでリユース食器を使用した団体に補助金を交付しています。

さらに、平成23年度に実施した「山梨市ごみ減量化モデル事業※7」の検証結果を基に、その成果を全市的な取組へ波及させるために、平成24年から平成26年度の3箇年で「ごみ減量化講習会」を市内全域において実施し、一層のごみ減量化に努めています。

表9 リサイクルステーションの回収状況(1)紙・布・プラスチック類 (単位:kg)

| 年 度 | 紙 類 | | | | | 布 類 | プラスチック類 | |
|---------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|
| | 新聞 | 雑誌 | 紙パック | 段ボール | ミックス紙 | 古 着 | ペットボトル | その他プラ |
| 平成 19 年 | 771,266 | 441,270 | 9,450 | 399,550 | 118,120 | 24,920 | 63,970 | 82,894 |
| 平成 20 年 | 650,796 | 505,124 | 11,160 | 416,234 | 147,880 | 18,216 | 65,190 | 100,470 |
| 平成 21 年 | 644,352 | 447,648 | 10,800 | 408,810 | 132,989 | 14,591 | 65,470 | 94,768 |
| 平成 22 年 | 672,620 | 391,150 | 10,230 | 426,940 | 145,630 | 15,680 | 66,740 | 93,970 |
| 平成 23 年 | 612,600 | 418,650 | 9,930 | 426,580 | 147,920 | 15,260 | 64,510 | 92,280 |
| 平成 24 年 | 575,270 | 418,970 | 9,300 | 418,730 | 143,810 | 12,610 | 65,680 | 91,210 |
| 平成 25 年 | 581,005 | 403,630 | 9,096 | 417,225 | 151,690 | 12,090 | 66,263 | 93,650 |
| 平成 26 年 | 549,240 | 372,740 | 8,124 | 417,690 | 161,605 | 10,325 | 64,741 | 95,048 |
| 平成 27 年 | 504,660 | 350,480 | 6,620 | 396,130 | 158,940 | 10,630 | 62,890 | 95,114 |

資料:環境課

図7 リサイクルステーションの回収状況(1)紙・布・プラスチック類

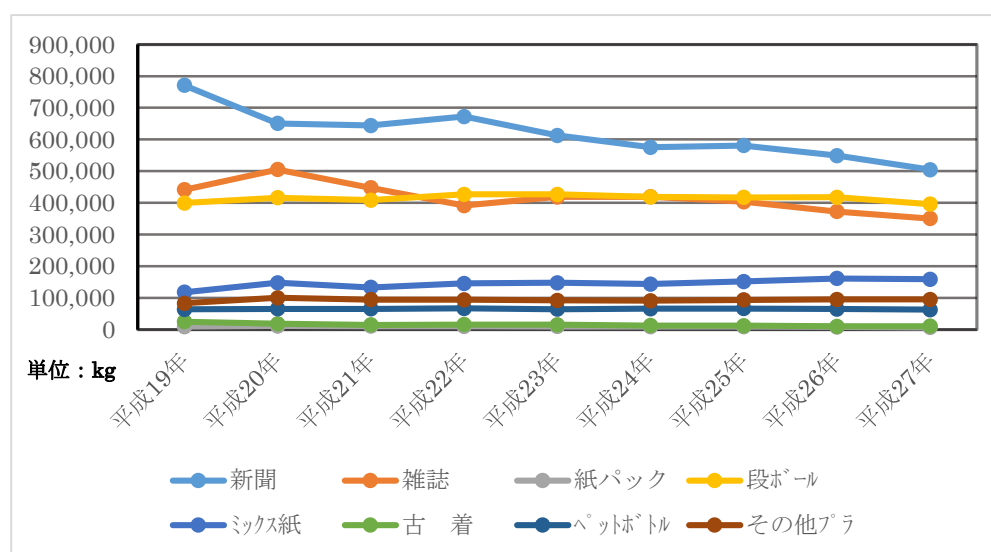


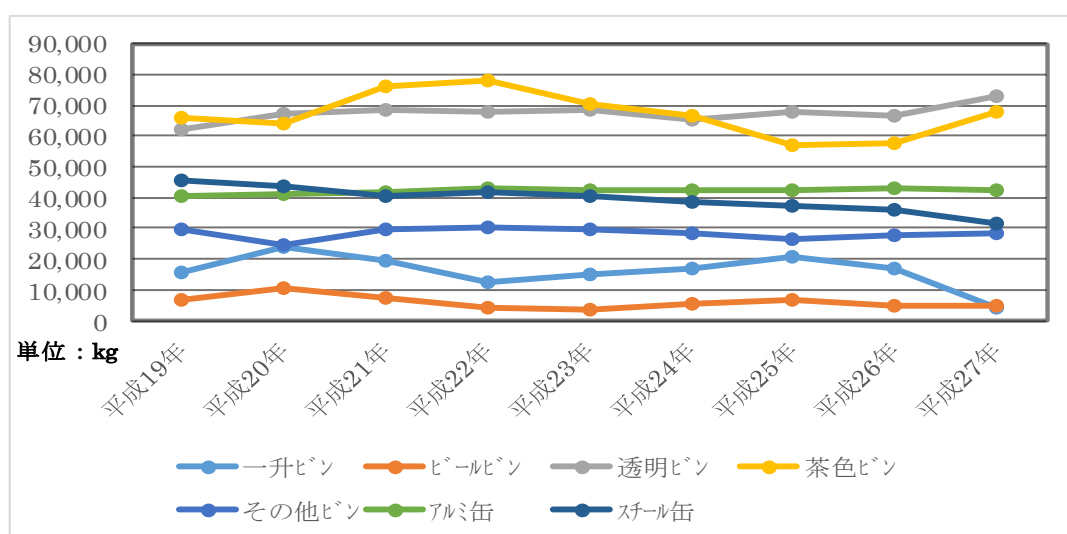
表10 リサイクルステーションの回収状況(2)ビン・カン類

(単位: kg、一升ビン・ビールビン: 本)

| 年 度 | ビ ン 類 | | | | | カ ン 類 | |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 一升ビン | ビールビン | 透明ビン | 茶色ビン | その他ビン | アルミ缶 | スチール缶 |
| 平成 19 年 | 15,463 | 6,587 | 62,264 | 65,830 | 29,992 | 40,708 | 45,863 |
| 平成 20 年 | 24,141 | 10,492 | 67,454 | 64,225 | 24,568 | 41,130 | 43,360 |
| 平成 21 年 | 19,185 | 7,505 | 68,256 | 75,917 | 29,533 | 41,980 | 40,690 |
| 平成 22 年 | 12,541 | 3,953 | 67,640 | 78,040 | 30,200 | 43,340 | 41,910 |
| 平成 23 年 | 15,296 | 3,436 | 68,610 | 70,380 | 29,760 | 42,300 | 40,750 |
| 平成 24 年 | 16,683 | 5,419 | 65,320 | 66,720 | 28,150 | 42,140 | 38,770 |
| 平成 25 年 | 21,018 | 6,712 | 67,665 | 56,965 | 26,515 | 42,520 | 37,240 |
| 平成 26 年 | 16,727 | 4,887 | 66,585 | 57,615 | 27,875 | 42,831 | 36,295 |
| 平成 27 年 | 4,404 | 5,114 | 72,690 | 67,570 | 28,260 | 42,330 | 31,610 |

資料: 環境課

図8 リサイクルステーションの回収状況(2)ビン・カン類



④ 不法投棄防止対策

平成13年4月施行の「特定家庭用機器再商品化法※8」(通称:家電リサイクル法)により、粗大ごみの排出量は大幅に減少しましたが、その反面、山林、原野などへの不法投棄が増加しています。

そこで、市では、独自に不法投棄監視員を設置し、市内全域の不法投棄箇所を中心に、パトロールカー(2人乗車)による巡回や不法投棄物の回収、「山梨県不法投棄監視協力員」からの通報による不法投棄物の回収を行うとともに、9台の公用車に擬似パトカー塗装を行い不法投棄の抑止に努めています。

加えて、不法投棄が頻繁に行われる場所には不法投棄禁止を啓発するために看板を設置したり、不法投棄者を特定するために不法投棄監視カメラの設置を行うなどの対策を行っています。

また、市では廃棄物の適正処理を推進し不法投棄の防止を図るため、不燃性粗大ごみの他、テレビ・洗濯機などの家電リサイクル品目を有料で処理する粗大ごみ収集を実施しています。

農業用廃プラスチック処理の為、県では、昭和51年、南アルプス市に農業用廃プラスチック適正処理施設※9「山梨県農業用廃プラスチック処理センター」を設置し、農業用廃プラスチックの不法投棄防止対策及び適正処理を行っており、本市でも「JAフルーツ山梨」と協力し、農業に係って排出される廃プラスチックの処理を支援しています。

主な不法投棄防止対策

- ◆ 峡東地域廃棄物対策連絡協議会の職員によるパトロール
- ◆ 市で設置した不法投棄監視員によるパトロール
- ◆ 民間ボランティア(自然監視員など)によるパトロール
- ◆ 不法投棄監視ウィークによる一斉パトロール
- ◆ 不法投棄禁止看板及び不法投棄監視カメラの設置

【課題】

- ◆ 3R※10（リデュース、リユース、リサイクル）ごみの分別を推進し減量化が必要
- ◆ し尿処理施設の老朽化が進んでいる状況にあるため、適正な維持管理が必要
- ◆ 不法投棄の回収量は年々減少しているが、今まで以上に関係機関と連携が必要



市内各区に設置されたリサイクルステーション

2 自然環境

(1) 植物・動物

本市は、面積の8割を森林が占め、北部の秩父山系や西沢渓谷は「秩父多摩甲斐国立公園」に属しています。

秩父山系には、「日本百名山」に指定されている甲武信ヶ岳、「山梨百名山」に指定されている国師ヶ岳や乾徳山など、2,000m級の山々が連なっています。

また、美しい渓谷美と、「日本の滝百選」に選定されている「七ツ釜五段の滝」の名所を抱える笛吹川源流の「西沢渓谷」、県自然活用地区に指定されており、レンゲツツジやキンバイソウなどの花々が楽しめる「乙女高原」、「小檜山」や自然記念物の「千貫岩」など、豊かな自然環境に恵まれています。市外からは四季折々の自然美や森林浴を求めて、多くの観光客が訪れています。

市内には希少な動植物が生息していますが、山岳地帯や丘陵地帯においては、近年鹿が増加し希少な植物や農作物を食い荒らすなどの食害が発生しています。

市では、「鳥獣被害防止計画」を策定して有害鳥獣への対策や被害軽減の目標を設定し、3年ごとに見直しながら有害鳥獣への対策を図っています。

動植物の保護には、その生息場所としての自然環境を保全し、生態系の多様性を保持していく必要があります。そのためには、開発行為などにより動植物種が減少しないよう適切に保全していく必要があります。

① 植物の現状

山梨県内に自生する植物種は、およそ2,500種が確認されています。本市は、国立公園に指定された豊かな自然あふれる山林地域から、果樹を中心とした農地や都市地域まで、様々な地域で構成されており、希少植物を含む多種多様な植物種が確認されます。

また、市域の標高差が大きく、平地である海拔299mの地域から最高部の2,600mにまで植物の分布が確認されています。299～1,300mまでがクリ、コナラ、アカシデなどが分布、1,300～1,800mまでがブナ、ミズナラ、スズタケなどが分布、1,800～2,500mにシラビソ帯、2,500～2,600mまではハイマツ帯となり、高山植物が確認されます。

天然記念物に指定された植物種も多く、現在49件が指定されています。

表11 植物関連天然記念物一覧

| 番号 | 指定区分 | 名 称 | 所 在 地 |
|----|------|--------------|----------------|
| 1 | 県 | 小原東のザクロ | 小原東 1013 番地 |
| 2 | | 龍泉寺の万年マツ | 市川 2151 番地 |
| 3 | | 下石森のチョウセンマツ | 下石森 1033 番地 |
| 4 | | 七日市場のチョウセンマキ | 七日市場 666 番地 |
| 5 | | 東の大イヌガヤ | 東 758 番地 |
| 6 | | 切差金毘羅山のヒノキ群 | 切差 1029 番地 |
| 7 | | 膝立の天王ザクラ | 牧丘町牧平 2079 番地 |
| 8 | | 城下のシキザクラ | 牧丘町西保下 479 番地 |
| 9 | | 洞雲寺八房のウメ | 牧丘町北原 1116 番地 |
| 10 | | 吉祥寺の新羅ザクラ | 三富徳和 2 番地 |
| 11 | 市 | 千野々宮のキャラボク | 牧丘町千野々宮 572 番地 |
| 12 | | 乙ヶ妻のシダレザクラ | 牧丘町室伏 3027 番地1 |
| 13 | | 万力林のアカメヤナギ | 万力 1828 番地 6 |
| 14 | | 白山神社のフジ | 上栗原 854 番地 |
| 15 | | 知足院のビャクシン | 七日市場 1219 番地 |

| 番号 | 指定区分 | 名 称 | 所 在 地 |
|----|------|-------------|------------------|
| 16 | 市 | 魔王権現のヒノキ | 三富上柚木 732 番地 |
| 17 | | 広瀬のコナラ | 三富川浦 1818 番地 252 |
| 18 | | 室伏のヤマザクラ | 牧丘町室伏 1569 番地 |
| 19 | | 倉科のキリシマツツジ | 牧丘町倉科 4566 番地 |
| 20 | | 倉科のウワミズザクラ | 牧丘町倉科 5893 番地 |
| 21 | | 大宮五所大神のクロマツ | 下栗原1 番地 |
| 22 | | 岩手のナツメ | 東 858 番地 |
| 23 | | 山王権現のスギ | 三富下荻原 110 番地1 |
| 24 | | 下井尻のヤブツバキ | 下井尻 335 番地 |
| 25 | | 万力林のヤブツバキ | 万力 1830 番地 16 |
| 26 | | 下石森のザクロ | 下石森 1033 番地 |
| 27 | | 三ヶ所のナシ | 三ヶ所 1002 番地 |
| 28 | | 水口のカヤ | 水口 2162 番地 |
| 29 | | 上石森のヒイラギ | 上石森 239 番地 |
| 30 | | 牧洞寺のモミ | 上岩下 1501 番地 |
| 31 | | 歌田のカキ | 歌田 250 番地 |
| 32 | | 万福寺のイチヨウ | 下栗原 1368 番地 |
| 33 | | 水口のナシ | 水口 1813 番地 |
| 34 | | 西条のヒイラギ | 西 2124 番地 |
| 35 | | 東のヒイラギ | 東 758 番地 |
| 36 | | 三ヶ所のビワ | 三ヶ所 1454 番地 |
| 37 | | 大工のケヤキ | 大工 11 番地 |
| 38 | | 下神内川のイヌツゲ | 下神内川 621 番地 |
| 39 | | 下石森のヒヨクヒバ | 下石森 1090 番地 |
| 40 | | 北のクスノキ | 北 130 番地 |
| 41 | | 大工のクスノキ | 大工 267 番地 |
| 42 | | 堀内のクスノキ | 堀内 1954 番地 |
| 43 | | 切差のクリ | 切差 937 番地 |
| 44 | | 上神内川のシラカシ | 上神内川 1102 番地 |
| 45 | | 七日市場のザクロ | 七日市場 667 番地 |
| 46 | | 日川小学校のクスノキ | 歌田 143 番地 |
| 47 | | 窪平のギンモクセイ | 牧丘町窪平 777 番地1 |
| 48 | | 石森山のハリモミ | 下石森 1376 番地 |
| 49 | | 洞雲寺のシダレザクラ | 牧丘町北原 1116 番地 |

資料：生涯学習課

② 動物の現状

市内の河川では、毎年たくさんのホタルが発生します。本市では、市に生息するホタルを保護及び増殖させることによって、市民をあげて河川の浄化等自然環境の保全に努めることを目的とした「山梨市ホタル保護条例」を平成 17 年 3 月 22 日に制定しました。

また、万力公園においては、毎年 6 月に「万葉うたまつりとホタル観賞会」を開催し、幻想的なホタルの乱舞を楽しむ憩いの場となっています。

山梨県では環境の状況を把握するために、平成 7 年度から平成 13 年度に環境資源調査を実施しました。この調査結果である動物の生息分布図を基に、本市で確認された動物を抽出し、市内の確認情報も加え、以下のとおりまとめました。

○哺乳類

市内では、7 目 15 科 28 種の哺乳類が確認されています。

表 12 哺乳類の生息確認種

| | |
|-------------|---|
| 市内で確認された哺乳類 | ノウサギ、ニホンイノシシ、ニホンカモシカ、ニホンジカ、ホンドザル、ホンドイタチ、ホンドテン、ニホンアナグマ、ホンドキツネ、ホンドタヌキ、ハクビシン、アカネズミ、カヤネズミ、クマネズミ、ドブネズミ、ハタネズミ、ハツカネズミ、ヒメネズミ、ムササビ、ニホンリス、ジネズミ、アズマモグラ、ヒミズ、アブラコウモリ、準絶滅危惧種 2 種、要注目種 2 種 |
|-------------|---|

資料：環境資源調査 調査報告(山梨県森林環境部)、山梨市

○鳥類

市内では、14 目 36 科 103 種の鳥類が確認されています。

表 13 鳥類の生息確認種

| | |
|------------|---|
| 市内で確認された鳥類 | カワウ、アオサギ、ゴイサギ、コサギ、ササゴイ、ダイサギ、カルガモ、カワアイサ、ヒドリガモ、マガモ、トビ、ノスリ、キジ、ヤマドリ、イソシギ、イカルチドリ、コチドリ、アオバト、キジバト、ドバト、カッウ、ジュウイチ、ツツドリ、ホトトギス、アオゲラ、アカゲラ、コゲラ、アトリ、イカル、ウソ、カワラヒワ、シメ、ベニマシコ、マヒワ、アマツバメ、イワヒバリ、カヤクグリ、ウグイス、エゾムシクイ、オオヨシキリ、キクイタダキ、コヨシキリ、セッカ、センダイムシクイ、メボソムシクイ、ヤブサメ、エナガ、オナガ、カケス、ハシブトガラス、ハシボソガラス、カワガラス、ゴジュウカラ、コガラ、シジュウカラ、ヒガラ、ヤマガラ、キセキレイ、セグロセキレイ、タヒバリ、ハクセキレイ、ビンズイ、クロツグミ、コマドリ、コルリ、ジョウビタキ、シロハラ、ツグミ、ノビタキ、ルリビタキ、イワツバメ、ツバメ、スズメ、オオルリ、キビタキ、コサメビタキ、サメビタキ、ヒバリ、ヒヨドリ、アオジ、オオジュリン、カシラダカ、ホオジロ、ミソサザイ、ムクドリ、メジロ、アカハラ、ソウシチョウ、モズ、カワセミ、ヤマセミ、コガモ、チョウゲンボウ、準絶滅危惧種 5 種、準絶滅危惧ⅠB類 1 種、絶滅危惧Ⅱ類 2 種、情報不足 2 種 |
|------------|---|

資料：環境資源調査 調査報告(山梨県森林環境部)、山梨市

○両生類

市内では、2 目 5 科 10 種の両生類が確認されています。

表 14 両生類の生息確認種

| | |
|-------------|---|
| 市内で確認された両生類 | カジカガエル、シュレーゲルアオガエル、タゴガエル、ヤマアカガエル、ニホンアマガエル、アズマヒキガエル、ハコネサンショウウオ、ツチガエル、準絶滅危惧種 1 種、要注目種 1 種 |
|-------------|---|

資料：環境資源調査 調査報告(山梨県森林環境部)、山梨市

○爬虫類

市内では、1 目 5 科 10 種の爬虫類が確認されています。

表 15 爬虫類の生息確認種

| | |
|-------------|--|
| 市内で確認された爬虫類 | ニホンカナヘビ、ニホンマムシ、アオダイショウ、ジムグリ、ヤマカガシ、ニホントカゲ、ニホンヤモリ、ヒバカリ、絶滅危惧Ⅱ類 1 種、情報不足 1 種 |
|-------------|--|

資料：環境資源調査 調査報告(山梨県森林環境部)、山梨市

○淡水魚類

市内では、5 目 8 科 23 種の淡水魚類が確認されています。

表 16 淡水魚類の生息確認種

| | |
|--------------|--|
| 市内で確認された淡水魚類 | アブラハヤ、カマツカ、ギンブナ、タモロコ、シマドジョウ、スジマドジョウ、ドジョウ、イワナ、オオクチバス、カワヨシノボリ、ナマズ、ウナギ、コイ、アユ、ウグイ、ゲンゴロウブナ、トウヨシノボリ、ニジマス、モツゴ、要注目種 1 種、絶滅のおそれのある地域個体群 3 種 |
|--------------|--|

資料：環境資源調査 調査報告(山梨県森林環境部)、山梨市

【課題】

- ◆ 地域に生息している在来の動植物の保護及び、保護意識の醸成
- ◆ 特定外来種の移入や拡大防止に向けた、市民への適正な情報提供
- ◆ 動植物が生息する自然環境の保全

(2) 農地

農地の現状

農地は、私たちが生きていく上で必要となる農作物を安定して供給する役割だけでなく、農作業・収穫体験を通じた教育や人と人とのふれあいなどのコミュニケーション機能、市の景観を形作る機能、地下水の涵養・供給機能や洪水予防・土砂流出防止などの防災機能、二酸化炭素(CO₂)抑制や気温上昇の緩和、地域の文化や伝統に基づく農業を通じた文化の伝承など多くの役割を有しています。

本市の経営耕地面積は、平成 27 年において 2,231ha であり、うち 2,035ha の樹園地で栽培されるぶどうや桃は、日本有数の出荷量を誇っています。

しかし、農業従事者の高齢化、後継者不足などにより、農業の基盤を成す農地の耕作放棄地化が進行しています。田畑の管理が行われなくなると、雑草等が繁茂し、景観に影響を与えるだけでなく、害虫が発生する、火災の原因となる可能性があるなど、近隣への生活環境に影響を及ぼすことが考えられます。

耕作放棄地の減少を図るため、農地中間管理機構を通じた賃借の推進に取り組んでいます。また、本市独自の制度である「遊休農地改善利用集積補助金」、「農地流動化推進事業補助金」などを導入していますが、耕作放棄地減少の抜本的な解消や後継者不足の解消には至っていません。

農業に関する環境問題としては、農業に伴って発生する廃プラスチックの不適正処理の他、農業による野生の動植物に与える影響や、土壌汚染、水質汚染が懸念されています。

そこで、本市では、化学肥料や農薬の使用低減、有機農業、エコファーマーの推進を図ることで、自然環境に配慮した農業の実現を目指しています。

【課題】

- ◆ 農地の適正管理
- ◆ 農業後継者の育成や、新たな農業の担い手の参入
- ◆ 環境への負荷を低減した農業の推進

(3) 山林

山林の現状

山林は、自然景観の形成や治水機能、二酸化炭素の吸収など、多面的かつ重要な機能を有しています。本市の総面積は 289.80 km²であり、このうち森林面積は 236.97 km²と、総面積の約 82%に相当します。

森林保有形態別に見ると、国有林 0.94 km² (0.4%)、公有林 132.98 km² (56.1%)、民有林 103.05 km² (43.5%) となり、公有林の占める割合が高くなっています。樹種別にみると、ヒノキ、カラマツを主体とした人工林の面積は 115.76 km²であり、森林面積に占める人工林の割合は 49.0%となっています。また、林齢級別では、40 年生以下の若い林部が 97.87 km²と、人工林の 84.5%を占めています。

また、自然景観や生態系などにも配慮した森林整備を進めて行くことも重要です。

平成 18 年 8 月には、県の「企業の森推進事業※11」第 1 号として「ライオン株式会社」と森林整備協定を締結し、産官民で協力して山梨市水口地内の市有林約 65ha の森林環境整備を行っています。この協定をきっかけとして、地元小学校児童や住民を対象に企業との交流事業にも取り組んでいます。

【課題】

- ◆ 森林の保全の推進
- ◆ 景観や生態系に配慮した山林の健全化
- ◆ 市民や企業と連携した森林の保全及び活用

(4) 河川

河川の現状

本市には富士川水系に属する大小 20 の河川があり、その中で、笛吹川、重川、日川の 3 河川は、峡東地域を代表する河川です。古くから住民との関わりが深く、人々に様々な恩恵を与えてきた一方で、大規模な河川氾濫による家屋や田畑の流出、人命の喪失など大きな被害ももたらしてきました。そのような歴史から、笛吹川には、戦国時代に治水施設である水害防備林としての「万力林」や「雁行堤」が築かれました。

人々の生活に必要な不可欠な河川は、様々な野生生物のすみかとしての役割を担っています。清流を誇る本市の河川においてはホタルが発生したり、特に山間部の溪流では川魚が生息するなど、自然豊かな本市を象徴する生き物が息づいています。

表17 河川表(山梨市内)

(単位:m)

| 河 川 名 | 河川延長 |
|-------|--------|
| 笛吹川 | 46,500 |
| 平等川 | 12,940 |
| 西平等川 | 1,500 |
| 夕川 | 1,000 |
| 西川 | 3,700 |
| 日川 | 28,400 |
| 重川 | 18,300 |
| 石橋川 | 1,500 |
| 田草川 | 5,500 |
| 兄川 | 9,020 |

| 河 川 名 | 河川延長 |
|-------|--------|
| 弟川 | 2,700 |
| 西川 | 2,800 |
| 鼓川 | 9,700 |
| 赤芝川 | 2,500 |
| 琴川 | 10,670 |
| 徳和川 | 4,000 |
| 細入川 | 400 |
| 観音沢川 | 500 |
| 塩水沢川 | 1,050 |

備考)「西川」は、市内に同名河川があるため、河川名が重複しています。

資料:「山梨県峡東建設事務所管内図」より抜粋(平成12年山梨県)

【課題】

- ◆ 河川環境、水辺環境を保全
- ◆ ホタルなどの野生生物の生育環境の保全



笛吹川の清流

3 生活環境

(1) 大気汚染

大気の現状

大気汚染は、工場・事業所のボイラー、焼却炉などの固定発生源や自動車などの移動発生源から発生する硫黄酸化物※12、窒素酸化物※13、ばいじん※14、粉じん※15、一酸化炭素※16、炭化水素※17などの大気汚染物質により引き起こされます。

市内の大気質は、平成 23～27 年度までの県による常時監視結果(東山梨測定局)を見ると、二酸化窒素※18、浮遊粒子状物質※19、ダイオキシン類※20、微小粒子状物質※21で環境基準※22を満たしていたものの、光化学オキシダント※23は環境基準を上回っていました。

続いて、「東山梨測定局」における過去 5 年の測定結果を次頁に示します。

本市では「山梨市環境センターごみ焼却場」を所有していますが、運転開始から 30 年以上が経過し施設の老朽化が見られます。

しかし、計画的な改修により、「大気汚染防止法」及び「ダイオキシン類対策特別措置法」による基準値を下回り、市が独自に設定した「公害防止基準値」でも排出ガスの規制値を下回っています。

また、牧丘地域にある「東山梨環境衛生センター」でも法令による基準値を下回っています。

平成 29 年度以降については、甲府・峡東クリーンセンターの運転開始に伴い、両施設の炉の運転を停止します。

表 18 山梨市環境センターごみ焼却場の排出ガス分析結果

| 年 度 | 平成 25 年度 (10 月) | | 平成 26 年度 (10 月) | | 平成 27 年度 (9 月) | | 規制基準値 (法令) | 公 害 防 止 基準値(市) |
|---|--------------------|-------------|--------------------|-------------|-------------------|-------------|---------------|-------------------|
| 測 定 日 | 3 日 | 23 日 | 22 日 | 23 日 | 29 日 | 30 日 | | |
| 項 目 | 1 号炉 | 2 号炉 | 1 号炉 | 2 号炉 | 1 号炉 | 2 号炉 | | |
| ばいじん濃度 (酸素換算値)g/m ³ N | 0.004 未満 | 0.004 未満 | 0.008 未満 | 0.005 未満 | 0.005 未満 | 0.005 未満 | 0.15 | 0.02 |
| 窒素酸化物濃度 (酸素換算値)ppm | 100 | 140 | 97 | 130 | 151 | 131 | — | 250 |
| 塩化水素濃度 (酸素換算値)mg/m ³ N | 73 未満 | 63 未満 | 230 | 64 | 43 | 26 | 700 | 350 |
| ダイオキシン類濃度 (酸素換算値) Ng-TEQ/m ³ N | 0.064 | 0.49 | 0.45 | 0.0049 | 0.20 | 0.16 | 5.0 | 5.0 |

資料: 環境課

表 19 東山梨環境衛生センターの排出ガス分析結果

| 年 度 | 平成 25 年度(8 月) | | 平成 26 年度(8 月) | | 平成 27 年度(1 月) | | 規制基準値 (法令) |
|---|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| 測 定 日 | 6 日 | 7 日 | 5 日 | 12 日 | 15 日 | 20 日 | |
| 項 目 | 1 号炉 | 2 号炉 | 1 号炉 | 2 号炉 | 1 号炉 | 2 号炉 | |
| ばいじん濃度 (酸素換算値)g/m ³ N | 0.003 未満 | 0.002 未満 | 0.005 未満 | 0.005 未満 | 0.018 | 0.008 未満 | 0.25 |
| 窒素酸化物濃度 (酸素換算値)ppm | 110 | 66 | 140 | 59 | 100 | 83 | — |
| 塩化水素濃度 (酸素換算値)mg/m ³ N | 51 未満 | 48 未満 | 52 未満 | 54 未満 | 83 未満 | 99 | 700 |
| ダイオキシン類濃度 (酸素換算値) Ng-TEQ/m ³ N | 0.041 | 0.10 | 0.05 | 0.12 | 0.078 | 0.046 | 10 |

資料: 東山梨環境衛生組合

表20 一般環境大気測定局の測定項目

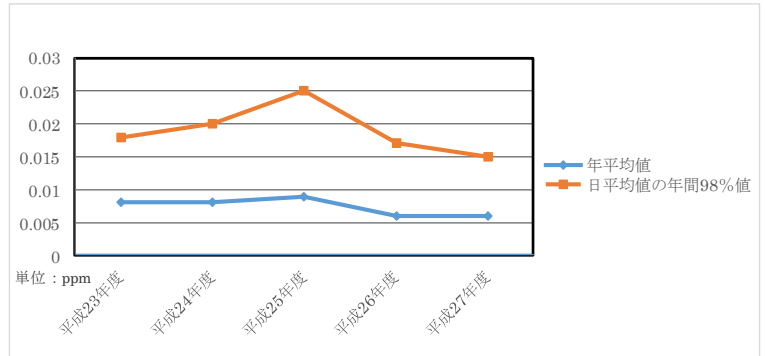
| 測定局 | 所在地 | 用途地域 | SO ₂ | NO ₂ | SPM | O _x | CO | PM _{2.5} |
|-----|-----------------|------|-----------------|-----------------|-----|----------------|----|-------------------|
| 東山梨 | 甲州市塩山上塩後 1239-1 | 未 | - | ○ | ○ | ○ | - | ○ |

備考) SO₂: 二酸化硫黄 NO₂: 二酸化窒素 SPM: 浮遊粒子状物質 NO_x: 光化学オキシダント CO: 一酸化炭素 PM_{2.5}: 微小粒子状物質

資料: 大気環境調査結果(山梨県 森林環境部)

表21 : 図9 一般環境大気測定局(東山梨測定局)の経年変化「二酸化窒素」

| 年 度 | 二酸化窒素(単位: ppm) | | |
|---------|----------------|----------------------|-----|
| | 年平均値 | 日平均値 の年間 98% 値 | 適 否 |
| 平成 23 年 | 0.008 | 0.018 | ○ |
| 平成 24 年 | 0.008 | 0.020 | ○ |
| 平成 25 年 | 0.009 | 0.025 | ○ |
| 平成 26 年 | 0.006 | 0.017 | ○ |
| 平成 27 年 | 0.006 | 0.015 | ○ |

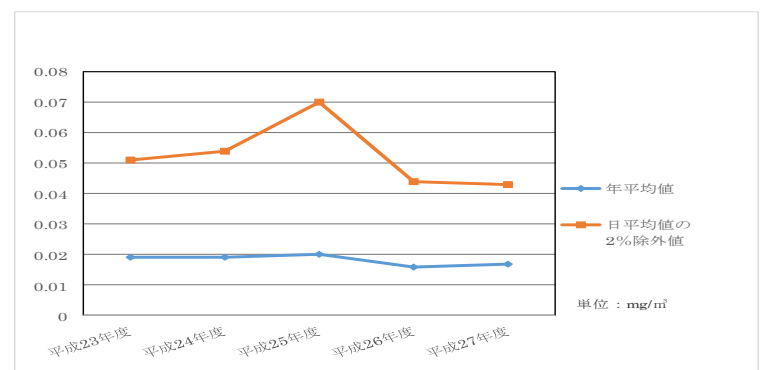


備考) 二酸化窒素の環境基準

1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内またはそれ以下であること。

表22 : 図10 一般環境大気測定局(東山梨測定局)の経年変化「浮遊粒子状物質」

| 年 度 | 浮遊粒子状物質(単位: mg/m ³) | | |
|---------|---------------------------------|---------------------|-----|
| | 年平均値 | 日平均値 の 2% 除外値 | 適 否 |
| 平成 23 年 | 0.019 | 0.051 | ○ |
| 平成 24 年 | 0.019 | 0.054 | ○ |
| 平成 25 年 | 0.020 | 0.070 | ○ |
| 平成 26 年 | 0.016 | 0.044 | ○ |
| 平成 27 年 | 0.017 | 0.043 | ○ |

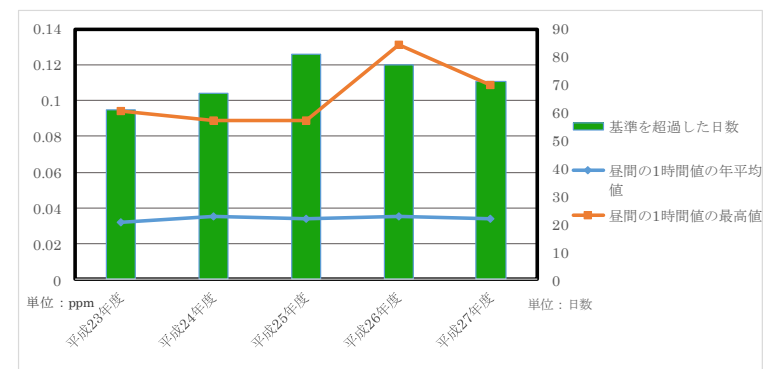


備考) 浮遊粒子状物質の環境基準

1 時間値の 1 日平均値が 0.10mg/m³以下であり、かつ、1 時間値が 0.20mg/m³以下であること。

表23 : 図11 一般環境大気測定局(東山梨測定局)の経年変化「光化学オキシダント」

| 年 度 | 光化学オキシダント(単位: ppm) | | |
|---------|-----------------------|----------------------|---------------|
| | 昼間の 1 時間値の 年平均値 | 昼間の 1 時間値の 最高値 | 基準を超過 した日数 |
| 平成 23 年 | 0.032 | 0.094 | 61 日 |
| 平成 24 年 | 0.035 | 0.089 | 67 日 |
| 平成 25 年 | 0.034 | 0.089 | 81 日 |
| 平成 26 年 | 0.035 | 0.131 | 77 日 |
| 平成 27 年 | 0.034 | 0.109 | 71 日 |



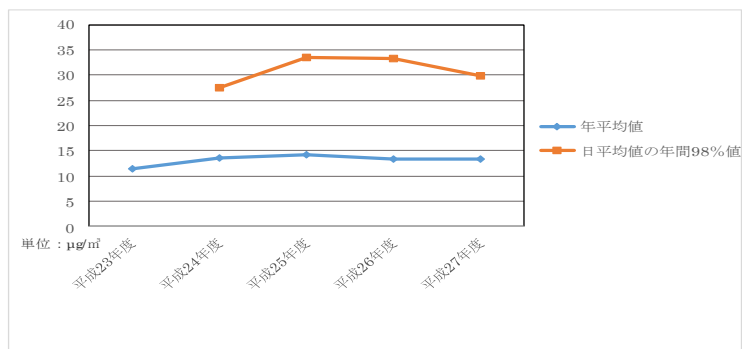
備考) 光化学オキシダントの環境基準

1 時間値が 0.06ppm 以下であること。

※東山梨測定局における光化学オキシダントの常時監視結果が環境基準値を上回っていましたが、山梨県内の 10 箇所ある測定局全てにおいても環境基準値を上回っていました。

表24 :図12 一般環境大気測定局(東山梨測定局)の経年変化「微小粒子状物質」

| 年 度 | 微小粒子状物質 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$) | | |
|---------|--------------------------------------|------------------|----|
| | 年平均値 | 日平均値の 年間 98%値 | 適否 |
| 平成 23 年 | 11.5 | — | ○ |
| 平成 24 年 | 13.7 | 27.5 | ○ |
| 平成 25 年 | 14.3 | 33.6 | ○ |
| 平成 26 年 | 13.4 | 33.2 | ○ |
| 平成 27 年 | 13.4 | 29.8 | ○ |



備考)微小粒子状物質の環境基準値

1 年平均値が $15 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、一日平均値が $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。

※微小粒子状物質について、平成 23 年度は有効測定日数に達していないため、評価の対象となりませんでした。

※年間 98%値 : 年間の日平均値のデータについて、測定値の小さいものから順に並べ 0.98 × n 番目の値(nはデータ数)をいい、二酸化窒素の環境基準適合の判定に用います。

※2%除外値 : 年間の日平均値のデータについて、測定値の高い方から 2%の範囲内にあるものを除外した最高値をいい、二酸化硫黄、一酸化炭素、浮遊粒子状物質の環境基準適合の判定に用います。

【課題】

- ◆ 環境基準達成項目の現状維持
- ◆ 公共交通機関の利用等による、自動車排出ガスの削減
- ◆ 大気汚染の原因となる、野焼きの防止

(2) 水質汚濁

① 水質汚濁の現状

水質汚濁は、工場・事業所から排出される工場排水や家庭から発生する生活排水によって、河川などの水質が汚染されることをいいます。

市内の三大河川である笛吹川、重川、日川の BOD※24(生物化学的酸素要求量)の「平成 27 年度公共用水域調査結果」は、すべての地点で水質汚濁の環境基準に適合していました。これは、下水道整備や単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えが進み、河川の水質が改善されてきている結果と考えられます。

また、市内の「中小河川水質調査」として、市内 10 河川 18 地点の水質検査を年 4 回実施しています。検査項目は、pH※25、電気伝導率※26、溶存酸素※27、BOD、COD※28、SS※29、大腸菌群数※30、塩素イオン※31、アンモニア性窒素※32、全窒素※33、全リン※34、陰イオン界面活性剤※35 の 12 項目です。

表25 中小河川水質調査結果の経年変化(BOD 値)

(単位: mg/l)

| 調 査 地 点 | 年 度 | | | | |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 | 平成 27 年 |
| 兄川上流 | <0.5 | 0.9 | <0.5 | <0.5 | <0.5 |
| 兄川下流 | 0.6 | 1.1 | 0.7 | 0.6 | 0.8 |
| 小原堰上流 | 0.6 | 0.9 | 0.5 | <0.5 | 0.6 |
| 小原堰下流 | 1.4 | 1.4 | 1.5 | 1.5 | 1.1 |
| 差出堰上流 | 0.7 | 1.0 | 0.8 | 0.7 | 0.7 |
| 差出堰下流 | 1.6 | 1.5 | 2.0 | 1.2 | 1.4 |
| 西川上流 | 0.7 | 1.6 | 0.6 | 0.7 | 0.7 |
| 西川下流 | 1.8 | 2.0 | 1.5 | 1.3 | 1.3 |
| 五ヶ村堰上流 | 0.6 | 1.1 | 0.6 | <0.5 | <0.5 |
| 五ヶ村堰下流 | 1.4 | 2.2 | 2.2 | 2.7 | 1.6 |
| 琴川上流 | 0.6 | 0.9 | 0.6 | 0.7 | 0.7 |
| 琴川下流 | 0.6 | 0.8 | 0.6 | 0.6 | 1.2 |
| 鼓川上流 | 0.5 | 0.8 | 0.6 | <0.5 | <0.5 |
| 鼓川下流 | 0.6 | 1.1 | 1.0 | 0.9 | 0.7 |
| 中小河川(北原上道) | 0.5 | 0.8 | 0.6 | <0.5 | <0.5 |
| 中小河川(千野々宮) | 1.0 | 1.4 | 0.7 | 0.6 | <0.5 |
| 徳和川 上流 | <0.5 | 0.8 | <0.5 | <0.5 | <0.5 |
| 徳和川 下流 | 0.6 | 0.8 | 0.6 | 0.6 | 0.6 |

備考) <0.5 は、定量下限値(その分析方法で、正確に測定ができる最低濃度以下であること。)を意味します。

資料: 山梨市内河川調査報告書

表26 公共用水域の環境基準達成状況

| 水系名 | 流域名 | 水域名 | 水質測定点 | 類型 | BOD 値(mg/l) | 環境基準の適否 |
|-----|-----|-------|-------|----|-------------|---------|
| | | | | | | 適○否× |
| 富士川 | 笛吹川 | 笛吹川上流 | 亀甲橋 | A | <0.5 | ○ |
| | | 重川 | 重川橋 | B | 1.3 | ○ |
| | | 日川 | 日川橋 | A | <0.5 | ○ |

備考) 水質汚濁に係る環境基準【河川の類型指定】A 類型: BOD2mg/l 以下であること。B 類型: BOD3mg/l 以下であること。

資料: 平成 27 年度公共用水域調査結果概要(山梨県)

② 下水道等の普及状況

下水道計画区域は、既成市街地とその周辺部で、山梨地域は全体計画区域 1205.8ha、事業計画区域 914.5ha とし、平成 27 年度末で 668.3ha（全体計画区域の約 55.4%）の面整備が完了しています。

牧丘地域は全体計画区域 140.0ha、事業計画区域 140.0ha とし、平成 27 年度末で 120.7ha（全体計画区域の約 86.2%）の面整備が完了しています。

現在、実際に下水道を使用している人口は平成 27 年度末で山梨地域 12,812 人、牧丘地域 1,181 人の合計 13,993 人になります。

③ 合併処理浄化槽（市町村設置型）

山梨地域を除く公共下水道計画区域外の地域においては、国の補助事業を導入し、市町村設置型の合併処理浄化槽を整備しています。三富地域では、平成 17 年度に事業を終了し、平成 27 年度末で水洗化人口 828 人、普及率 90.0%となっています。牧丘地域では、平成 13 年度から整備を推進し平成 27 年度末において水洗化人口 802 人、普及率 16.5%となっています。

今年度以降も整備を進めることにより良い生活環境の推進を目指します。

④ 合併処理浄化槽（個人設置型）

公共下水道全体計画区及び牧丘地域を除く地域においては、国、県の補助事業を導入し、個人設置型の合併処理浄化槽を整備しています。平成 13 年度から平成 27 年度までに補助事業で 155 基整備し、処理人口 628 人となっています。

また、平成 28 年 7 月 1 日から公共下水道全体計画区域における事業計画外区域を補助対象地域に拡大したことにより単独浄化槽から合併浄化槽への転換を推進していきます。同時に保守点検・清掃の実施、法定検査の受検率向上のための啓発を図っていきます。

【課題】

- ◆ 河川環境については、環境基準を達成しているが、現状維持、水質向上に努めることが必要
- ◆ 下水道計画の推進による下水道の普及促進
- ◆ 浄化槽については、法定検査の受検率向上のため、保守点検・清掃・法定検査の履行啓発

(3) 地下水汚染

地下水の現状

市内の深井戸はほとんどが上水用として市内一円に点在しています。工業用としては、中心市街地と市の東部にある工業団地に点在しています。

山梨県で実施している地下水質調査は、「概況調査」と「定期モニタリング調査」の2つがあり、概況調査は各地域から無作為に井戸を選んで水質調査するものであり、定期モニタリング調査は概況調査の結果、水質基準値を上回った井戸について、毎年行うものです。

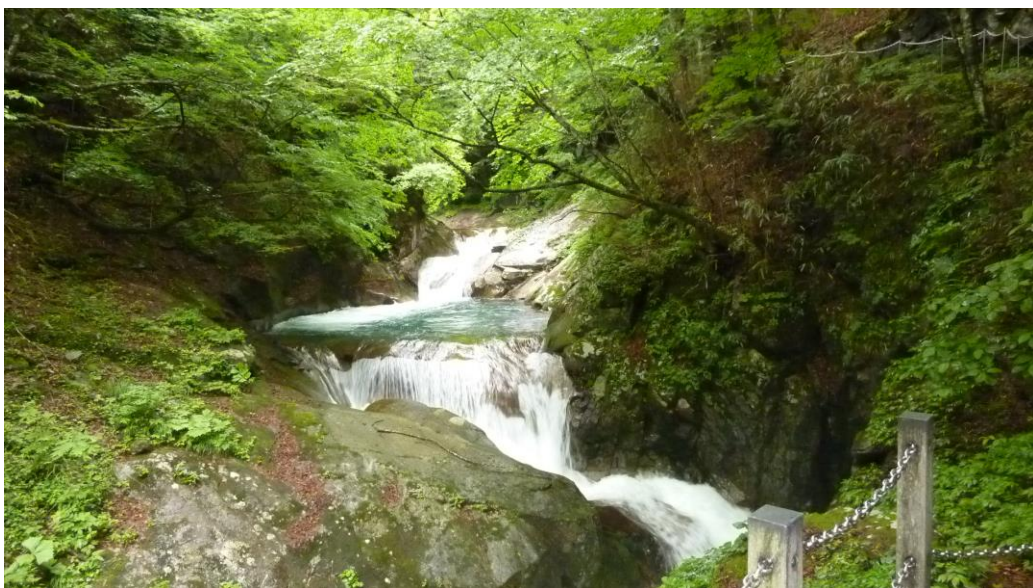
表27 地下水水質結果(概況調査、環境基準項目)(単位 mg/l)

| 項目 | | 環境基準値 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|--------|------------------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| | | | 牧丘町成沢 | 正徳寺 | 牧丘町牧平 | 山根 | 牧丘町千野々宮 |
| 環境基準項目 | カドミウム※36 | 0.01 | 0.001 未満 | 0.0003 未満 | 0.0003 未満 | 0.0003 未満 | 不検出 |
| | 鉛※37 | 0.01 | 0.005 未満 | 0.005 未満 | 0.005 未満 | 0.005 未満 | 0.005 未満 |
| | 六価クロム※38 | 0.05 | 0.02 未満 | 0.02 未満 | 0.02 未満 | 不検出 | 不検出 |
| | 1,1,1-トリクロエタン※39 | 1 | 0.0005 未満 | 0.0005 未満 | 0.0005 未満 | 0.0005 未満 | 不検出 |
| | テトラクロエチレン※40 | 0.01 | 0.0005 未満 | 0.0005 未満 | 0.0005 未満 | 0.0005 未満 | 不検出 |
| | 硝酸性窒素・亜硝酸性窒素※41 | 10 | 4.0 3.3 | 2.7 1.9 | 2.0 2.0 | 3.1 3.3 | 0.53 13 |
| | | | 3.7 | 2.3 | 2.0 | 3.2 | 6.8 |
| | フッ素※42 | 0.8 | 0.05 未満 | 0.05 未満 | 0.05 未満 | 0.07 | 0.05 未満 |
| | ホウ素※43 | 1 | 0.04 未満 | 0.04 未満 | 0.04 未満 | 0.04 未満 | 0.04 未満 |

資料：地下水質測定結果(山梨県)

【課題】

- ◆ 地下水の環境基準の維持
- ◆ 地下水の汚染の未然防止



西沢溪谷 三重の滝

(4) 騒音・振動

騒音・振動の現状

騒音・振動は「感覚公害※44」といわれ、物的被害を生ずることはまれで、一般的には心理的・精神的な影響が主体となっています。

近年では「環境基本法」に基づき、環境基準が地域の特性に応じて定められていることや、「騒音規制法」、「振動規制法」により、工場に設置された特定施設や建設作業、自動車交通から発生する騒音・振動について、規制地域を定め規制が行われています。

本市では、自家用車の普及に伴い年々交通量が増加し、自動車交通公害が懸念されています。そのため、山梨市駅北側に、「パークアンドレールライド※45」を兼ねた市営駐車場を設置するなど、公共交通機関の利用促進と交通量の抑制を図ることにより、自動車交通公害の低減化を目指しています。

表28 自動車騒音常時監視結果

| 実施年度 | 対象路線 | 調査単位区間番号 | 評価結果(戸) | | | | | 環境基準達成率 |
|--------|--------------|----------|--------------|------------------|---------------|---------------|------------------|---------|
| | | | 評価対象 住居個数 | 昼間・夜間とも 基準値以下 | 昼間のみ基 準値以下 | 夜間のみ基 準値以下 | 昼間・夜間とも 基準値超過 | |
| 平成24年度 | 一般国道140号 | 10790 | 285 | 233 | 0 | 0 | 52 | 81.8% |
| | 万力小屋敷線 | 60510 | 338 | 338 | 0 | 0 | 0 | 100% |
| | 一宮山梨線 | 60790 | 19 | 19 | 0 | 0 | 0 | 100% |
| 平成25年度 | 一般国道140号 | 10600 | 119 | 119 | 0 | 0 | 0 | 100% |
| | 一般国道140号 | 10640 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 100% |
| 平成26年度 | 一般国道140号 | 10610 | 95 | 95 | 0 | 0 | 0 | 100% |
| | 一般国道411号 | 11130 | 345 | 345 | 0 | 0 | 0 | 100% |
| | 一般国道411号 | 11140 | 24 | 15 | 0 | 0 | 9 | 62.5% |
| 平成27年度 | 市之蔵山梨線 | 60620 | 20 | 20 | 0 | 0 | 0 | 100% |
| | 塩平窪平線 | 60390 | 272 | 272 | 0 | 0 | 0 | 100% |
| | 下神内川石和温泉停車場線 | 60420 | 39 | 39 | 0 | 0 | 0 | 100% |

資料：自動車騒音常時監視業務(山梨市)

備考) 環境基準

[一般地域]

| | 昼間(6時～22時) | 夜間(22時～6時) |
|-----|------------|------------|
| A地域 | 55dB 以下 | 45dB 以下 |
| B地域 | | |
| C地域 | 60dB 以下 | 50dB 以下 |

[道路に面する地域]

| 地域の区分 | 昼間 | 夜間 |
|--|---------|---------|
| A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域 | 60dB 以下 | 55dB 以下 |
| B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域 及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域 | 65dB 以下 | 60dB 以下 |

[幹線交通を担う道路に近接する空間の特例値]

| | |
|---|------------|
| 昼間 70dB 以下 | 夜間 65dB 以下 |
| 備考 個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準(昼間:45dB 以下/夜間 40dB 以下)によることができる。 | |

表29 騒音・振動に係る苦情件数

| | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|--------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 騒音苦情件数 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 |
| 振動苦情件数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

資料:環境課

表30 市営駐車場利用件数

| | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1 階 時間貸 | 12,439 件 | 9,683 件 | 8,793 件 | 8,354 件 | 8,614 件 |
| 2 階 月極 | 1,020 件 | 780 件 | 876 件 | 780 件 | 936 件 |
| 3 階 月極 | | | | | |

資料:都市計画課

【課題】

- ◆ 自動車騒音の監視と、環境基準の達成
- ◆ 事業活動に伴って発生する、環境基準を超える騒音・振動の未然防止

(5) 悪臭

悪臭の現状

悪臭は、騒音・振動と同様に「感覚公害」といわれ、特に生活の快適さにかかわる面で大きな問題となっています。

本市においては、住民の生活環境を保全するため「悪臭防止法」に基づき、住居が集合している地域について、都市計画用途地域に準じて規制区域及び規制基準を定めています。

現状としては、事業活動に伴って発生する悪臭についての苦情は少ない一方、一般家庭における浄化槽の不適切な管理が原因で発生する悪臭などについての苦情が寄せられています。

表31 悪臭に係る苦情件数

| | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|----|----------|----------|----------|----------|----------|
| 悪臭 | 3 | 5 | 1 | 1 | 0 |

資料:環境課

【課題】

- ◆ 事業に伴って発生する、規制基準を超過する悪臭の未然防止
- ◆ 日常生活に伴い発生する悪臭の未然防止

(6) 土壌汚染

土壌汚染の現状

土壌汚染は、原因となる有害物質の不適切な取り扱いによる漏出などにより土壌に直接混入する場合や、事業活動などによる水質汚濁や大気汚染を通じ、二次的に土壌中に付加される場合があります。近年、全国的に市街地で工場跡地などの再開発に伴い、有害物質の不適切な取り扱い、汚染物質の漏洩などにより汚染が判明する事例が増加しています。

このような状況の中で、平成 14 年 5 月に「土壌汚染対策法」が制定され、土壌汚染状況調査、汚染区域の指定や浄化処理などについて定め、平成 15 年 2 月から施行されています。

また、平成 21 年 4 月に「土壌汚染対策法」が改正され、3,000 m²以上の形質の変更を行う土地であって、土壌汚染のおそれがある土地において、県知事が調査等の命令ができるようになりました。

山梨県では、毎年ダイオキシン類の土壌汚染状況について定期的に監視を実施しています。

表32 ダイオキシン類調査結果(土壌)

| 調査地点 | ダイオキシン類 (単位:pg-TEQ/g) | |
|------|-----------------------|----------|
| | 平成 27 年度 | 環境基準 |
| 山梨市東 | 0.73 | 1,000 以下 |

資料:平成 27 年度山梨県内における環境中のダイオキシン類測定結果(山梨県)

【課題】

- ◆ 市民、事業者への土壌汚染の未然防止対策の周知
- ◆ 市内の土壌汚染状況の把握

(7) 放射能汚染

平成 23 年 3 月 11 日、M (マグニチュード) 9.0 の大地震が太平洋三陸沖で発生し、東北地方を襲いました。

この大地震は「東北地方太平洋沖地震」と呼ばれ、それに伴って発生した津波及びその後の余震によって引き起こされた大規模地震災害を「東日本大震災」と呼びます。

この震災の被災地は、広範囲にわたり多くの被災者と被害をもたらしました。

この地震で発生した福島県にある原子力発電所の事故により、放射能が放出・拡散し、大気、土壌、農作物、海産物などが汚染され、山梨県にまで及ぶのではないかと懸念されています。

県では、各地の放射能を測定し公表するとともに、農作物への残留放射能の調査、流通食品の放射性物質検査なども実施しています。

本市においては、これまでにない放射能汚染に対する市民の不安感を払拭するため、県や関係機関と連携し、迅速に情報提供するなど、適切な対応を進めています。

4 快適環境

(1) 公園・緑地

公園・緑地の現状

本市には、自然公園である「秩父多摩甲斐国立公園」のほか、「笛吹川フルーツ公園」、「万力公園」などの都市公園が整備されています。

公園や緑地は、市民にとって身近な活動・交流の場、レクリエーションの場、子どもの遊び場として、利活用されています。

また、災害時の避難場所としての役割を担うなどの機能を有しており、重要な存在となっています。

「笛吹川フルーツ公園」や「万力公園」は、市民や県内外の観光客が集う交流と憩いの場所となっており、「石森山つつじ公園」をはじめとした、そのほかの公園も市民の憩いの場として利用されています。

市では都市公園などの基礎的な機能を維持するため、「修繕」、「更新」など、長期的視点に立った「公園長寿命化計画※46」を策定し、公園施設の維持管理をしています。

また、公共施設を中心に、家庭などにおいても緑化の取組が実施されるなど身近な緑の確保が進められています。

表33 国立公園の位置及び面積

| 名 称 | 位 置 | 面 積 |
|------------|-------|-------------------------------------|
| 秩父多摩甲斐国立公園 | 山梨市北部 | 11.932 ha(山梨市分) (全面積:126.259 ha) |

資料:観光課

表34 都市公園などの位置及び面積

| 名 称 | 位 置 | 面 積 |
|------------|----------|--------|
| 万力公園 | 山梨市万力 | 14.0ha |
| 笛吹川フルーツ公園 | 山梨市江曾原 | 27.6ha |
| 石森山つつじ公園 | 山梨市下石森 | 1.2ha |
| 金桜公園 | 山梨市万力 | 2.1ha |
| 加納岩児童公園 | 山梨市下神内川 | 0.40ha |
| 笛吹児童公園 | 山梨市北 | 0.43ha |
| 水の宮児童公園 | 山梨市小原西 | 0.34ha |
| 上神内川やすらぎ公園 | 山梨市上神内川 | 0.18ha |
| 彩甲斐公園 | 山梨市牧丘町室伏 | 0.60ha |
| 水辺公園 | 山梨市三富上柚木 | 0.21ha |
| 笛吹公園 | 山梨市三富上釜口 | 0.15ha |
| 乾徳公園 | 山梨市三富徳和 | 0.15ha |
| 【緑地】日川緑地 | 山梨市下栗原 | 0.50ha |

資料:都市計画課、観光課

【課題】

- ◆ 都市公園等の計画的な維持管理
- ◆ 地元管理となっている公園の維持管理の推進
- ◆ 公共施設や家庭における緑化の推進

(2) 景観

景観の現状

調和のとれたまちの景観は、そこに住む人たちだけでなく、訪れる人たちの心もなごませてくれます。

本市は、笛吹川や重川、日川などの河川とその支流がつくり出した肥沃な土地の恩恵を受け、笛吹川沿いのなだらかな斜面や南部の平坦地には、ぶどうや桃などの果樹園が広がっています。

この果樹園は、新緑、花、紅葉などが楽しめる自然とともに、地域の美しい個性となっており、八幡地区・牧丘地域は、優れた農村景観により「日本の里百選」に選ばれています。

市北部には秩父多摩甲斐国立公園内に位置する「西沢溪谷」があり、市南西部では丘陵地帯の「笛吹川フルーツ公園」から甲府盆地が一望でき、ここから見渡せる夜景は「新日本三大夜景」に選定されているほか、富士山の眺望も見事で、「関東の富士見百景」に選定されています。

このように本市は、美しい景観に恵まれていることから、「山梨市景観百選」を募集し83件を選定しました。さらに本市の美しい景観を保護し生かすために景観計画※47を策定し、景観に配慮したまちづくりを進めます。

【課題】

- ◆ 果樹園などの適正管理による、本市の特徴である農村景観の保全
- ◆ 四季を彩る山林景観の保全
- ◆ 自然と調和する眺望景観の保全

(3) 文化財

文化財の現状

文化財は、市の歴史と文化を語るために欠くことのできないものです。

本市には、「国宝 清白寺仏殿」をはじめ、「窪八幡神社」の重要文化財建造物群、「中牧神社本殿」、「連方屋敷」、「上野家住宅」、「西川家住宅」、「旧坂本家住宅」など数多くの史跡・歴史的建造物が存在し、歴史と文化の香り豊かな落ち着いた雰囲気醸し出しています。

また、三富地域の「徳和天神祭」、牧丘地域の「塩平の獅子舞」など、古くから受け継がれてきた伝統芸能や祭りが根付いています。

さらに、市内各所に残る旧跡や歴史的景観などの保全とともに、山梨市らしい魅力的なまちづくりの機運の醸成を目的とした全市野外博物館構想「山梨市フィールドミュージアム構想※48」を推進し、次世代に郷土文化を引き継ぐための取り組みを進めています。

【課題】

- ◆ 文化財の保護・保全
- ◆ 郷土芸能、伝統文化等の継承

5 地球環境

(1) 地球温暖化

① 地球温暖化の現状

地球温暖化とは、私たちの日常生活や産業活動などの様々な活動の拡大によって、二酸化炭素※49 (CO_2)、メタン※50 (CH_4)、一酸化二窒素※51 (N_2O) など温室効果ガス※52の大気中濃度が増加することにより地球全体として様々な気候変動が生じる現象をいいます。

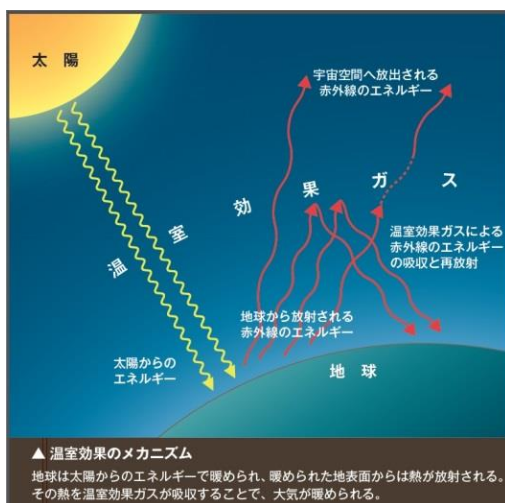
気候変動に関する政府間パネル (IPCC) ※53 が、2013 年 9 月公表した第 5 次評価報告書※54では、気候システムの温暖化は、人為的影響の可能性がきわめて高いことを指摘しています。

また、気候変動は、地球規模で自然及び人間社会に影響を与え、温室効果ガスの継続的な排出は、更なる温暖化と気候システムに深刻で広範囲にわたる影響をもたらす可能性が高いことなどが示されています。

近年では、世界中で強い台風やハリケーン、集中豪雨、干ばつや熱波などの異常気象による災害が発生し、甚大な被害が毎年のように報告されています。

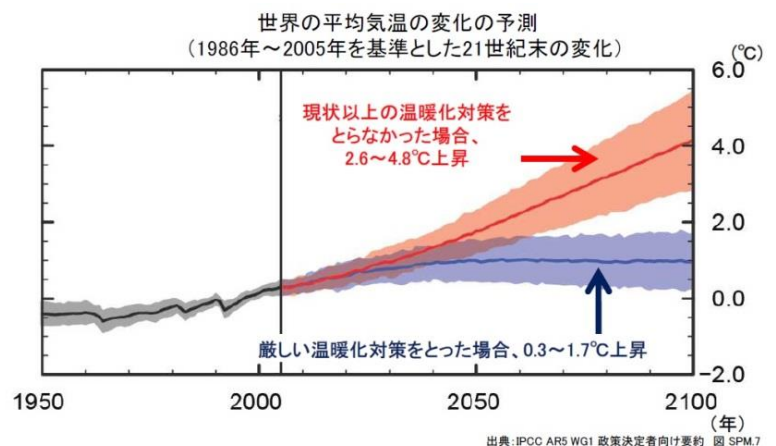
このような気候変動を抑制するには、温室効果ガスの排出を大幅かつ持続的に削減する必要があります。あることを示すと同時に、将来、温室効果ガスの排出量がどのようなシナリオを採ったとしても、世界の平均気温は上昇し、21 世紀末に向けて気候変動の影響のリスクが高くなると予測されています。

図13 温室効果のメカニズム



(環境省 2008)

図14 世界の平均気温の変化の予測



(IPCC AR5 WG1 政策決定者向け要約より環境省作成)

国際的には、地球温暖化防止に関する対策として 1992 年に気候変動に関する国際連合枠組条約 (気候変動枠組条約) ※55 が採択され、1994 年に発効しました。これを受けて 1997 年には地球温暖化防止京都会議 (COP3) ※56 が開催され、先進国に対して削減義務の法的拘束力のある京都議定書※57 が採択されました。

その後、2010 年の COP16※58 で日本を含む京都議定書第 2 約束期間に参加しない先進国・途上国の 2020 年の削減目標・行動のルールの設定 (カンクン合意※59) を経て、2015 年の COP21 ※60 で 2020 年以降の全ての国が参加する新たな法的枠組みとして「パリ協定※61」が採択されました。「パリ協定」では、世界共通の長期目標として気温上昇を 2°C 未満に抑えること (1.5°C 未満を努力目標)、全ての国が削減目標を 5 年ごとに提出・更新することなどが含まれています。

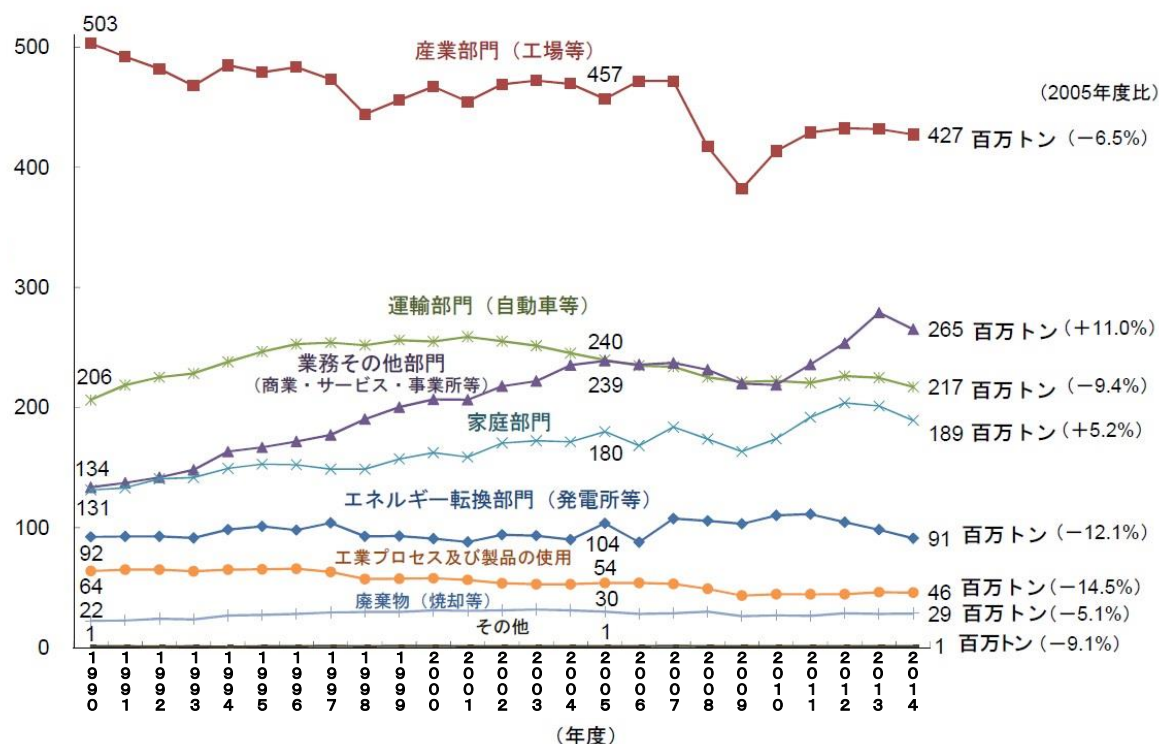
日本は、COP21 に先立つ 2015 年 7 月に、2020 年以降の温室効果ガス削減に向けた「日本の約束草案※62」(平成 27 年 7 月 17 日地球温暖化対策推進本部※63 決定)を国連に提出しています。

また、第四次環境基本計画※64 (平成 24 年 4 月 27 日閣議決定) では、2050 年までに 80%の温室効果ガス排出削減を目指すとされています。

平成 28 年 5 月 13 日には、実に 8 年ぶりの国家計画となる「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、「日本の約束草案」に基づき、国内の排出削減・吸収量の確保により、2030 年度に 2013 年度比 26.0%減 (2005 年度比で 25.4%減) の水準にするとの中期目標、長期的目標として 2050 年までに 80%の温室効果ガスの排出削減を目指すという非常に高い目標を設定しました。

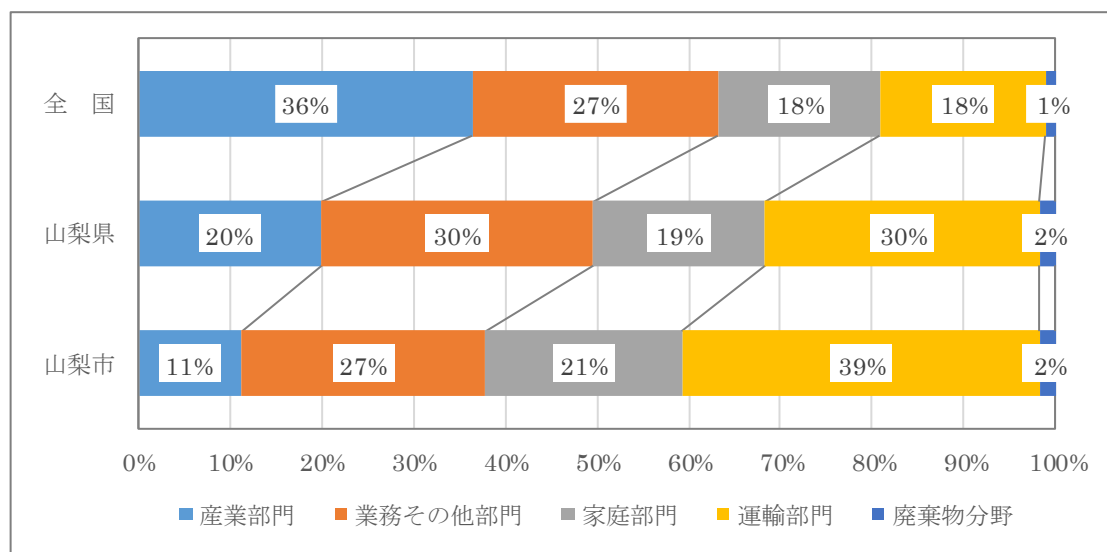
パリ協定は米中など 102 カ国・地域 (平成 28 年 11 月 8 日現在) が批准し、平成 28 年 11 月 4 日に発効されました。日本は、同月 7 日からモロッコのマラケシュで開催されている COP22※65 において、同月 8 日に「パリ協定」の批准書を国連本部に提出しました。

図15 日本の部門別温室効果ガス排出量 (単位:百万トン CO₂)



※括弧内の数字は 2014 年度排出量の 2005 年度排出量からの増減率
(環境省 作成)

図16 全国・県・山梨市の温室効果ガス(CO₂)排出量部門別構成比(2013 年)



山梨県では、平成 26 年 3 月 25 日に策定された「山梨県地球温暖化対策実行計画」において、次のとおりの目標を定めています。

- ①短期目標：2015（H27）年度
基準年度（2010 年（H22））比△10%削減（森林整備による吸収を考慮）
- ②中期目標：2020（平成 32）年度 「CO₂ゼロやまなし」の実現に向けて達成すべき目標値
基準年度（2010 年（H22））比△16%削減（森林整備による吸収を考慮）
- ③長期ビジョン：おおむね 2050（平成 62）年
クリーンエネルギー※66 の導入促進、省エネルギー対策、森林整備による吸収などにより
県内の二酸化炭素排出量をゼロとする「CO₂ゼロやまなし」の実現を目指す

② 本市の現状

本市の温室効果ガス(CO₂)の総排出量は、1990（平成 2）年から増減を繰り返し、若干増加傾向にあります。

産業部門では、企業の撤退などにより減少傾向にありましたが、近年は横ばい状態にあります。

家庭部門では、世帯数の増加に伴い排出量も増加傾向でしたが、省エネ設備の普及などにより、若干減少傾向にあります。

業務その他部門では、事業所数は減少傾向にありますが、省エネなどの対策が進んでいないためか、排出量は増加傾向にあります。

運輸部門では、全排出量の 97%を占める自動車保有台数が減少傾向にあるため、排出量も減少傾向ですが、全部門の中で最大の排出量となっています。

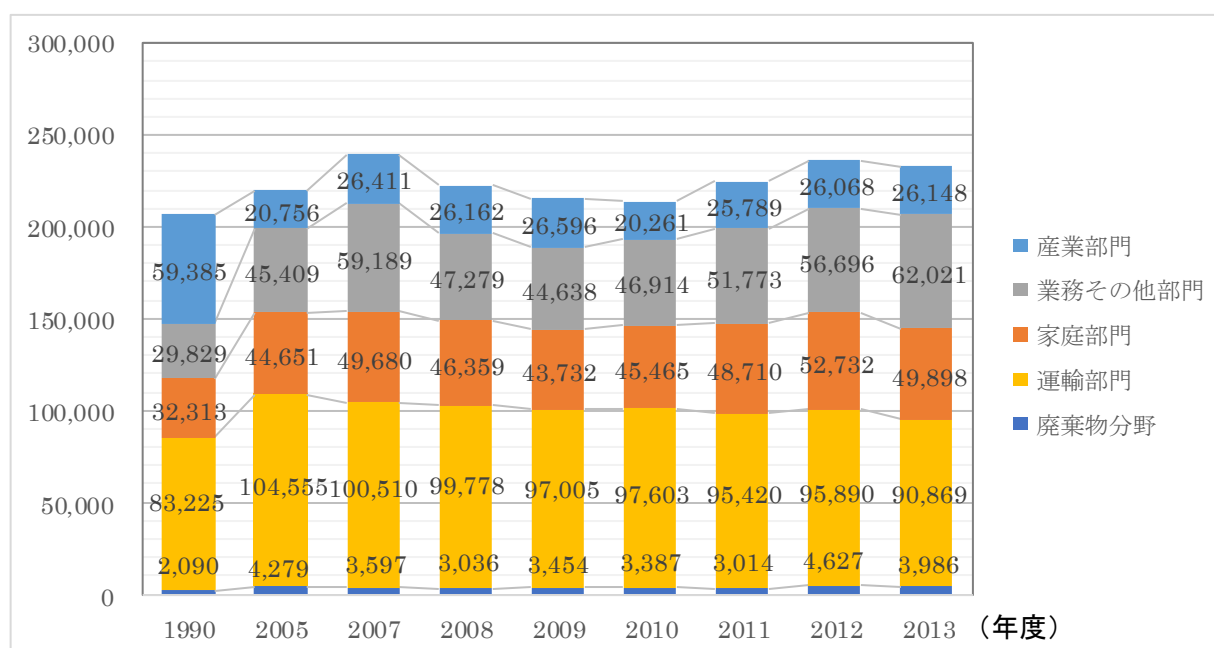
廃棄物分野では、増減を繰り返しながら、若干の減少傾向にあります。

表35 温室効果ガス(CO₂)年度別排出量 (単位:t-CO₂)

| | 平成 2 年度 (1990 年度) | 平成 22 年度 (2010 年度) | 平成 23 年度 (2011 年度) | 平成 24 年度 (2012 年度) | 平成 25 年度 (2013 年度) ※基準年 |
|--------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------------|
| 産業部門 | 59,385 | 20,261 | 25,789 | 26,068 | 26,148 |
| 業務その他部門 | 29,829 | 46,914 | 51,773 | 56,696 | 62,021 |
| 家庭部門 | 32,313 | 45,465 | 48,710 | 52,732 | 49,898 |
| 運輸部門 | 83,225 | 97,603 | 95,420 | 95,890 | 90,869 |
| 廃棄物分野(一般廃棄物) | 2,090 | 3,387 | 3,014 | 4,627 | 3,986 |
| 合 計 | 206,841 | 213,629 | 224,707 | 236,012 | 232,922 |

図17 温室効果ガス(CO₂)年度別排出量

(単位:t-CO₂)



③地球温暖化対策の取組

本市では、二酸化炭素排出量削減のため、次の取組を行っています。

業務その他部門に関し、市では「山梨市役所地球温暖化対策実行計画」を策定し、市の事務事業によって排出される二酸化炭素排出量を抑制するための具体的な取組をPDCAサイクルによって率先して実施しています。また、三富支所への太陽光発電・蓄電池非常電源設備の導入、公共施設へのペレットストーブ※67導入、ソーラーLED街路灯の設置などの事業により、再生可能エネルギー※68を活用した二酸化炭素排出量削減にも取り組んでいます。

この取組の効果や課題などを、事業者などに情報提供や助言することにより、市全体の温室効果ガスの排出抑制を図る取組を推進してきました。

家庭部門の排出量削減を目指し、建設、居住、改修、建て替えのライフサイクルに渡って環境負荷が少なく、かつ快適な暮らしを実現する環境共生型住宅※69「エコハウスやまなし」を建設しました。このエコハウスを展示し、環境に配慮したエコ住宅を普及させるとともに、「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」や「木質バイオマス※70 資源利活用補助金」による再生可能エネルギーの導入支援や、省エネルギーの啓発、併せて、「緑のカーテン※71」、「ロケットストーブ※72 作り」教室の開催など、市民一人一人が身近なところからはじめる「エコライフ推進事業」により、家庭部門からの排出量削減を目指してきました。

運輸部門に関しては、エコドライブ※73 教室の開催やエコカー※74 の普及促進、電気自動車急速充電器の設置（本庁舎、道の駅2箇所）、バイオディーゼル燃料※75 の製造及び使用により削減を推進してきました。

廃棄物分野に関し、ごみの減量化の促進、特にプラスチック類の減量のためリサイクルステーションを使ったりサイクルを推進してきました。

④「第2次山梨市役所地球温暖化対策実行計画」

この実行計画では、市の事務事業において平成29年度までに二酸化炭素排出量を平成22年度比で10%以上削減することを目標にしています。

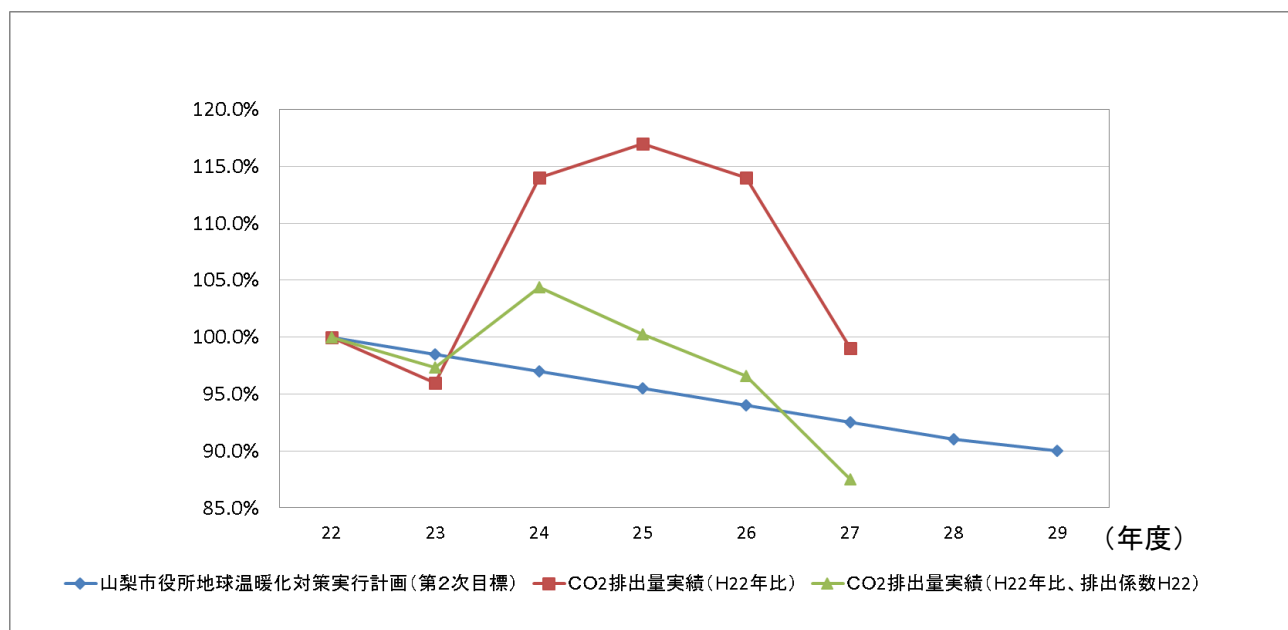
平成24年度に策定したこの実行計画に対し、平成25年度までは増加傾向にありましたが、公共施設での省エネルギー対策、再生可能エネルギー設備の導入、公用車へのエコカーの導入などの取組により、平成26年度以降は減少に転じています。

「改正省エネ法※76（エネルギーの使用の合理化に関する法律 2014年4月施行）」に基づき、市役所もさらに省エネ化を進め、エネルギーを効率的に使用する必要がありますので、この計画を一層推進していきます。

表36 「山梨市役所地球温暖化対策実行計画」に基づく平成22～27年度 CO₂排出量実績（平成22年比）

| 年 度 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 |
|---|-------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 第2次山梨市役所 地球温暖化 対策実行計画 | 100% | 98.5% | 97.0% | 95.5% | 94.0% | 92.5% | 91.0% | 90.0% |
| 平成22～27年度 CO ₂ 排出量実績 （平成22年比） | 100% | 96.0% | 114.0% | 117.0% | 114.0% | 99.0% | — | — |
| 平成22～27年度 CO ₂ 排出量実績 （平成22年比、 排出係数 H22） | 100% | 97.3% | 104.4% | 100.2% | 96.6% | 87.5% | — | — |

図18 平成 22～27 年 CO₂ 排出量実績(平成 22 年比)



【課題】

- ◆ 市民・事業者・市が一体となった温室効果ガス（CO₂）排出量の削減
 - ⇒産業部門（製造事業者など）・業務その他部門での工場・事業所のエネルギー管理の徹底、省エネ対策、新エネ・省エネ設備の導入など
 - ⇒家庭部門での住宅の省エネ・低炭素化、省エネ機器の普及、エネルギー管理など
 - ⇒運輸部門でのエコドライブの推進、エコカーの普及など
 - ⇒廃棄物分野でのごみの減量化、リサイクルの推進
- ◆ 市全域でのバイオマスを中心とした再生可能エネルギーの導入促進
- ◆ 山梨市役所地球温暖化対策実行計画による市の事務事業における率先行動としての省エネ対策、新エネ・省エネ設備の導入など

(2) エネルギー

① 新エネルギー※77 の取組

本市は、豊かな森林・日本有数の果樹栽培などから発生する多様なバイオマス資源に恵まれています。また、太陽光や小水力などの自然エネルギーに恵まれた日照条件や地勢を有しています。

平成 17 年度に策定した「地域新エネルギービジョン※78」では、この豊かな自然を活かした新エネルギーの推進を図っていくとしています。

平成 18 年 5 月にはバイオマスタウン構想※79を全国に公表し、平成 21 年 1 月の改訂を経て、新エネルギーの中でも特にバイオマスへの取組を重視してきました。

さらに、平成 20 年 6 月に「次世代エネルギーパーク計画※80」が認定されたことを受けて、市内全域をフィールドとして、バイオマス（ペレット※81、BDF）、太陽光など新エネルギーの導入を総合的に展開し、エコツアー※82や環境教育を推進することにより、地球環境と調和した次世代エネルギーのあり方を市内外の多くの人に理解してもらうことも目指しています。

新エネルギーの導入を始め、資源循環型のまちづくりに向けての取組をとおして、住民参加・協働の実現、農林業・観光業の振興、地域間交流・情報発信の推進を図ることを基本方針としています。

また、新エネルギーの導入を市が行うだけではなく、市民にも普及するよう「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」や「木質バイオマス資源利活用補助金」などにより導入促進を図ってきました。このほか、市内で再生可能エネルギーの熱利用・発電を計画している事業者への情報提供などの支援を行い、民間活力による新エネルギーの推進も図ってきました。

また、果樹栽培で大量に発生する剪定枝及び改植時に発生する剪定木などについて、バイオマス燃料(薪ストーブ燃料など)として活用できるよう有効な方法を検討するため、木質バイオマス資源循環実証事業にも取り組んできました。



街の駅やまなしに設置してあるペレットボイラー

② 新エネルギーの導入実績

表37 新エネルギー設備導入一覧表

| 種別 | 設備種類 | 導入施設 | 出力規模 |
|-------|------------------|-------------------|----------------------|
| 太陽光 | 太陽光発電 | 山梨市役所本庁舎東館 | 1kW |
| | | 大弛峠山小屋 | 7.5kW |
| | | 市立中学校(3基) | 各 10kW |
| | | 市立小学校(9基、廃校分を含む) | 各 10kW |
| | | エコハウスやまなし | 2kW |
| | | 畑かん調整池(3基) | 計 150kW |
| | 太陽光発電＋蓄電池 | 三富支所 | 10kW＋15kWh |
| | ソーラーLED 街路灯 | 石森山南線など(16基) | 計 1.04kW |
| バイオマス | バイオディーゼル燃料製造施設 | 環境センター付近 | 200ℓ/日 |
| | ペレット製造施設 | 飯島製材所 | 600t/年 |
| | ペレットストーブ | 山梨市役所本庁舎東館 | 最大暖房出力 10,000kcal/h |
| | | エコハウスやまなし | 最大暖房出力 6,500kcal/h |
| | | 市立小学校(11台、廃校分を含む) | 最大暖房出力 6,540kcal/h |
| | | 市立中学校(3台) | 最大暖房出力 7,300kcal/h |
| | | 市立図書館 | 最大暖房出力 5,590kcal/h |
| | | 牧丘支所(3台) | 最大暖房出力 各 6,500kcal/h |
| | ペレット冷暖房設備 | 街の駅やまなし | 最大出力 350,000kcal/h |
| | 万力林カピバラの湯(薪ボイラー) | 万力公園 | 最大暖房出力 38,700kcal/h |

【課題】

- ◆ 主に大規模太陽光発電（メガソーラー※83）の建設における不適切案件の改善
- ◆ 木質バイオマスエネルギーの発電・熱利用の更なる促進
- ◆ 中小河川・農業水利施設などでの中小水力発電の導入
- ◆ 地中熱※84などの未利用エネルギーの活用
- ◆ 民間発電・熱利用事業者への導入支援

6 環境への取組

(1) 環境保全活動

環境保全活動の現状

本市の環境を守り育てるためには、市民、事業者の参加と協働が不可欠であり、これらの行動と参加を促すためには、市が率先した取組を示す必要があります。

市では、春・秋2回の河川清掃を計画し、市民参加による河川・水路・側溝などの清掃を実施しています。

また、地域住民・学校・事業者・行政機関を中心に、「やまなしクリーンキャンペーン」として、市民による自主的な清掃活動を年6回実施しています。

毎年11月にはボランティアにより乙女高原の枯草刈、遊歩道の整備を実施しています。草刈りの際、草原に侵入してくる雑木の若木も一緒に刈っていることにより、乙女高原は森林に飲み込まれることなく、美しい草原を保っています。

「赤松保存会」では、治水のために植林された「万力公園」の赤松を育成保護するため、年1回の施肥や根元保護のためのウッドチップ敷設などの活動を行っています。

小中学校においても校内清掃や周辺清掃、公共施設などの清掃活動といった美化活動が行われています。

表38 河川清掃の実施状況(山梨・牧丘)

| | 春 | | | 秋 | | |
|--------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|
| | 実施区数 (単位:区) | 参加人数 (単位:人) | 車借上台数 (単位:台) | 実施区数 (単位:区) | 参加人数 (単位:人) | 車借上台数 (単位:台) |
| 平成23年度 | 80 | 9584 | 22 | 81 | 9939 | 24 |
| 平成24年度 | 80 | 9503 | 23 | 81 | 9876 | 24 |
| 平成25年度 | 80 | 9300 | 23 | 81 | 9444 | 24 |
| 平成26年度 | 80 | 9019 | 23 | 81 | 9526 | 24 |
| 平成27年度 | 80 | 9459 | 23 | 81 | 9927 | 24 |

資料:環境課

表39 クリーンキャンペーンの実施状況

| | 自治区・自治会 | | 事業所 | |
|--------|----------------|----------------|--------------------|----------------|
| | 参加区数 (単位:区) | 延べ人数 (単位:人) | 参加事業所数 (単位:事業所) | 延べ人数 (単位:人) |
| 平成27年度 | 14 | 1596 | 6 | 133 |

資料:環境課

【課題】

- ◆ 環境保全活動については、多くの方が積極的に参加しているが、継続して実施内容をPRし、環境保全への理解の向上を図るとともにさらなる住民参加の推進が必要

(2) 環境教育・学習

環境教育・学習の現状

学校教育の充実及び生涯学習や芸術活動の振興は、市民の誇りや生きがいに寄与するばかりでなく、地域の産業や文化遺産、豊かな自然、伝統を守り、未来へと受け継いでいくことにもつながり、地域の活性化や個性を生かしたまちづくりを進める上でも、重要な取組です。

本市では、子どもの自主性・創造性や親子のコミュニケーションと環境保全意識の向上を目指し、小学校4年生を対象に「kids ISO 14000 プログラム※85」を実施しています。

また、環境センターなどの見学会だけでなく、市内全小学校において「山梨市廃棄物系バイオマス(廃食油)循環モデル事業」「エコキャンドル※86作り教室」を開催し、廃棄物の発生抑制、再利用などについて学習し、家庭での実践を指導しています。

平成22年度には小中学校12校に太陽光発電設備を、平成23・24年度には小中学校にペレットストーブを設置し、エネルギーに対する関心と環境に対する意識を高める取組を進めています。

市民に対しては、「やまなしし出前講座」により、「ごみを出さない暮らし方」や「新エネルギー」などをテーマに、環境に対する意識の向上を図っています。

また、「温暖化防止 万葉エコ市民の会※87」と協働で、地球温暖化防止対策の普及推進につながるイベントなどを実施していきます。

表40 環境教育・学習の実績

| 項 目 | 平成 25 年度 | | 平成 26 年度 | | 平成 27 年度 | |
|----------------------------------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 実施数 | 人 数 | 実施数 | 人 数 | 実施数 | 人 数 |
| 環境教育事業 | 16 回 | 596 人 | 15 回 | 509 人 | 13 回 | 406 人 |
| 出前講座 | 4 回 | 65 人 | 1 回 | 33 人 | 0 回 | 0 人 |
| kids ISO 14000 プログラム | 11 校 | 324 人 | 11 校 | 305 人 | 9 校 | 305 人 |
| エコライフ 推進事業 | 15 回 | 309 人 | 23 回 | 330 人 | 25 回 | 409 人 |
| 山梨市次世代 エネルギーパーク エコツアー・視察研修 | 14 回 | 184 人 | 10 回 | 141 人 | 7 回 | 139 人 |
| 市民団体との 協働事業 | 4 回 | 108 人 | 3 回 | 66 人 | 2 回 | 43 人 |
| 環境啓発イベント | 11 回 | 635 人 | 8 回 | 605 人 | 8 回 | 403 人 |

【課題】

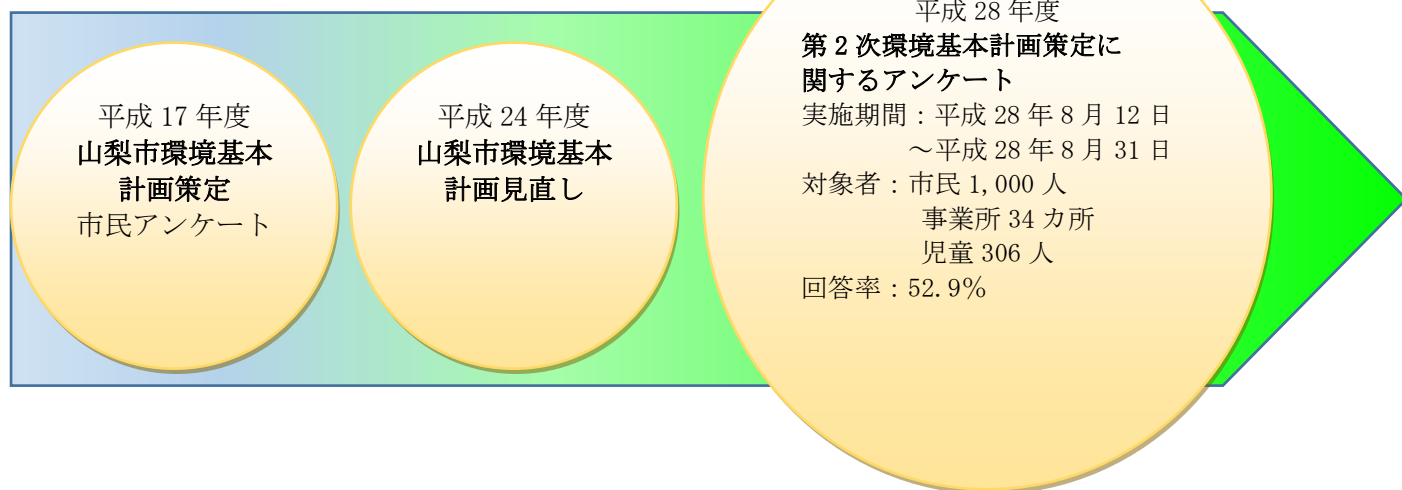
- ◆ 小中学生など次代を担う子どもたちを対象とした環境教育の推進
- ◆ 「kids ISO 14000 プログラム」を活用した環境学習の推進
- ◆ 出前講座・エコライフ推進事業・市民団体との協働事業などによる市民への環境学習の推進
- ◆ 「山梨市次世代エネルギーパーク」を活用したエコツアー・研修などの推進

第3節 アンケートから読み取れる課題

山梨市では、環境に関する市民・事業者の意識を把握するため、平成28年9月にアンケートを実施しました。

今回のアンケート結果を分析した結果は次のとおりです。

＜山梨市環境基本計画アンケート 実施経緯＞



(1) 環境基本計画住民アンケート

市では、市民に対して廃棄物の適正処理や資源化等、様々な環境保全への取組を推進し、また、環境保全につながる活動に取り組んでいただいています。

アンケートでは、最初に市内の環境に関する項目ごとに、市民の満足度を調査しました。

図19 満足度の項目

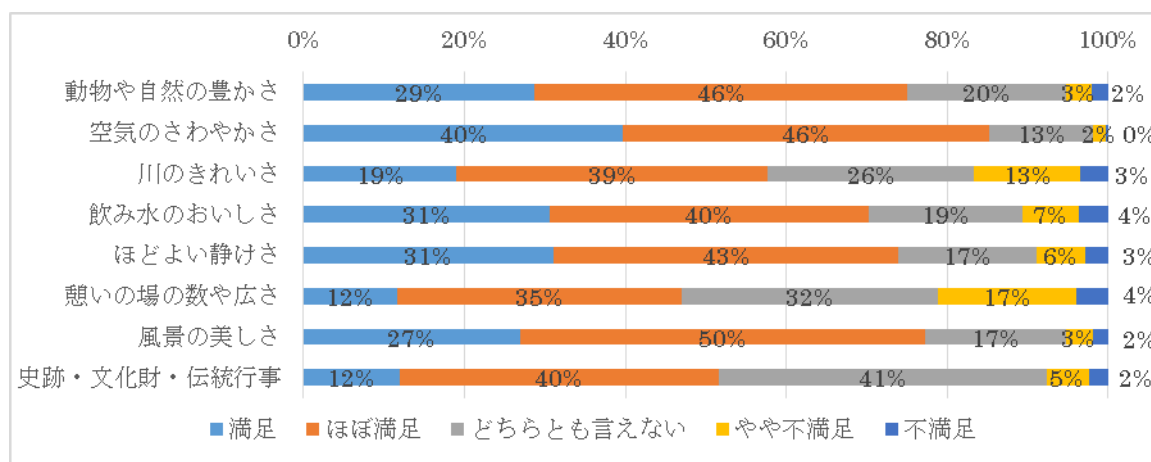


表41 平成 17 年アンケートと平成 28 年アンケート比較結果

| 満足度(%) | 平成 17 年度 | 平成 28 年度 | 増減 |
|-------------|----------|----------|----|
| 動物や自然の豊かさ | 61 | 75 | 8 |
| 空気のさわやかさ | 81 | 86 | 5 |
| 川のきれいさ | 32 | 58 | 26 |
| 飲み水のおいしさ | 67 | 71 | 4 |
| ほどよい静けさ | 78 | 74 | -4 |
| 憩いの場の数や広さ | 53 | 47 | -6 |
| 風景の美しさ | 70 | 77 | 7 |
| 史跡・文化財・伝統行事 | 53 | 52 | 1 |

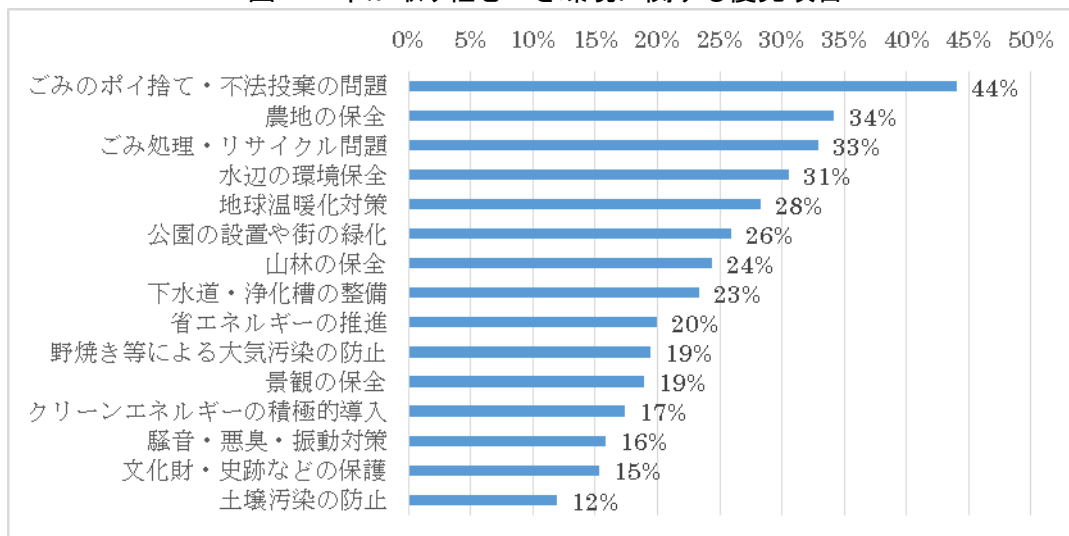
| 不満足度(%) | 平成 17 年度 | 平成 28 年度 | 増減 |
|-------------|----------|----------|-----|
| 動物や自然の豊かさ | 10 | 5 | -5 |
| 空気のさわやかさ | 7 | 2 | -5 |
| 川のきれいさ | 44 | 16 | -28 |
| 飲み水のおいしさ | 19 | 11 | -8 |
| ほどよい静けさ | 10 | 9 | -1 |
| 憩いの場の数や広さ | 26 | 21 | -5 |
| 風景の美しさ | 10 | 5 | -5 |
| 史跡・文化財・伝統行事 | 14 | 7 | -7 |

5 項目について、平成 17 年アンケートよりも市民の満足度が向上しています。特に、「空気のさわやかさ」、「風景の美しさ」、「動物や自然の豊かさ」については、「不満足」及び「やや不満足」と回答した割合が 5%以下程度と低く、住民の満足度の高さがうかがえます。また、全ての項目について不満足度が減少していて、特に「川のきれいさ」については大きく改善されています。

一方で、「憩いの場の数や広さ」、については、平成 17 年アンケートから大きな改善がなされていないため、今後の改善が望まれます。

山梨市が取り組むべき環境に関する優先項目については、次のような回答結果となりました。

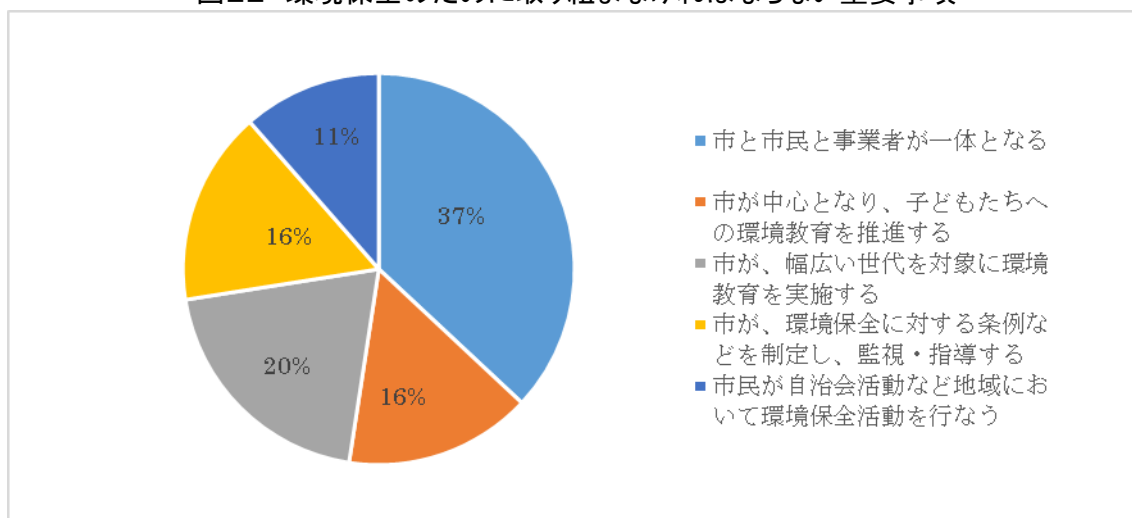
図21 市が取り組むべき環境に関する優先項目



最優先項目は「ごみのポイ捨て・不法投棄の問題」となり、「農地の保全」、「ごみ処理・リサイクル問題」と続きました。不満足度の下位 3 項目とは異なる項目が上位に挙がりましたが、これらについては、より身近な問題として市民が考えていて、改善が望まれているものだと推察されます。

山梨市の環境保全のために取り組まなければならない重要事項についての市民の考えは次のとおりです。

図22 環境保全のために取り組まなければならない重要事項



「市と市民と事業所が一体となる」(37%)という回答が最も多く、3者の協働によって環境保全に取り組む必要があるという市民意識が読み取れます。一方、「市が幅広い世代を対象に環境教育を実施する」(20%)、「市が中心となり、子ども達への環境教育を推進する」(16%)、「市が環境保全に対する条例などを制定し、監視・指導する」(16%)と市が中心となり環境保全へ取り組むべきとの回答が半数を占めました。

また、「市民が自治会活動など地域において環境保全活動を行う」(11%)が最も少ないという結果になりました。



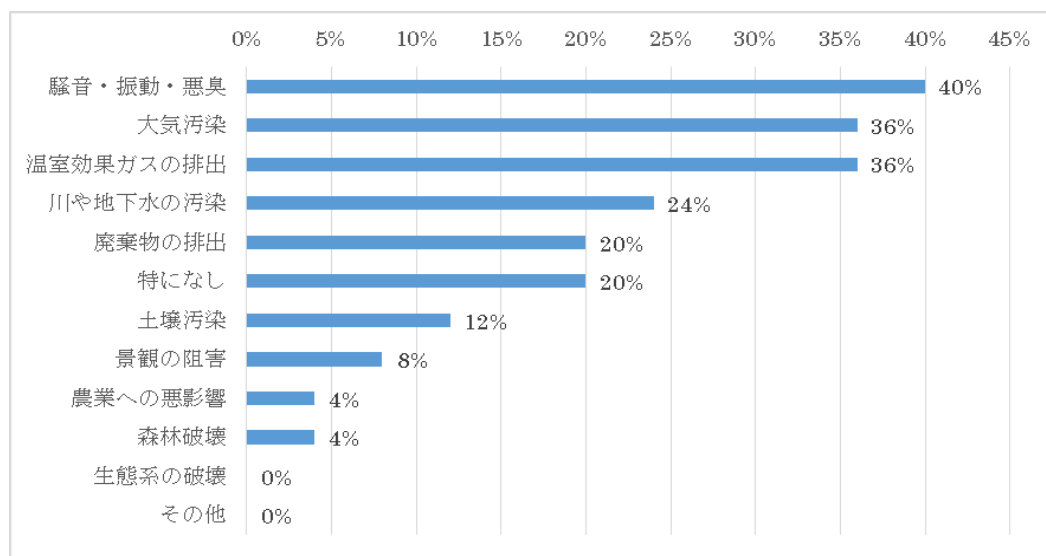
河川清掃(牧丘地区)

(2) 事業所環境意識調査結果

市内の事業所においては、日頃から廃棄物の排出抑制や省エネルギー活動及び周辺の生活・自然環境への悪影響の未然防止などに取り組んでいただいています。

アンケートでは、事業所の事業活動による環境への影響が懸念されるものについて、回答していただきました。

図23 事業所の事業活動による環境への影響が懸念される事由

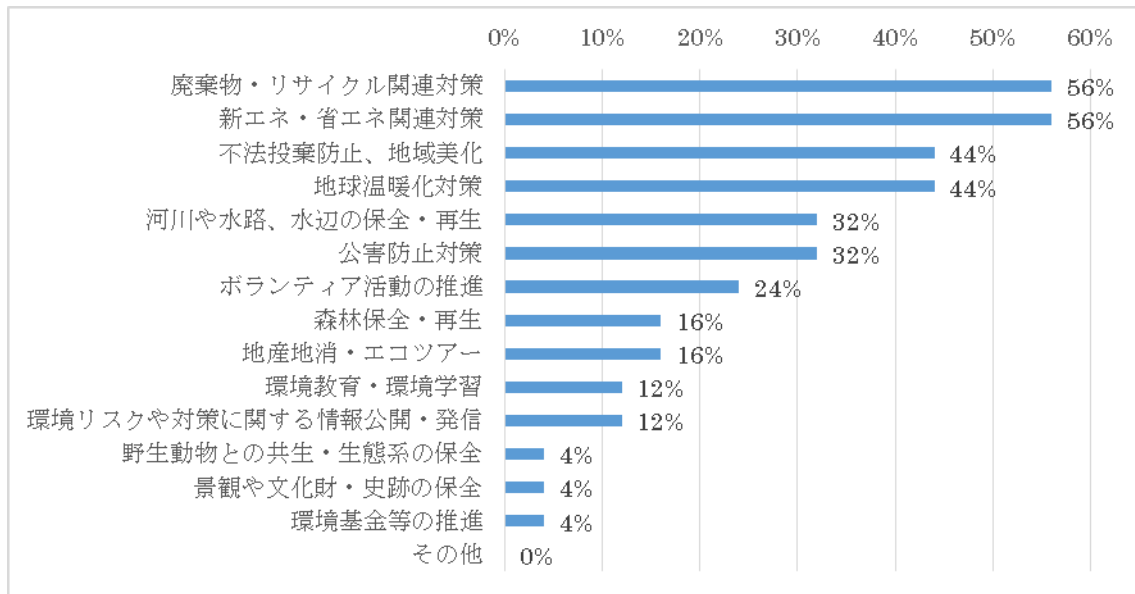


事業所が環境への影響を懸念する事由については、「騒音・振動・悪臭」(40%)、「大気汚染」(36%)、「温室効果ガスの排出」(36%)、「川や地下水の汚染」(24%)といった、周辺の生活環境に影響を与える項目が上位を占めました。

一方で、「農業への悪影響」、「森林破壊」、「生態系の破壊」といった、自然環境への影響に影響を与える懸念はほとんどないと考えているようです。

次に、環境保全の取組に関して、事業者としてどのようなことに協力・貢献ができると考えているか、事業所の方針に基づいて回答していただきました。

図24 環境保全の取組に関して、どのようなことに協力・貢献ができるか



環境保全に協力・貢献できる取組として事業所が選択した上位項目は、「廃棄物・リサイクル関連対策」(56%)、「新エネ・省エネ関連対策」(56%)となりました。次いで「不法投棄防止、地域美化」(44%)、「地球温暖化対策」(44%)と回答されました。普段の事業の中で取り組んでいることについては、積極的に取り組むという姿勢が推察されます。

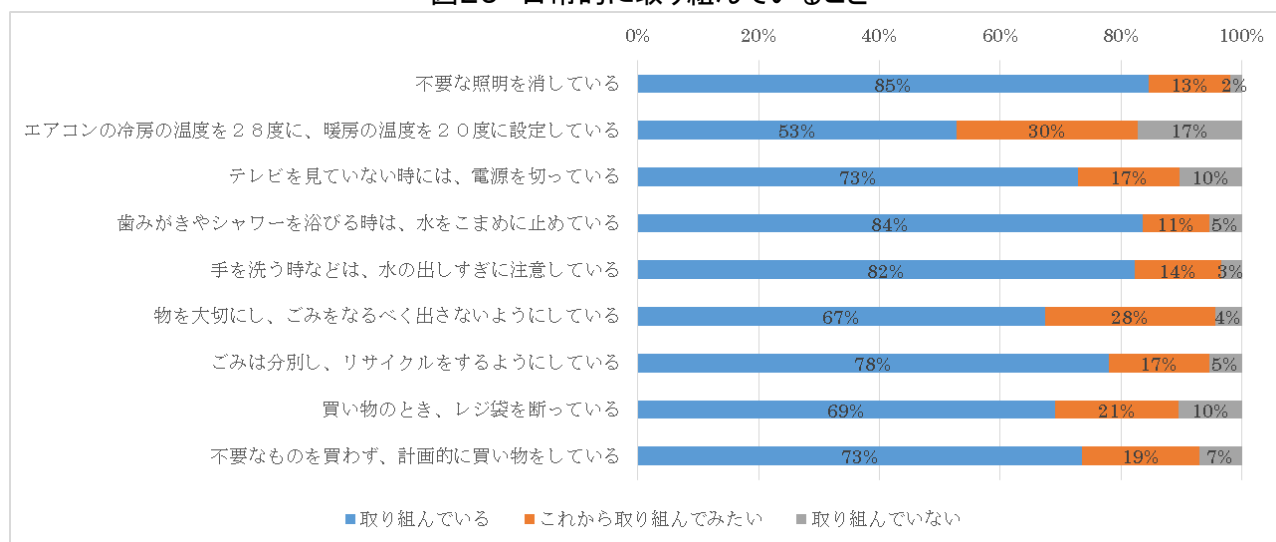
一方で、「野生動物との共生・生態系の保全」(4%)、「景観や文化財・史跡の保全」(4%)、「環境基金等の推進」(4%)など、成果が見えづらいものや出資をしなければならない取組については、消極的な姿勢であると考えられます。

(3) 環境についてのアンケート結果（小学生を対象とした調査結果）

市内の小学生については、環境センター及びBDF製造施設の見学を行ったり、市の事業として小学生を対象に「kid's ISO 14000 プログラム」を行ったり、環境学習の機会を提供し、環境への関心を高める取組をしています。

アンケートではまず、このような環境学習の結果、どのようなことを日常的に取り組んでいるかを質問しました。

図25 日常的に取り組んでいること

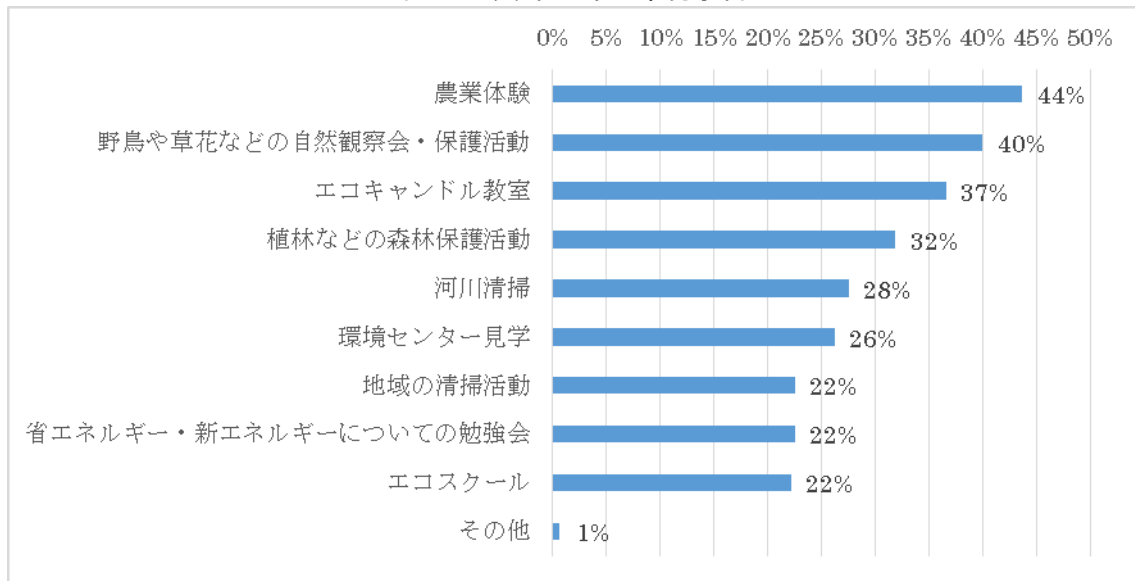


全ての項目で「取り組んでいる」を選択した児童が過半数を超え、高い実行率であることが伺えました。「これから取り組んでみたい」と併せると80%以上の児童が環境を守る活動に協力的と言えます。

唯一、エアコンの温度設定のみ「取り組んでいる」を選択した児童が53%とほかの項目に比べても少ない結果となり、「取り組んでいない」も17%とやや高く、省エネルギー活動への取組が課題となりました。

次に、現在、児童がどういった環境学習に興味があるのかを調査しました。

図26 興味のある環境学習



「農業体験」(44%)、「野鳥や草花などの自然観察会・保護活動」(40%)といった、自然の中で行われる活動については、児童が興味を持っていると考えられます。一方で、「省エネルギー・新エネルギーについての勉強会」(22%)、「エコスクール」(22%)といった環境保全学習については、参加意欲が低いため、より興味を持ち学習ができるような内容を考え、環境学習の推進を図る必要があります。

(4) 自由意見・要望

アンケート及び調査の回答に併せて、多くの自由意見・要望が寄せられました。要点をまとめ、掲載します。

<廃棄物・リサイクル関係>

- ゴミ出しのルールが守られていない。
- リサイクルステーションの利用について、分別が徹底されていないため、資源物でないものが出されている。
- リサイクルについて、分別や積極的な取組など、市民の意識を高める必要がある。
- 河川や畑などへ不法投棄されている。

<野焼き・雑草繁茂>

- 時々、近所でごみを焼却する家があるが、近隣のためなかなか注意できず困っている。
- 畑での選定枝の焼却があり、臭いや煙が洗濯物などについてしまう。
- 空き地に雑木・雑草が繁茂している。

<犬・猫>

- 野良猫が敷地内に入ってきて、糞尿の臭いが残り困っている。
- 山梨市では、犬猫の不妊去勢手術の補助金がない。野良猫などを増やさないためにも、不妊去勢手術の補助金、飼い主への啓蒙等を検討してほしい。

<野生動物>

- 鹿や猿、いのしし、ハクビシンなどによる農作物の被害が酷い。
- 害獣対策などを実施するとともに、互いに大きな影響を与えずに済むような対策をしてほしい。
- 野生動物の被害について、対策を広報などで教えてほしい。

<水質>

- 下水道の整備を積極的に推進してほしい。

<新エネルギー>

- 空き地などに太陽光発電の設置が増えていて、見た目にも悪い。また山肌などに設置してあるものが、地滑りしないか心配。
- 伐採した果樹などの枝を、市が収集提供する活動はとても良い事と思う。不要の樹木をエネルギーにするという考えが浸透すれば、山林の活性化にもつながる。

<農地>

- 畑の消毒が周囲に飛散し、近隣に住む家は困るので、迷惑にならないようにしてほしい。
- 耕作放棄地が多くみられる。農業従事者の確保のため、市が関係機関と協力して進める必要があると思う。また農業に就職する若者に対する金銭的援助も必要。

<公園>

- 万力林をもっと太陽の光が入って明るくなるようにし、憩いの場になるような公園にしてほしい。
- 身近に、ゆったりとくつろげる公園を整備してほしい。
- 子どもたちが遊ぶことができるような公園を整備してほしい。

<環境行政>

- 次世代に素晴らしい自然環境等が維持できるように、行政が中心となり推進していただきたい。
- 市民一人一人の環境保全への自覚とマナー向上の推進に期待する。
- 環境問題はそれぞれの地域で考えなければならないと考えるが、その地域の人たちが理解して協力できるように、各種環境に係る事業についての指導が必要だと思う。
- 市が主体となって、市民・事業者に対して環境保全のための事業、行政を実施する必要がある。

第3章 計画の基本目標・目指す環境像

第1節 計画の基本目標

「目指す環境像」とは、山梨市がこれからどのような環境を目指して、この計画を進めていくのか、最も基本となる目標です。

環境基本計画では、市民・事業者・市の三者が連携・協力(協働)し、ともに市の環境保全と創造を図って行かなければなりません。そのため、この「目指す環境像」は、市民や事業者の皆さんに対し、本市が今後どのような施策方針を描くのか、わかりやすく、かつ親しみのあるものである必要があります。

本市は、豊かな自然環境に恵まれ、四季折々の自然美や森林浴を求め、毎年多くの観光客が訪れます。また、「万葉うたまつりとホテル観賞会」などをはじめ、さまざまな行事やイベントが開催されるなど、芸術、文化的風土を有する地域でもあります。

このような本市の特徴的な環境を守り育てていくことを市の環境の将来像とし、「目指す環境像」は次のとおりとしました。

【目指す環境像】

「豊かな自然をみんなで未来へ継承する快適環境都市 山梨市」

「山梨市環境基本条例」の基本理念で述べられている「現在及び将来の市民が安全で健康かつ快適な環境を享受するとともに、良好な環境が将来にわたり引き継がれていくように推進されなければならないこと」という理念に基づき、将来の世代へよりよい環境を継承させていくことを意味しています。

第2節 目指す5つの保全

本市が目指す環境像である「豊かな自然をみんなで未来へ継承する快適環境都市 山梨市」の実現に向けて目標となる5つの基本方針を設定します。

(1) 社会環境の保全

有限の資源を大切にするためには、これまでの「大量生産、大量消費、大量廃棄」の生活を改める必要があります。このため、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、廃棄物の減量と循環型社会の構築を図ります。

(2) 自然環境の保全

本市には、秩父多摩甲斐国立公園や県自然環境保全地区などの貴重な自然環境が残っています。これらに生息する野生生物の種の保全、ホタルの保護など、生物の多様な生息環境の保全を図ります。

(3) 生活環境の保全

大気環境、水環境、音環境などを健全の状態に保ち、本市に住む人々の安全で健康かつ文化的な生活の保全を図ります。

(4) 快適環境の保全

私たちに潤いと安らぎを与えてくれる公園・緑地など、快適なまちの保全と良好な景観、文化財などの保全を図ります。

(5) 地球環境の保全

地球温暖化などの地球環境問題の解決に向け、事業活動や日常生活全般を環境への負荷の少ないものに改め、地球環境の保全を図ります。

第4章 施策の展開方針

第1節 社会環境の保全

(1) 廃棄物

『現状の課題』

日常生活などから発生する廃棄物については、行政と地域の連携による3Rの推進、ごみの分別の徹底などに取り組んでいますが、ごみの排出量は横ばいの状態で推移しているため、引き続き抑制する取組を進める必要があります。

し尿処理については、し尿処理施設の老朽化が進んでいる状況にあるため、施設の適正な維持管理の対応が求められています。

資源物については、「大量生産、大量消費、大量廃棄」の生活を改め、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進していく必要があります。山梨市全域に設置しているリサイクルステーションで有価物回収を行い、リサイクル率の向上、ごみ減量化を進め、限りある資源物を大切にしていかなければなりません。

不法投棄については、家電やパソコンのリサイクルが進んでいる一方で、リサイクル料金の負担を免れるための不法投棄が目立っており、監視パトロール・啓発活動を行い、適正処理の推進を図り、不法投棄の発生を防止する取組を進める必要があります。

今後も、循環型社会の構築に向けて、ごみの減量と資源化をさらに進めていく必要があります。

『個別方針』

ごみを減らし、リサイクルを推進します

『施策の展開』

| 施策の展開 | 具体的な取組 | 担当課 |
|------------|---|-----|
| 廃棄物の発生抑制 | 「指定ごみ袋」で回収し、ごみ分別の徹底、推進を図ります。 | 環境課 |
| | 一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の減量化及び適正処理を推進します。 | |
| | 生ごみ処理機や生ごみ処理容器の購入費用助成制度を推進します。 | |
| | マイバック・マイ箸・マイボトル運動を促進します。 | |
| | 市民及び事業者に対する情報提供及び意識啓発を行います。 | |
| リサイクルの推進 | リサイクル運動を促進します。 | |
| | 各地区に設置したリサイクルステーション等で資源ごみ(有価物)の回収・分別を支援します。 | |
| | 再生品を率先して利用します。 | |
| | リサイクル技術及び資源物に関する情報の収集・提供を行います。 | |
| | 市民及び事業者に対する情報提供及び意識啓発を行います。 | |
| ごみの不法投棄の防止 | 不法投棄防止に関する啓発を行います。 | |
| | 不法投棄に対する監視を行います。 | |
| し尿の適切な処理 | し尿の適正処理を継続して行うために、施設の適正な維持管理に努めます。 | |

『環境指標』

- ◆ 平成 33 年度までに可燃ごみ量を平成 27 年度に比べ家庭系ごみ 8.6%、事業系ごみ 11.3%削減します。
- ◆ 平成 33 年度までに資源化率 29.4%を達成します。
- ◆ 平成 33 年度までに一人一日平均排出量を 958g/日とします。

| 項目 | 基準値 (平成 27 年度) | | 目標 (平成 33 年度) | |
|----------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 総ごみ排出量 | 12,834/年 | 家庭系 10,301t/年 | 11,658t/年 | 家庭系 9,410t/年 |
| | | 事業系 2,533t/年 | | 事業系 2,248t/年 |
| 資源化率 | 21.3% | | 29.4% | |
| 一人 1 日あたりごみ排出量 | 993g | | 958g | |

※基準値と評価指標は「山梨市循環型社会形成推進計画」に基づいて設定します。

第2節 自然環境の保全

(1) 植物・動物

『現状の課題』

本市は、秩父多摩甲斐国立公園や県自然環境保全地区などの山岳、河川、森林環境を有しています。この豊かな環境の中、多様な植物、動物の生息域が形成されていますが、地球の温暖化の影響や土地利用の変化、外来生物の増殖等により貴重種の減少や一定の種に偏った増殖など生態系のバランスが損なわれることが危惧されています。自然環境の保全のためにも、植物・動物の生息環境である山林、河川等を汚染しないことも重要となってきます。

毎年、市内の河川には、多くのホタルが発生します。ホタルの生息環境を整えることで河川の浄化・整備等が進み、環境保全を図ることができます。

また、ぶどう・ももなどの果樹の栽培が盛んに行われ、全国有数の出荷量を誇っていますが、生産性との調和を図りながら、環境への負荷をできる限り低減していく必要があります。

このように豊かな自然環境を守り、生物多様性に配慮し、豊かな自然のあるまちを次世代へ引き継ぐことが求められます。

『個別方針』

森林生態系を保全します

『施策の展開』

| 施策の展開 | 具体的な取組 | 担当課 |
|-------------|---|--------------|
| 動植物の生育環境の保全 | 県と連携し、生態系に影響を及ぼす恐れのある外来生物の持ち込み・飼養の禁止を周知するとともに、市民への情報提供を行うことで、生態系の保全を図ります。 | 環境課 |
| | ホタル観賞会を開催することで貴重な自然を象徴するホタルの保護意識の醸成を図ります。 | 都市計画課 観光課 |
| | 河川清掃を行い、河川環境や水辺の保全に努めることで、野生生物の生育環境を保ちます。 | 環境課 |
| 森林の再生・保全・活用 | 適切に森林樹木の伐採を行うなど、関係機関と連携して、森林の保全に努めます。 | 農林課 |
| | 林業従事者などに補助金の交付を行うなど、林業の推進を図ります。 | |
| | 心身の健康づくりや自然学習の場として市民・事業者・関係機関と連携し、森林活用を推進します。 | 農林課 観光課 |
| 環境保全型農業の推進 | 化学肥料、農薬の使用低減及び有機農業の取組に対し、補助金を交付し、推進を図ります。 | 農林課 |
| | 関係機関と連携し、 <u>エコファーマー※88</u> の推進を行うことで、環境に配慮した農業を推進します。 | |

『環境指標』

- ◆ 「動物や自然の豊かさ」に対する満足度を平成 33 年度までに 80%にします。

| 項目 | 基準値 (平成 28 年度) | 目標 (平成 33 年度) |
|-----------------|-------------------|------------------|
| 満足度(満足・ほぼ満足の割合) | 75% | 80% |

- ◆ 減農薬取組農家数を毎年度増やします。

| 項目 | 基準値 (平成 27 年度) | 目標 (平成 33 年度) |
|----------|-------------------|------------------|
| 減農薬取組農家数 | 50 戸 | 毎年度増やします。 |

資料：農林課(環境保全型農業直接支払交付金取組農家の戸数)



ホタル観賞会

第3節 生活環境の保全

(1) 大気汚染

『現状の課題』

良好な大気環境は、私たちが健康で快適な生活を営むうえで必要不可欠なものです。

本市における大気状況は、光化学オキシダント以外の物質について、環境基準を達成しています。一方、光化学オキシダントについては、全国的にも達成率が非常に低く、本市においても、環境基準を超過してしまう日が数日あります。

今後も引き続き、県と連携して大気汚染の状況を監視するとともに、自動車の排ガス抑制対策のほか、公共交通機関の利用の推進、廃棄物の焼却などの違法な野焼きの監視を行い、環境基準の達成を目指す必要があります。

『個別方針』

健康で安全な大気環境を目指します

『施策の展開』

| 施策の展開 | 具体的な取組 | 担当課 |
|--------------|--|------------|
| 大気環境の監視 | 県が行う大気環境の測定状況を把握するとともに、測定結果や大気環境保全の取組について市民に周知します。 | 環境課 |
| | 家庭ごみなどの野焼きを防止するため、野焼き禁止の啓発・指導を実施します。 | |
| 自動車排出ガス対策の推進 | 公共交通機関の活用を推進します。 | |
| | アイドリング・ストップ※89の実施や急発進・急加速を控えるなどのエコドライブの普及・啓発を行います。 | 管財課 環境課 |
| | 電気自動車などのエコカーの導入に努めるとともに、市民や事業者へも導入を推進します。 | |

『環境指標』

◆ 大気汚染に係る環境基準及び微小粒子状物質に係る環境基準の維持・達成を目指します。

| 項目 | 環境基準 | 基準値 (平成 27 年度) | | 目標 (平成 33 年度) |
|---------------------------------|--|---------------------------|------------------------|------------------|
| 二酸化窒素 (ppm) | 1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内、又はそれ以下であること | 日平均値の年間 98% 値 | 0.015ppm | 現状の維持・改善 |
| 浮遊粒子状物質 (mg/m ³) | 1 時間値の 1 日平均値が 0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1 時間値が 0.20mg/m ³ 以下であること | | 0.043mg/m ³ | 現状の維持・改善 |
| 光化学オキシダント (ppm) | 1 時間値が 0.06ppm 以下であること | 昼間の 1 時間値が 0.06ppm を超えた日数 | 71 日 | 環境基準の達成 |
| 微小粒子状物質 (μg/m ³) | 1 年平均値が 15 μg/m ³ 以下であり、かつ、1 日平均値が 35 μg/m ³ 以下であること | 年平均値 | 13.4 μg/m ³ | 現状の維持・改善 |
| | | 日平均の年間 98% 値 | 29.8 μg/m ³ | |

※大気観測は「東山梨局」(東山梨合同庁舎)で実施しています。

※二酸化窒素・浮遊粒子状物質・微小粒子状物質については目標を達成しているため、現状からの改善を目標とします。

※光化学オキシダントは、県内全域で環境基準を達成できていませんが、環境基準の達成を目標とします。

◆ 公共交通機関の利用促進や、アイドリング・ストップをはじめとするエコドライブを推進します。

(2) 水質汚濁・土壌汚染

『現状の課題』

河川の水質は、公共用水域水質測定結果において過去の推移を見ると、概ね改善傾向であり、環境基準を達成していますが、こうした環境汚染の実態把握は、今後も継続して実施していく必要があります。

生活排水処理率については、下水道や浄化槽の普及に伴い、長期的には改善傾向にありますが、平成 27 年度末の生活排水クリーン処理率※90については、本市は 63.2%で、山梨県平均の 80.7%を大きく下回っている状況にあります。

地下水の水質汚濁の状況については、県が調査を実施しています。平成 23 年度以降の調査結果では、全ての測定箇所において環境基準値を満たしているため、今後も良好な水質状況を維持していくこと、状況の把握を継続して行うことが求められます。

土壌汚染については、県と連携して調査を行い、市内の土壌汚染状況の把握を行っています。一度、土壌が汚染されてしまうと、周辺環境へ多大な被害を与えてしまう恐れがあるため、今後も必要に応じて県と連携して調査を行い、市内の土壌環境の把握に努めるとともに、土壌汚染の未然防止対策を推進していくことが求められます。

『個別方針』

きれいで安全な水環境・土壌環境を維持します

『施策の展開』

| 施策の展開 | 具体的な取組 | 担当課 |
|----------------|--|-------------|
| 工場・事業所の排水対策の推進 | 「水質汚濁防止法」及び「山梨県生活環境の保全に関する条例」に基づき、県と連携して工場排水の適正処理を推進します。 | 環境課 |
| 生活排水対策の推進 | 「山梨市下水道計画」に基づき、下水道整備を行います。 | 下水道課 |
| | 公共下水道区域外の地域には、合併処理浄化槽の設置整備を進めます。 適切な浄化槽の使用方法の啓発や、保守点検・清掃・検査などの維持管理体制を充実します。 | 下水道課 環境課 |
| 河川の水質の監視 | 市内の中小河川の水質汚濁状況を把握するため、水質測定を行います。 | 環境課 |
| 地下水の水質の測定 | 県と連携して地下水の測定を行い、地下水状況の把握に努めるとともに、市民へ結果を公表します。 | |
| 土壌汚染状況の調査 | 県と連携して土壌汚染状況の調査を行い、土壌汚染状況の把握に努めるとともに、市民へ結果を公表します。 | |
| | 有害物質による土壌汚染の未然防止対策を推進します。 | |

『環境指標』

- ◆ 公共用水域(河川)の環境基準を維持します。

主要河川の生物化学的酸素要求量の測定結果及び評価指標

| 水系名 | 流域名 | 水域名 | 測定地点 | 類型 | 基準値 (平成 27 年度) | 目標 (平成 33 年度) |
|-----|-----|-------|------|----|-------------------|------------------|
| 富士川 | 笛吹川 | 笛吹川上流 | 亀甲橋 | A | <0.5mg/l | 現状の維持 |
| | | 重川 | 重川橋 | B | 1.3mg/l | 現状の維持 |
| | | 日川 | 日川橋 | A | <0.5mg/l | 現状の維持 |

資料:平成 27 年度公共用水域調査結果(山梨県)

備考)水質汚濁に係る環境基準(河川)の類型指定※91 A 類型:BOD 2mg/l 以下であること。B 類型:BOD 3mg/l 以下であること。

※平成 27 年度の時点で環境基準を達成しているため、現状の維持を目標とします。

- ◆ 平成 33 年度までに公共下水道の水洗化率を 81.7%、普及率を 57.7%とします。

| 項 目 | 基準値 (平成 27 年) | 目 標 値 (平成 33 年) |
|------|------------------|--------------------|
| 水洗化率 | 77.7% | 81.7% |
| 普及率 | 49.9% | 57.7% |

※「下水道経営計画」に基づく指標とします。

- ◆ 平成 33 年度までに生活排水クリーン処理率を 76.4%とします。

| 項目 | 基準値 (平成 27 年度) | 目標 (平成 33 年度) |
|-------------|-------------------|------------------|
| 生活排水クリーン処理率 | 63.2% | 76.4% |

※「山梨市污水適正処理構想」に基づく指標とします。

- ◆ 土壌汚染に係る環境基準を維持します。

(3) 騒音・振動・悪臭

『現状の課題』

市内の道路交通に係る騒音環境については、概ね良好な状態を維持していますが、一部路線においては、環境基準を満たせていない場所もあります。自動車の走行に伴う道路交通騒音が急激に増加することは見込まれませんが、環境基準を達成することができるよう、公共交通機関の活用やエコドライブなどの啓発を行う必要があります。

工場や事業所等から発生する騒音・振動・悪臭については、年間通して苦情の申し立ては多くありません。しかし、騒音・振動・悪臭を発生する施設を設置していたり、事業を行ったりする場合には、周辺住民へ配慮するよう指導するとともに、法令の遵守を指導することが必要です。

『個別方針』

騒音・振動・悪臭を防止します

『施策の展開』

| 施策の展開 | 具体的な取組 | 担当課 |
|-----------------|---|-----|
| 自動車交通騒音対策の推進 | 公共交通機関の活用を推進します。 | 環境課 |
| | アイドリング・ストップをはじめとするエコドライブの啓発活動を行います。 | |
| | 幹線道路などについて、自動車騒音の測定及び評価を行い、騒音状況の把握に努めます。 | |
| 騒音・振動・悪臭防止対策の推進 | 工場・事業所等に設置してある固定発生源からの騒音・振動を規制するとともに、騒音・振動対策の普及・啓発・指導に努めます。 | 環境課 |
| | 工事現場における騒音・振動の規制及び規制基準の遵守を啓発するとともに、低騒音・低振動型機械の採用を推進します。 | 建設課 |
| | 生活や事業に伴って発生する悪臭について、悪臭発生の未然防止を啓発します。 | 環境課 |

『環境指標』

- ◆ 騒音に係る環境基準を維持します。
- ◆ 振動については、「日常生活において支障を感じない程度」を維持します。
- ◆ 「大部分の地域住民が日常生活において支障のない程度(臭気指数※92 10 以下)」を維持します。

第4節 快適環境の保全

(1) 公園・緑地

『現状の課題』

本市の都市公園・緑地は、平成27年度末現在において、9箇所、面積46.75haが開設されています。万力公園をはじめとする公園・緑地は、潤いややすらぎのある良好な環境を形成する上で重要な要素であり、現在ある豊かな公園や緑地を後世まで残していくため、計画的な維持管理を行い、長寿命化を図っていく必要があります。

また、公共施設を中心に、家庭などにおいても緑化の取組が実施されるなど身近な緑の確保が進められています。

今後もこれらの取組を継続することにより、緑の豊かなまちづくりを進めることが求められます。

『個別方針』

公園・緑地を保全し、緑化を推進します

『施策の展開』

| 施策の展開 | 具体的な取組 | 担当課 |
|----------|--|------------|
| 公園・緑地の保全 | 都市公園・緑地を計画的に維持管理します。 | 都市計画課 |
| | 万力公園の赤松を保存します。 | |
| | 地元管理となっている都市公園などの維持管理に対し、補助金を交付し、身近な公園等の保全を図ります。 | |
| 緑化の推進 | 緑のカーテンなど、住宅地における緑化を推進します。 | 環境課 |
| | 公共施設の緑化を推進します。 | 環境課 管財課 |
| | 街路樹の維持・管理を行います。 | 建設課 |

『環境指標』

- ◆ 憩いの場の数や広さについての満足度を平成 33 年度までに 52%まで向上します。

| 項目 | 基準値 (平成 28 年度) | 目標 (平成 33 年度) |
|---------------|-------------------|------------------|
| 満足度(満足・不満足割合) | 47% | 52% |

- ◆ 公共施設における緑のカーテン実施箇所数を毎年度増やします。

| 項目 | 基準値 (平成 28 年度) | 目標 (平成 33 年度) |
|-------------|-------------------|------------------|
| 緑のカーテン実施箇所数 | 11 箇所 | 20 箇所 |



本庁舎の緑のカーテン

(2) 景観

『現状の課題』

本市は、平地に広がる市街地や樹園地、丘陵地に広がる集落や樹園地、山間地における棚田や点在する民家、そして山岳地における森林や湖、溪谷など、多様な要素から形成されています。

特に本市を象徴する桃・ぶどうなどの果樹園とその周辺に広がる農村風景やフルーツ公園からの展望などは、他市には見られないものです。

しかし、高齢化に伴う農業従事者の減少や後継者不足が原因で、適切に管理されない田畑が増加傾向にあり、美しい景観の要素となっている果樹園の保全が課題となっています。

また、市街地周辺は山林に囲まれ、季節の移り変わりとともに美しい景観を見ることができますが、山間部では不法投棄が行われ、その景観が損なわれるなどの現状もあります。

本市は眺望に優れた景観特性であり、特に高所から見おろす景観、パノラマ景観は、市の景観百選にも多くが選定されています。その一方で、周囲を山々に囲まれる本市にあって、山や山並みの眺望が主に道路の延長方向に見通す景観として得られることに特徴があります。しかし、大規模な建築物の立地や、表示面の大きな屋外広告物などによって、眺望景観の質を低下させているケースもあるため、自然と調和する眺望を保全する必要があります。

『個別方針』

良好な自然景観を確保します

『施策の展開』

| 施策の展開 | 具体的な取組 | 担当課 |
|-----------|---|------------|
| 山林景観の保全 | 乙女高原など、高山植物等によって四季折々の表情を見せる山林を保全します。 | 観光課 |
| | 観光地美化清掃など、山林の清掃活動を行い、不法投棄物の撤去に努めます。 | 観光課 環境課 |
| | 不法投棄監視パトロールを実施し、山間部への不法投棄の未然防止に努めます。 | 環境課 |
| 丘陵地景観の保全 | 水口の棚田など、自然地形を活かした特徴的な農地を保全します。 | 農林課 |
| | 農地の適正管理を推進します。 | |
| 眺望点の保存・創出 | 笛吹川フルーツ公園からの眺望などの保全に努めるとともに、新たな眺望点の発掘を行います。 | 都市計画課 |
| | 屋外広告物については、景観を損ねることがないように、「山梨県屋外広告物条例」を遵守するよう啓発します。 | |

『環境指標』

- ◆ 山林への不法投棄物を撤去するとともに、未然防止に努めます。
- ◆ 耕作放棄地数を減少するように努めます。

| 項目 | 基準値 (平成 27 年度) | 目標 (平成 33 年度) |
|-----------|-------------------|------------------|
| 耕作放棄地の総面積 | 約 420ha | 毎年 20ha 削減 |

- ◆ 屋外広告物については、景観を損ねることがないように、「山梨県屋外広告物条例」を遵守するよう啓発します。



フルーツ公園からの眺望

(3) 文化財

『現状の課題』

本市には多様な指定文化財や史跡が存在しています。また、未だ地下に埋蔵されている文化財も存在している可能性があります。既にある文化財を保護したり、開発行為が行われる際には、試掘を行い、埋蔵文化財の発掘に努めたりするなど、文化財や史跡の維持・管理・保護を行っていく必要があります。

これらの文化財や史跡は人の心を豊かにし、地域の生活習慣や自然環境などと相まって「山梨市」を形成しています。また、地域の人々に生活の潤いや安らぎなどをもたらしているため、地域における貴重な財産として失われることのないよう保全していく必要があります。

さらに、山梨市らしい魅力的なまちづくりの機運の醸成を目的とした「山梨市フィールドミュージアム構想」を推進し、次世代に郷土文化を引き継ぐための取組を進めていく必要があります。

『個別方針』

歴史・文化を守り、伝えます

『施策の展開』

| 施策の展開 | 具体的な取組 | 担当課 |
|-----------|--|-------|
| 文化財の保護と活用 | 開発行為が行われる際には、試掘を行うなど、文化財の保護に努めます。 | 生涯学習課 |
| | 伝統文化や祭り行事などの保存、伝承に努めます。 | |
| | 文化財の指定を行い、保護を図ります。 | |
| | 「山梨市フィールドミュージアム構想」を推進します。 | |
| | 根津記念館などの施設でイベントを開催することで、文化財の有効活用を図ります。 | |
| | 「歴史文化基本構想」の策定に取り組みます。 | |

『環境指標』

◆ 文化財の指定を年間数件程度実施し、平成 33 年度において 165 件とします。

| 項目 | 基準値 (平成 27 年度) | 目標 (平成 33 年度) |
|---------|-------------------|------------------|
| 指定文化財件数 | 159 件 | 165 件 |

第5節 地球環境の保全

(1) 地球温暖化対策（山梨市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））

『現状の課題と将来推計』

温室効果ガス排出量は、削減対策をしなくとも様々な自然的・社会的・経済的要因により増減する可能性があるため、追加的な施策を施さないと仮定した場合の目標年の現状趨勢（Business As Usual、以下「BAU」という。）ケースの温室効果ガス排出量を推計する必要があります。

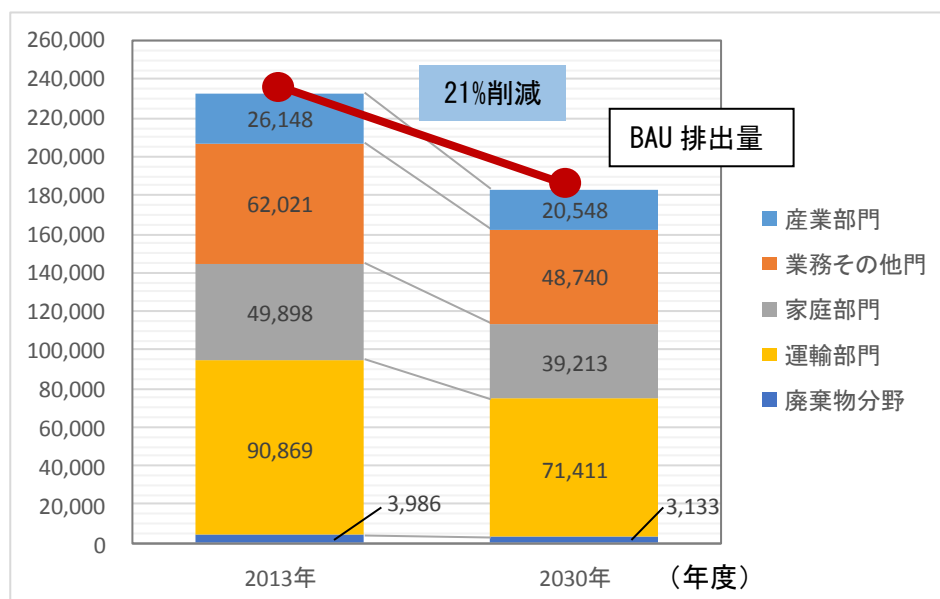
本市では、簡易な推計方法として、温室効果ガス排出量が人口に比例すると仮定し、国の地球温暖化対策計画の目標年である平成42年度（2030年度）におけるBAUケースによる温室効果ガス排出量を推計しました。

平成42年度（2030年度）の人口の推計値は、国立社会保障・人口問題研究所※93の将来推計人口に基づき設定しています。その場合、平成42年度（2030年度）には、基準年（平成25年度）比で人口が22%減少する見込みであることから、BAUケースによる温室効果ガス排出量も人口に比例して減少すると推計しています。

表42 BAU ケースによる温室効果ガス(CO₂)排出量の将来推計 [単位:t-CO₂]

| | 基準年 平成 25 年度 (2013 年度) | 目標年 BAU ケース 平成 42 年度 (2030 年度) |
|-----------------------------|------------------------------|---|
| 人口 | 37,298 人 | 29,168 人 |
| (人口1人当たり排出量) | 6.2t-CO ₂ /人 | 6.3t-CO ₂ /人 |
| 温室効果ガス(CO ₂)排出量 | 232,922 | 183,045 |
| 産業部門 | 26,148 | 20,548 |
| 業務その他部門 | 62,021 | 48,740 |
| 家庭部門 | 49,898 | 39,213 |
| 運輸部門 | 90,869 | 71,411 |
| 廃棄物分野(一般廃棄物) | 3,986 | 3,133 |

図27 BAU ケースによる温室効果ガス(CO₂)排出量の将来推計(グラフ) [単位:t-CO₂]



本市の二酸化炭素排出量部門別構成比を国・県と比較すると、家庭部門・業務その他部門・廃棄物分野については、ほぼ同じ割合であるものの、産業部門は国の3分の1でありながら運輸部門は国の2倍以上となっています。これは、企業などの撤退により産業部門による排出量が減少したこと、市民の主な交通手段が自動車であることが主な理由であると推測されます。

また、部門別の排出量の推移は、

産業部門：企業の撤退などにより減少傾向も近年は横ばい状態

家庭部門：世帯数の増加に伴い排出量は増加傾向も、省エネ設備の普及などにより、若干減少傾向

業務その他部門：事業所数は減少傾向も、省エネなどの対策が進んでいないためか、排出量は増加傾向

運輸部門：全排出量の97%を占める自動車保有台数が減少傾向で、排出量も減少しながら全部門の中で最大の排出量

廃棄物分野：増減を繰り返しながら、若干の減少傾向という状況であります。

上記のBAUケースによる温室効果ガス(CO₂)排出量の将来推計を踏まえても、排出量削減に向けて各部門において、エネルギー管理の徹底、省エネ対策、新エネ・省エネ設備の導入、住宅の省エネ・低炭素化、エコドライブの推進、エコカーの普及、ごみの減量化、リサイクルの推進などの市全域での取組が必要と言えます。

また、アンケートの結果から、地球温暖化への関心は60%以上と一番高い結果になりましたが、市が取り組むべき優先項目においては、地球温暖化対策が30%を下回る結果となり、地球温暖化対策への意識向上のための更なる普及啓発が必要と言えます。

『個別方針』

地域から地球温暖化対策に取り組みます

『施策の展開』

地球温暖化の防止

本計画の目標を達成するための対策・施策は、以下のとおりです。本計画では、主に初期投資がかからず取り組みやすい運用対策を主な施策として推進します。また、本市の地域特性を踏まえて**木質バイオマスの導入促進**を施策の中心として温室効果ガス（CO₂）排出量の削減に取り組みます。

| 部門別 | 対象 | 具体的な取組 | 担当課 |
|-------------|------------------|--|--------------|
| 産業部門 | 製造業 建設業 農業 | 木質バイオマスストーブ(薪・ペレット)の導入推進、省エネルギー診断事業の受診斡旋、省エネ・節電説明会の実施、新エネ・省エネ設備の導入推進などに取り組みます。 | 環境課 商工労政課 |
| 業務その他 部門 | 産業部門以外の事業者 | 木質バイオマスストーブ(薪・ペレット)の導入推進、省エネ対策の普及啓発の実施、省エネルギー診断事業の受診の斡旋、省エネ・節電説明会の実施、新エネ・省エネ設備の導入推進などに取り組みます。 | 環境課 商工労政課 |
| | 市 | 山梨市役所地球温暖化対策実行計画に基づく公共施設での省エネルギー対策、新エネ・省エネ設備の導入推進などに取り組みます。 | 全課 |
| | | 地方公共団体カーボン・マネジメント※94 強化事業による市役所本庁舎西館の空調・照明設備の省エネ化事業を率先行動として実施します。 | 環境課 管財課 |
| 家庭部門 | 市民 | 木質バイオマスストーブ(薪・ペレット)の導入推進、家庭向けの省エネ・節電説明会の実施、広報・ホームページなどでの周知、パンフレットの配布、新築住宅の低炭素化の促進、新エネ・省エネ設備の導入推進などに取り組みます。 | 環境課 |
| 運輸部門 | 市民 事業者 市 | 広報などでの周知、パンフレット配布やポスター掲示によるエコドライブの徹底の普及啓発、自動車以外の移動手段(徒歩・自転車・バス・鉄道)の推奨、エコカーの導入推進、公用車での率先実施などに取り組みます。 | 環境課 商工労政課 |
| 廃棄物分野 | 市民 事業者 市 | 広報などでの周知、パンフレット配布やポスター掲示による一般廃棄物の発生抑制、リサイクルの促進の普及啓発などに取り組みます。 | 環境課 |

『環境指標』

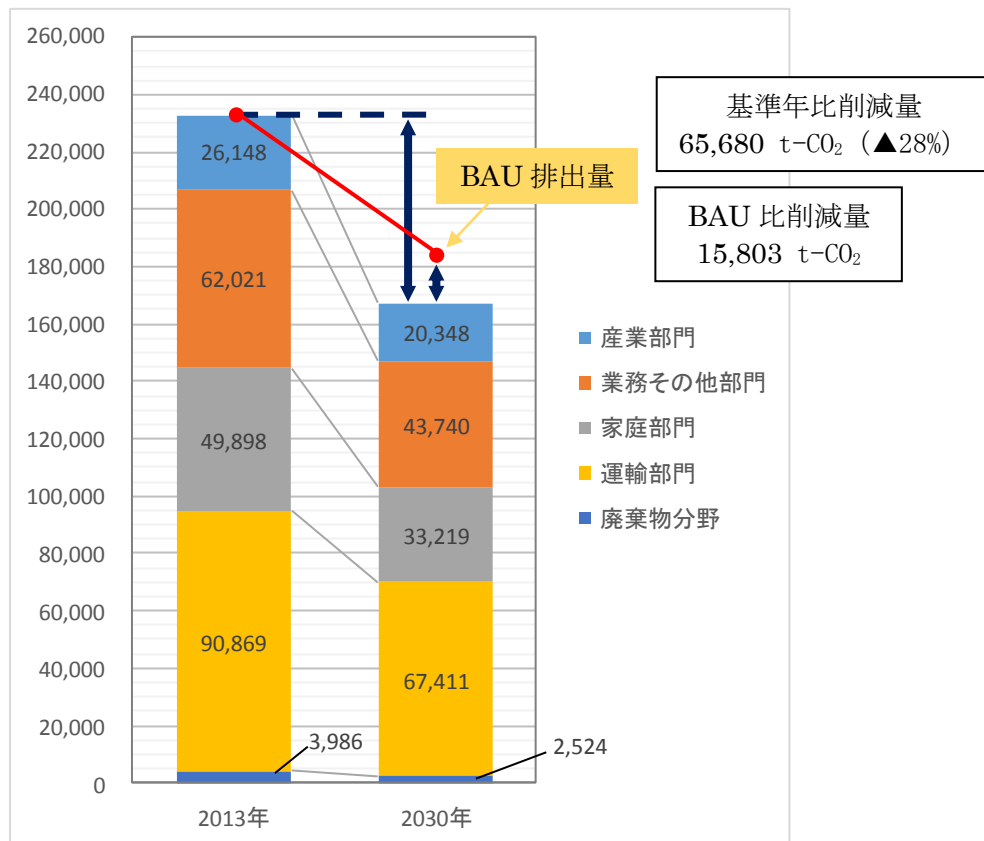
◆本計画の目標は、山梨市の区域の温室効果ガス（CO₂）排出量を平成 42 年度（2030 年度）に平成 25 年度（2013 年度）比**▲28%削減**することとします。

表43 温室効果ガス(CO₂)排出量の削減目標

[単位:t-CO₂]

| | 基準年 平成 25 年度 (2013 年度) 排出量 | 目標年度 平成 42 年度(2030 年度) | | |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------|---------------------------|----------------------------------|
| | | BAU ケースの 排出量 | BAU ケースの 排出量からの 削減量 | 目標排出量 (基準年比削減率) |
| 合計 | 232,922 | 183,045 | 15,803 | 167,242(▲28%) |
| 産業部門 | 26,148 | 20,548 | 200 | 20,348(▲22%) |
| 業務その他部門 | 62,021 | 48,740 | 5,000 | 43,740(▲30%) |
| 家庭部門 | 49,898 | 39,213 | 5,994 | 33,219(▲33%) |
| 運輸部門 | 90,869 | 71,411 | 4,000 | 67,411(▲26%) |
| 廃棄物部門 (一般廃棄物) | 3,986 | 3,133 | 609 | 2,524(▲37%) |
| 人口 | 37,298 人 | 29,168 人 | | |
| 人口1人当たり排出量 | 6.2t-CO ₂ /人 | 6.3t-CO ₂ /人 | | 5.7t-CO ₂ /人 (▲8%) |

図28 温室効果ガス(CO₂)排出量削減目標 [単位:t-CO₂]



(2) エネルギー

『現状の課題』

固定価格買取制度※95の価格引き下げ、イニシャルコスト高、木材の確保、景観・防災・地域住民との合意形成などの面から、新エネルギーの推進のハードルは低くありません。

特に、大規模太陽光発電施設（メガソーラー）については、建設に伴う森林伐採・景観の阻害・反射光による影響などにより、各種団体・地域住民から反対運動が起きるなど全国的に大きな問題となっています。

このような中で、国では「エネルギー基本計画※96（平成26年4月）」、「長期エネルギー需給見通し※97（平成27年7月）」において、再生可能エネルギーの積極的推進及びエネルギーミックス（電源構成）※98における再生可能エネルギーの比率を2030年度までに22～24%とする方針が示されています。

県においては、「山梨県地球温暖化対策実行計画（平成26年3月）」の長期ビジョンとして、2050年までのクリーンエネルギー導入促進などによる「CO2ゼロやまなし」を目指しています。

また、新エネルギーの推進により、エネルギーの地産地消、地域資源の有効活用、循環型社会の形成、低炭素社会の構築、地元雇用の創出などの効果も期待できます。

そのため、本市の豊かな自然を活かした新エネルギーの有効利用につながる取組を「地域新エネルギービジョン」、「バイオマスタウン構想」に基づき、民間事業者の再生可能エネルギー発電・熱利用事業の導入を積極的に支援し、公共施設の建設・改修・設備更新などにおいて、国の補助制度などを最大限活用し、率先して再生可能エネルギーの導入を推進していく必要があります。

ただし、発電事業者に対しては「山梨市再生可能エネルギー発電設備設置指導要綱」により景観維持、環境保全、災害防止、周辺住民等との合意形成、設備の適正処理への配慮、関係法令・条例の遵守のもと、「太陽光発電施設の適正導入ガイドライン」に沿って指導する必要があります。

『個別方針』

**地域資源を活用した再生可能エネルギーの
有効利用に取り組みます**

『施策の展開』

新エネルギー推進

| 施策の展開 | 具体的な取組 | 担当課 |
|-----------|--|---------------------------------|
| 新エネルギーの推進 | 「山梨市地域新エネルギービジョン」、「山梨市バイオマスタウン構想」に基づき、民間事業者の再生可能エネルギー発電・熱利用事業の導入を積極的に支援します。 | 環境課 まちづくり政策課 商工労政課 農林課 |
| | 発電事業者に対して「山梨市再生可能エネルギー発電設備設置指導要綱」に基づき、景観維持、環境保全、災害防止、周辺住民等との合意形成、設備の適正処理への配慮を促し、関係法令・条例の遵守のもと、「太陽光発電施設の適正導入ガイドライン」に沿って指導します。 | |
| | 公共施設の建設・改修・設備更新などにおいて、国の補助制度などを最大限活用し、率先して再生可能エネルギーの導入を図ります。 | 環境課 公共施設を有する全ての課 |

『環境指標』

- ◆ 2020 年度までにクリーンエネルギー導入総 kW数を 154,525kw、2050 年度までに 231,556kW 数を目指します。

平成 28 年 7 月末までのクリーンエネルギー導入総 kW数及び目標年度導入総 kW 数

| 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 32 年度 (2020 年度) | 平成 62 年度 (2050 年度) | (参考) 山梨県全体 平成 28 年度 |
|----------|----------|----------|-----------------------|-----------------------|---------------------------|
| 15,143kw | 20,925kw | 21,876kw | 154,525kw | 231,556kw | 464,500kw |

資料:経済産業省資源エネルギー庁「なっとく! 再生可能エネルギー 固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト」

※平成 28 年度は、7 月末時点の数値

- ◆ 2030 年度までに木質バイオマス熱利用機器の導入件数 320 件を目指します。

平成 27 年度までの木質バイオマス資源利活用補助金交付件数及び目標年度交付件数

| 機器種類 | 平成 25 年度 までの合計 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 合計 | 平成 33 年度 (2021 年度) | 平成 42 年度 (2030 年度) |
|------------------------|-------------------|----------|----------|------|-----------------------|-----------------------|
| ストーブ・ボイラー等 (薪・ペレット) | 40 件 | 9 件 | 8 件 | 57 件 | 150 件 | 320 件 |

資料:環境課

第6節 環境保全活動の推進

(1) 環境保全活動

『現状の課題』

市民及び事業者は、年2回の河川清掃や、「やまなしクリーンキャンペーン」など自主清掃を実施し、環境保全に取り組んでいます。

本市の生活環境をより良好なものとするためには、市が環境保全活動を推進するだけでなく、市民・事業者が地域環境に興味を持ち、自主的かつ積極的に取り組むとともに、3者が相互に連携・協働しながら環境保全を進めていく必要があります。

『個別方針』

環境保全活動を推進します

『施策の展開』

| 施策の展開 | 具体的な取組 | 担当課 |
|--------------------------|---|-----|
| 市民・事業者・市が一体となった環境保全活動の推進 | 環境保全及び創出について、三者の連携・協力のあり方について検討します。 | 環境課 |
| | 有価物回収に対して報奨金を出すなど、市民や事業者による環境保全活動を支援します。 | |
| | 日常生活や事業活動における環境に配慮した行動、取組の普及・啓発を行います。 | |
| 地域における環境保全活動の推進 | 市民参加の河川清掃活動を実施します。 | |
| | 「やまなしクリーンキャンペーン」を実施し、地域の美化活動を推進します。 | |
| | 地域の美化化清掃を行う団体に対して、ごみ袋を交付するなど、地域の環境保全活動を支援します。 | |

『環境指標』

- ◆ 住民アンケート調査において「地域で行われている環境活動について(河川清掃等)参加しています」と回答した人の割合を75%とします。

| 項 目 | 基準値 (平成28年) | 目標値 (平成33年) |
|------------------|----------------|----------------|
| 意識調査 環境活動について | 67% | 75% |

資料: 第2次環境基本計画策定に関するアンケート 環境基本計画住民アンケート調査

(2) 環境教育・学習

『現状の課題』

小学生対象のアンケート結果から、「エコキャンドル教室」や「環境センターの見学」など学校行事の一環で行なわれる環境学習に参加したことがある児童は60%を超えていた一方で、「植林などの森林保護活動」、「野鳥や草花などの自然観察会・保護活動」は10%程度に留まっていました。

しかし、参加してみたい活動においては、この2項目の参加希望が多かったことから、本市の豊かな自然環境を最大限に活かした環境学習の場を求めていることが分かりました。

また、市民対象のアンケートの中では、市が環境保全のために取り組まなければならない重要事項について、市が子どもを含む幅広い世代に環境教育を行うこと望む回答が40%近くあったことから、これまでの環境教育・学習の機会の更なる拡充を推進していく必要が伺えました。

『個別方針』

世代を超えた幅広い環境教育・学習を進めます

『施策の展開』

| 施策の展開 | 具体的な取組 | 担当課 |
|------------|---|----------------------------|
| 環境教育・学習の推進 | 生涯学習や学校教育と連動した環境教育を推進します。 | 環境課 |
| | 環境教育関連の図書や資料などを充実します。 | 学校教育課 |
| | 環境教育のための機材の貸出や情報提供などを行います。 | 生涯学習課 |
| | 出前講座などを活用した環境講座を推進します。 | 環境課 まちづくり政策課 |
| | 「kids ISO 14000 プログラム」を継続して実施します。 | 環境課 学校教育課 |
| | 新エネ・省エネ・地球温暖化対策などをテーマとしたエコライフ推進事業を推進します。 | 環境課 |
| | 「山梨市次世代エネルギーパーク」を活用したエコツアー・研修などを推進します。 | |
| | 万葉エコ市民の会などの団体と協働で環境教育・学習の機会を提供します。 | |
| | 関係各課と連携し、森林保護活動、農業体験、自然観察会・保護活動などの実施を推進します。 | 環境課 農林課 観光課 生涯学習課 |
| 環境情報の発信 | 環境情報を収集・整理し、広報、ホームページ及びCATVなどを活用し、情報の提供に努めます。 | 環境課 |
| | エコハウスやまなしからエコライフについての情報を発信していきます。 | |
| | 国・県などの関係機関と連携し、情報共有に努めます。 | |

『環境指標』

- ◆ 環境教育・学習の機会の更なる拡充を図ります。

| 項 目 | 基準値 (平成 27 年度) | | 目標 (平成 33 年度) | |
|------------------------------|-------------------|-------|------------------|-------|
| | 実施数 | 人数 | 実施数 | 人数 |
| 環境教育事業 | 13 回 | 406 人 | 20 回 | 500 人 |
| 出前講座 | 0 回 | 0 人 | 5 回 | 100 人 |
| kids ISO 14000 プログラム | 9 校 | 305 人 | 9 校 | 300 人 |
| エコライフ推進事業 | 25 回 | 409 人 | 30 回 | 500 人 |
| 山梨市次世代エネルギーパーク エコツアー・視察研修 | 7 回 | 139 人 | 20 回 | 300 人 |
| 市民団体との協働事業 | 2 回 | 43 人 | 10 回 | 200 人 |
| 環境啓発イベント | 8 回 | 403 人 | 10 回 | 700 人 |



エコハウスやまなし

第5章 環境配慮指針

第1節 主体別環境配慮指針

本市が目指す環境像の実現に向けて、市民や事業者の積極的な取組の促進のため、次のように環境配慮指針を示します。環境配慮指針は、年度ごとにどのような活動を重点的に取り組んでいただくかを広報等で周知し、関連する環境指標を毎年度評価します。

(1) 市民の環境配慮指針

① 買い物では

| 環境配慮指針 | 行 動 例 |
|-----------------------------------|--|
| ごみを減らすことのできる買い物に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ レジ袋の使用を控え、マイバッグ、マイバスケットなどを持参しましょう。 ○ 必要なものを必要な量だけ買うよう心がけましょう。 ○ シャンプーや洗剤などは、詰め替え可能な製品を選びましょう。 ○ 紙コップや紙皿などの使い捨て製品の購入は、なるべく控えましょう。 ○ 再使用やリサイクルのルートが確立しているものを選びましょう。 ○ 修理体制が充実していて長期間の使用が可能な製品を選びましょう。 ○ リターナブルびんを使用している商品を選びましょう。 ○ 過剰包装の商品を購入しないよう心がけましょう。 |
| リサイクル製品や省エネ型製品など環境に配慮した製品の購入に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ エコマーク※99・グリーンマーク※100などの環境ラベリング製品を選びましょう。 ○ トイレトペーパーなどの紙製品は、再生紙を使用した製品などを選びましょう。 ○ 農産物は地場産のものや有機栽培のものをすすんで購入しましょう。 ○ 電化製品を購入する際は、エネルギー効率の高い製品を選びましょう。 ○ 照明器具は使用電力の少ない LED 照明などの製品を選びましょう。 |

② 電気・水・ガスなどの使用にあたっては

| 環境配慮指針 | 行 動 例 |
|----------------|---|
| 日常生活の中で節電に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 人のいない部屋などの不要な照明は消しましょう。 ○ 待機電力を減らすため、長時間使用しないときは、主電源を切りましょう。 ○ 電化製品や OA 機器の使用時間を減らしましょう。 ○ エアコンの適温（冷房 28℃、暖房 20℃）設定に努めましょう。 ○ エアコンのフィルターを定期的に掃除しましょう。 ○ ブラインド、カーテンなどによる温度調整に努めましょう。 ○ 電球やかさは定期的に掃除しましょう。 ○ 白熱球を白熱球型蛍光灯や LED 照明に切り替えましょう。 ○ 冷蔵庫への詰め込みすぎや長時間の開閉に気を付けましょう。 ○ 炊飯器の保温時間を短くしましょう。 ○ 温水洗浄便座の便座暖房や洗浄水の温度は低めにしましょう。 ○ 洗濯機はまとめて洗いを心がけましょう。 ○ 掃除機のパックは適宜取り替えましょう。 ○ 食器洗い乾燥機はまとめて洗いと温度調節を心がけましょう。 ○ 電気ポットは長時間使用しないときにプラグを抜きましょう。 ○ 電気カーペットは広さにあった大きさを使い、設定温度は「中」にしましょう。 ○ 電気こたつは上掛け布団と敷布団を併せて使い、設定温度は低めにしましょう。 ○ 家庭エコ診断制度を活用しましょう。 ○ 省エネ・節電説明会に参加しましょう。 |

| | |
|--------------------------|--|
| 日常生活の中で節水に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 歯磨きや洗顔、シャワー、洗車の際には、水を出し放しにしないようにしましょう。 ○ 蛇口には、節水コマ※101をつけましょう。 ○ 食器洗いは、溜め洗いを行いましょう。 ○ 水漏れの点検を行いましょう。 ○ お風呂の残り湯は、洗濯などに利用しましょう。 ○ 雨水を溜め、植木などへの散水などに利用しましょう。 |
| 家庭からの汚水の抑制に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 三角コーナーに水切りネットなどを付け、調理屑を流さないようにしましょう。 ○ 食器や鍋などは、汚れを拭き取ってから洗いましょう。 ○ 米のとぎ汁は、植木などへの水やりに利用しましょう。 ○ 食用油はできるだけ使い切るようにしましょう。 ○ ラードなどの動物性の廃食油は、古新聞などで吸い取ってから捨てるようにし、排水口に油を直接流さないようにしましょう。 ○ 植物性の廃食油は、リサイクルステーションに出しましょう。 |
| 日常生活の中でガス・灯油など燃料の節約に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 湯沸器の口火は、こまめに消しましょう。 ○ お湯を沸かすときは、必要以上に沸騰させないようにしましょう。 ○ ガスコンロの火が鍋底から外へ大きくはみださないように使用しましょう。 ○ 石油ストーブの反射板やガスコンロのバーナーは、定期的に掃除しましょう。 ○ 浴槽にはフタをし、お湯を冷めにくくしましょう。 ○ 入浴は間隔を空けずに入り、シャワーを不必要に流さないようにしましょう。 ○ 石油・ガスファンヒーターは温度設定 20℃を目安に、必要な時だけつけましょう。 ○ 食器を洗う時の温度は低めに設定しましょう。 |

③ ごみを減らすためには

| 環境配慮指針 | 行 動 例 |
|-------------|---|
| ごみの減量に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 生ごみは、コンポスト・生ごみ処理機などで処理しましょう。 ○ 生ごみをゴミ収集に出す時は水を良く切って出しましょう。 ○ 不用になったものは、知人にゆずったり、バザーやフリーマーケットなどを活用したりしましょう。 ○ 使い捨ての食器を使わないようにしましょう。 |
| リサイクルに努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 資源ごみ(6 種類 18 品目)は、リサイクルステーションに出しましょう。 ○ 小売店が行うトレイやペットボトルなどの分別回収に積極的に協力しましょう。 ○ ビールビンなどのリターナブルビンは、販売店に返却しましょう。 |
| ごみは適正に処理する。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ ごみは決められた収集日に決められた方法で出しましょう。 ○ テレビ、洗濯機、冷蔵庫・冷凍庫、エアコン、パソコンなどを廃棄するときは、リサイクルの方法に従って処理しましょう。 ○ 庭先などでのごみの焼却はやめましょう。 ○ 所有する土地にごみなどを置かないようにしましょう。 |

④ 外出するときには

| 環境配慮指針 | 行 動 例 |
|---------------------------|---|
| 自動車の使用を少なくするように努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 近距離移動のときは、徒歩や自転車を積極的に活用しましょう。 ○ できるだけ公共交通機関を利用しましょう。 |
| 環境に配慮した運転(エコドライブ)の実践に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 急発進、急加速、空ぶかし、スピード運転をやめ、燃料消費の少ない運転を心がけましょう。 ○ 駐停車時のアイドリングを控えましょう。 ○ 不必要な荷物は載せないようにしましょう。 |
| 環境への負荷の少ない自動車の利用に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ HV※102・PHV※103・電気自動車※104・クリーンディーゼル車※105・FCV※106 などのエコカーや低燃費で環境への負荷の少ない自動車の購入に努めましょう。 |
| 街を美しく保つように努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ ペットの糞は、飼い主が始末しましょう。 ○ たばこや空き缶などごみのポイ捨てはやめましょう。 |
| ごみを出さないように努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 外出時にはマイボトルを携帯しましょう。 ○ 外食時にはマイ箸を使用し、不要な箸は受け取らないようにしましょう。 ○ イベントなどでの食事はリユース食器を活用しましょう。 |

⑤ 公害の発生源とならないためには

| 環境配慮指針 | 行 動 例 |
|-----------------------|--|
| 家庭からの騒音の防止に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ テレビやオーディオなどの音量は小さくし、深夜はヘッドホンなどを使用しましょう。 ○ ピアノなど楽器を弾くときには、防音や時間帯に十分注意しましょう。 ○ ペットの鳴き声に十分注意しましょう。 ○ 集合住宅では、足音や飛びはね音に注意しましょう。 ○ カラオケなどの深夜使用はやめましょう。 |
| 自動車やオートバイからの騒音防止に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車やオートバイの空ぶかしやアイドリングは控えましょう。 ○ 定期的に点検や整備をしましょう。 ○ 適正な走行速度で走行しましょう。 |
| 家庭からの悪臭の発生防止に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ ペットの糞尿などをきちんと処理しましょう。 ○ 庭先などでのごみの焼却はやめましょう。 ○ 生ごみなどの家庭ごみを適正に処理しましょう。 |
| 緑の管理に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 庭や空き地などは、近隣の迷惑にならないように、きちんと管理しましょう。 ○ 落ち葉、生ごみなどを堆肥化し、身近な緑を育てましょう。 ○ 庭先の緑は隣家や通行人などの迷惑にならないように、きちんと管理しましょう。 |

⑥ 家を建てる時、管理するときには

| 環境配慮指針 | 行 動 例 |
|-----------------------|---|
| 環境に配慮した住宅づくりに努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 断熱・遮熱・通風性などに配慮した住宅設計をしましょう。 ○ ソーラーシステムなどの太陽熱利用機器や太陽光発電の導入を進めましょう。 ○ 自然の光を利用しましょう。 ○ 緑のカーテンで室温の上昇を抑えましょう。 ○ HEMS※107 などによる家庭のエネルギーの管理を行いましょう。 ○ 木質バイオマスストーブ(薪・ペレット)を導入しましょう。 ○ 省エネ・創エネ・畜エネ設備の導入を進めましょう。 ○ 新築の際には、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)※108 になるようにしましょう。 |
| 周辺の景観などに配慮した建築に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 周辺景観との調和に配慮した建築をしましょう。 ○ 敷地に植木を植えるなど、緑化運動に取り組みましょう。 |
| 生活排水の処理と設備の適正な管理に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 下水道が整備された地域では、速やかに接続しましょう。 ○ 下水道などの処理区域外では、生活雑排水とし尿を処理できる合併処理浄化槽を設置しましょう。 ○ 下水道の汚水樹や浄化槽は定期的に点検・清掃しましょう。 |

⑦ 自然や地域文化を守るためには

| 環境配慮指針 | 行 動 例 |
|-----------------------|--|
| 自然とのふれあいに努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 家の周りの動植物について調べましょう。 ○ 木や花、虫や鳥などの生き物の名前を覚えましょう。 ○ 「環境マップ」などを作って調べましょう。 ○ 大気浄化機能や水源涵養機能など自然の持つ公益的機能の重要性を認識しましょう。 |
| 自然環境を守るためのマナーの徹底に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 自生する植物はむやみに持ち帰らないなど、動物や昆虫、植物など生き物を大切にしましょう。 ○ 釣り糸やごみを放置しておくで野生生物を傷つける原因になるため、自然に還る素材で出来たものを使用したり、きちんと後始末をしましょう。 ○ 外来種の哺乳類や鳥、魚、昆虫などを放さないようにしましょう。 |
| 緑などの保全に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 市や自治会などが実施する緑化活動に協力しましょう。 ○ 皆と協力しあい、緑の管理に積極的に取り組みましょう。 ○ 植林・植樹・間伐体験などの森林保護活動に参加しましょう。 |
| 地域の歴史・文化遺産の保存と継承に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の祭りに参加しましょう。 ○ 地域の郷土芸能に参加しましょう。 ○ 文化財や銘木などの歴史的・文化的遺産を調べましょう。 ○ 地域に伝わる伝説や風習などを調べましょう。 |

⑧ さらに進んだ環境配慮を行うには

| 環境配慮指針 | 行 動 例 |
|-----------------------|---|
| 環境学習の場へ積極的に参加する。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 市などが主催する環境学習会などへ積極的に参加しましょう。 ○ グループで環境学習会を開催しましょう。 |
| 日常的にできる環境保全活動に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 環境家計簿などをつけましょう。 ○ 休日などに家族で家の周りの清掃などを行いましょう。 |
| 地域の環境保全活動への参加・協力に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 市や自治会などが主催する環境保全活動へ参加しましょう。 ○ 行政や事業者が行う環境施策に積極的に提言しましょう。 |

(2) 事業者の環境配慮指針

① 事務用品・備品などを購入するときには

| 環境配慮指針 | 行 動 例 |
|----------------------------|--|
| 環境に配慮した事務用品・備品などの購入に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ コピー用紙や封筒などは、再生紙を利用した製品で、できるだけ古紙配合率の高い製品を購入しましょう。 ○ エコマーク、グリーンマークなどの環境ラベリング製品を購入しましょう。 ○ OA 機器などの電化製品を購入するときは、エネルギー効率の高い製品を購入しましょう。 |
| ごみの排出が少ない事務用品・備品などの購入に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ リサイクルが容易な素材を使用した製品を購入しましょう。 ○ インク・トナーカートリッジのリサイクルに努めましょう。 ○ 修理や部品交換が容易なものを購入しましょう。 ○ 洗剤などは詰め替え可能な製品を選びましょう。 |

② エネルギーや水などを使用するときには

| 環境配慮指針 | 行 動 例 |
|-----------------------|--|
| 電気・ガスなどのエネルギーの節約に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 不要な照明は消しましょう。 ○ 電化製品や OA 機器のスイッチはこまめに消しましょう。 ○ 電化製品の待機時電力を減らすため、主電源を切りましょう。 ○ エアコンの適温（冷房 28℃、暖房 20℃）を徹底しましょう。 ○ エレベータなどの利用を控え、できるだけ階段を利用しましょう。 ○ 湯沸器の口火はこまめに消しましょう。 ○ 事業所のエネルギー使用量を把握しましょう。 ○ 業務時間の合理化を図りましょう。 ○ 省エネルギー診断事業を受診しましょう。 ○ 省エネ・節電説明会に参加しましょう。 |
| 水の節約に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 節水コマや水圧調整により水道使用量を削減しましょう。 ○ 手洗いや食器洗いなどで水を出し放しにしないようにしましょう。 ○ 雨水の貯留施設を設置し、水を有効利用しましょう。 |

③ ごみを廃棄するときには

| 環境配慮指針 | 行 動 例 |
|----------------|---|
| ごみの減量に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 両面印刷・両面コピーを心がけましょう。 ○ ミスコピーや使用済みコピーの裏面を利用しましょう。 ○ 会議資料の部数・ページ数を必要最小限の量にしましょう。 ○ OA 機器や電化製品は修理に出すなどして長く使いましょう。 ○ 使い捨ての食器を使わないようにしましょう。 |
| リサイクルに努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ ごみ分別ボックスを設置し、分別を徹底しましょう。 ○ 空き缶や古新聞、段ボールなどの資源ごみは資源回収に出しましょう。 |
| 事業系ごみは適正に処理する。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ ごみは決められたルールを守り、排出者の責任において適正に処理しましょう。 ○ 有害化学物質などは適正に処理しましょう。 |

④ 車を利用するときには

| 環境配慮指針 | 行 動 例 |
|---------------------------|---|
| 環境に配慮した運転（エコドライブ）の実践に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ アイドリング・ストップを実践しましょう。 ○ 急発進、急加速、空ぶかし、スピード運転をやめ、経済速度で走行しましょう。 ○ 不必要な荷物は載せないようにしましょう。 ○ 自動車の点検整備はこまめにしましょう。 |
| 自動車の使用をできるだけ控えるように努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 出張などでは、自動車利用は控え、できるだけ公共交通機関を利用しましょう。 ○ 近距離のときは、徒歩や自転車を利用しましょう。 ○ 同じ方向への移動のときは、調整して相乗りするなどして自動車の使用を控えましょう。 ○ 社内におけるノーマイカーデーなど、自家用車での通勤を減らしましょう。 |
| 環境負荷の少ない自動車の導入に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ HV・PHV・電気自動車・クリーンディーゼル車・FCV などのエコカーや低燃費車で環境への負荷の少ない自動車を積極的に導入しましょう。 |

⑤ 事務所や工場などを建設・管理するときには

| 環境配慮指針 | 行 動 例 |
|-----------------------|---|
| 周辺の環境に配慮した建築に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業所や工場・事業所などを設置するときは、周辺の景観との調和に十分配慮しましょう。 ○ 近隣への日照などに配慮しましょう。 ○ 看板などの設置に際しては、周囲に与える影響に配慮しましょう。 |
| 環境に配慮した建築に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ LED 照明など省電力照明機器を採用しましょう。 ○ 断熱・通風性などに配慮した設備の導入を進めましょう。 ○ 太陽光利用システムなどを導入し、自然エネルギーの有効利用を進めましょう。 ○ 工場排熱などを減少させたり、未利用エネルギーの有効利用を進めましょう。 ○ 緑のカーテンで事務所の室温上昇を抑えましょう。 ○ 木質バイオマスストーブ・ボイラー（薪・チップ・ペレット）を積極的に導入しましょう。 ○ BEMS※109・FEMS※110などを活用し、エネルギーの管理を行いましょう。 ○ 建築物を新築する際には、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）※111になるようにしましょう。 |
| 雨水の地下浸透に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 雨水浸透枳を設置し、雨水を地下浸透させましょう。 ○ 駐車場などは、透水性舗装にしましょう。 |
| 生活排水の処理と設備の適正な管理に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 下水道などが整備された地域では、速やかに接続しましょう。 ○ 下水道などの処理区域外については、合併処理浄化槽を設置しましょう。 ○ 下水道の汚水枳や浄化槽は定期的に点検・清掃しましょう。 |
| 工場・事業所の緑化に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 工場や事業所などの敷地内は緑化を進めましょう。 ○ ベランダや屋上の緑化を進めましょう。 |

⑥ 騒音・振動・悪臭をなくすためには

| 環境配慮指針 | 行 動 例 |
|--------------------------|--|
| 工場・事業所における騒音・振動の防止に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 防音施設などを整備しましょう。 ○ 低騒音、低振動型の機器を導入しましょう。 ○ 施設の管理を徹底しましょう。 |
| 業務車両などの騒音・振動の防止に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車やオートバイの空ぶかしやアイドリングはやめましょう。 ○ トラックなどの大型車を使用するときは、周囲への騒音や振動に十分注意しましょう。 ○ バックブザーの音量は、近隣民家の迷惑にならない程度にしましょう。 |
| 工場・事業所における悪臭防止対策の徹底に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 臭気を発生する施設は、密閉性の高い建屋内に収納するとともに、高効率の脱臭装置を設置しましょう。 ○ 作業時などに悪臭を発生させないよう社員などへの技術的指導を徹底しましょう。 |

⑦ 自然や地域文化を守るためには

| 環境配慮指針 | 行 動 例 |
|-----------------------|---|
| 自然環境に配慮した事業活動に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業活動にともなう、地域の自然環境への負荷を最小限に抑えましょう。 ○ 自然の減少につながるような事業活動を行う場合には、代替措置として植林や他の地域での自然回復に努めましょう。 ○ 事業所内外の動植物を保護しましょう。 ○ 市が行う自然環境保全施策に協力しましょう。 |
| 緑化に対する協力・支援に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 緑の管理に対する協力・支援に努めましょう。 ○ 地域における緑化運動への協力・支援に努めましょう。 ○ 緑化募金などへの協力に努めましょう。 |
| 地域の歴史・文化遺産の保存と継承に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 歴史的・文化的遺産の保全への協力・支援に努めましょう。 ○ 地域の祭りに参加・協力しましょう。 ○ 地域の郷土芸能の保全と継承への協力・支援に努めましょう。 ○ 歴史や文化の香るまちづくりに参加・協力しましょう。 |

⑧ 地球環境を良くするためには

| 環境配慮指針 | 行 動 例 |
|---------------------------------|---|
| 事業活動における二酸化炭素など温室効果ガスの排出抑制に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業所における省エネルギー対策や新エネルギーの導入を進めましょう。 ○ 製造・輸送過程で温室効果ガスの排出抑制に努めましょう。 ○ 商品の販売について、過剰包装にならないように努めましょう。 |
| 二酸化炭素の吸収源として森林の保全と創出に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域や地球規模での森林の保全と創出に努めましょう。 |
| 酸性雨原因物質の排出抑制に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 硫黄酸化物や窒素酸化物の排出抑制対策を進めましょう。 |

⑨ 環境配慮を実践するためには

| 環境配慮指針 | 行 動 例 |
|-----------------------------|---|
| 職場における環境教育の推進に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 環境に関する情報を調べ、社員に提供しましょう。 ○ 職場において環境に関するセミナーや講演会などを開催しましょう。 |
| 市などが行う環境学習会などへの協力に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 市などが主催する環境学習会へ社員が参加できるよう体制を整えましょう。 ○ 市などが主催する環境学習会などへの協力・支援に努めましょう。 |
| 職場における環境保全活動に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 職場でできる環境保全活動を実践しましょう。 ○ 環境保全活動を企画してみましょう。 ○ 敷地内にビオトープ※112を造りましょう。 |
| 地域の環境保全活動に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域で行う環境保全活動への参加や支援に努めましょう。 ○ 河川の水質改善に関する活動へ参加・協力しましょう。 ○ 環境保全のための募金に協力しましょう。 ○ 緑を守る運動などに参加・協力しましょう。 |
| 環境管理体制を整備し、環境に配慮した事業活動に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 環境情報を広く公表しましょう。 ○ 環境に配慮した行動に関するマニュアルや指針を作成しましょう。 ○ 環境保全に関する基本方針や行動指針を定めましょう。 ○ 環境保全のための担当部署や専任者を設置しましょう。 ○ 環境管理システムの導入に努めましょう。 ○ 自主的に事業の計画段階で環境への影響を検討しましょう。 ○ 事業実施後の環境への影響を把握し、必要に応じ、適切な対策を行いましょう。 |

第2節 地域別環境配慮指針

市内の各地域で目指す環境像を具体的に進めるため、次のように地域別環境配慮指針を示します。

(1) 市街地域（山梨市駅を中心とする市街地エリア）

| 地 域 別 配 慮 指 針 |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">○ 住宅地については、良好な居住環境の保持に努め、ゆとりある田園住宅地の形成を目指し、計画的な整備を誘導します。○ 道路については、環境状況を把握し、問題箇所の改善及び維持管理に努めます。○ 公共交通機関の利用を促進するため、利用しやすい環境を整えていきます。○ 河川の良好な状況については、その保全を図り、親水性のあるものとして市民の憩いの空間創出に努めます。○ 既存緑地については、その保全を図ります。○ 全市的にクリーンエネルギーの導入を推進します。○ 商業施設の形成については、計画的な土地利用を図り、地域内の整備・開発にあたっては、周辺景観と調和したものとなるように配慮するよう指導します。○ 市の中心地の形成については、市街化を促進するとともに、地域内の整備・開発にあたっては、計画的な土地利用を図ります。○ 笛吹川フルーツ公園をはじめとする地域内の公園の環境保全に努めます。○ 住宅地については、果樹園を中心とする田園環境の保持に努め、新住宅地は周辺景観と調和したものとなるように配慮するよう誘導します。 |

(2) 農地・果樹園地域（山麓から低地に広がる樹園地を主体とした農業集落エリア）

| 地 域 別 配 慮 指 針 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">○ 農業に由来する環境への負荷を低減するため、肥料や農薬の適正な使用、低減などの推進を図ります。○ 耕作放棄地については、農地を放置しないよう土地所有者又は管理者に要請するとともに、活用方策について検討します。○ 果樹園を中心とする田園環境の保持に努め、新住宅地は周辺景観と調和したものとなるように配慮するよう誘導します。 |

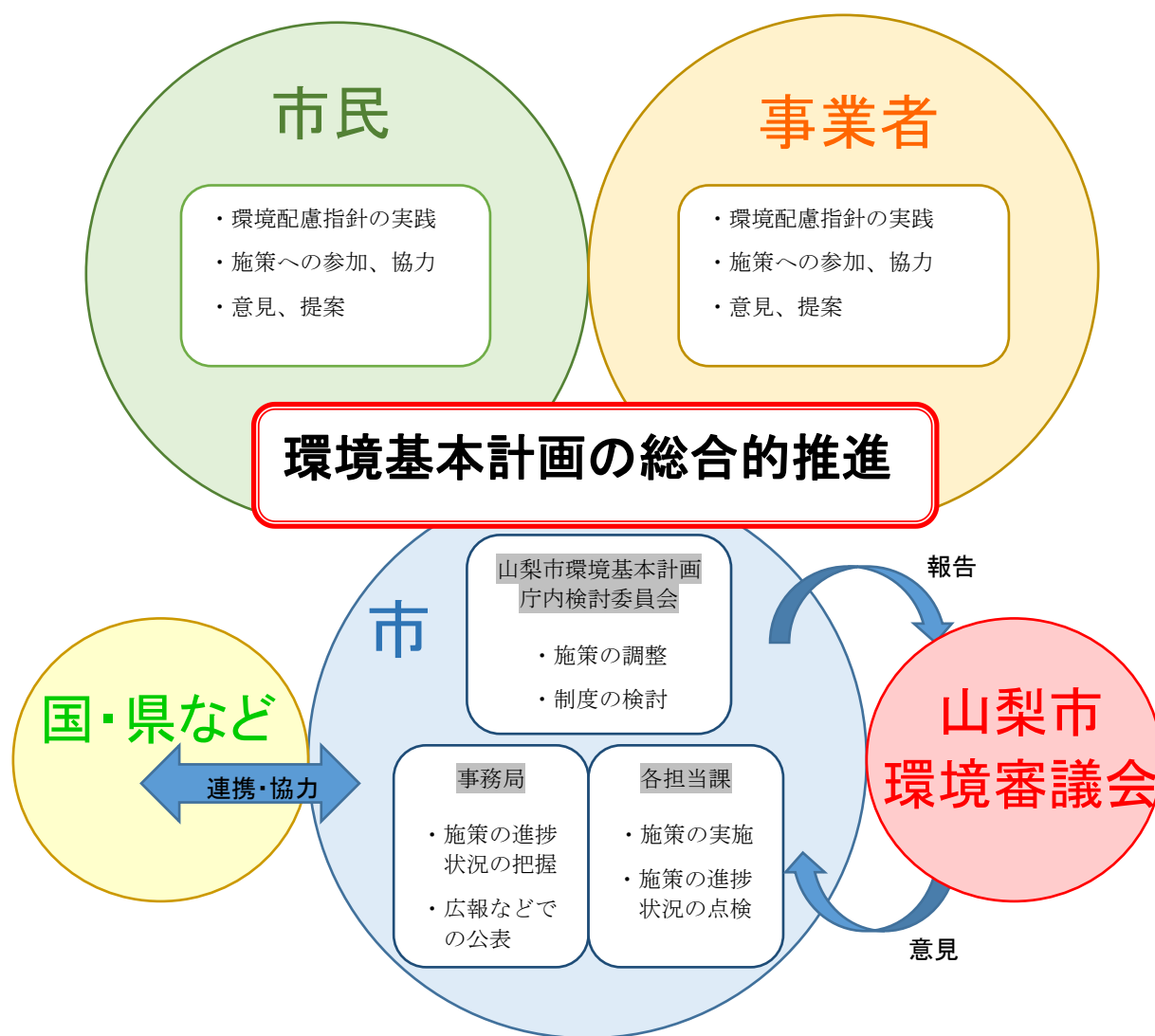
(3) 森林・里山地域（里山農業集落地を含む山間部エリア）

| 地 域 別 配 慮 指 針 |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">○ 山林については、保全を土地所有者や管理者に協力を求めるとともに、市民の憩いの場としての形成を図ります。○ 自然とのふれあいを推進するため、地域を散策しやすい環境整備を推進します。○ 生物多様性を保存する地域として、多くの動植物の生息・育成が可能であり、法的にも厳しく保護されていますので、長期的に保全を図ります。○ 学術的研究支援を行う地域として、<u>森林セラピー※113</u>、<u>エコツーリズム※114</u> など、自然の保全・持続可能な利活用への理解の推進の増進、将来への担い手の育成を図ります。 |

第6章 計画の実施及び取組体制の検討

第1節 計画の推進体制

本計画が有効に機能するためには、市民・事業者・市がお互いの役割を理解しつつ、3者ができること、すべきことを行うために、連携・協力する仕組みを形成することが必要です。



本計画に定めた広範囲にわたる市の施策は、庁内の合意形成をしたうえで進めていきます。

なお、各担当課は本計画で定められた施策を実施し、その進捗状況を点検します。

施策の進捗状況は事務局で取りまとめ、環境保全に関する施策の担当課で構成する「山梨市環境基本計画庁内検討委員会」で、施策の推進方法、複数の担当課にまたがる施策の調整や新たな制度の検討など、市の取組について検討します。

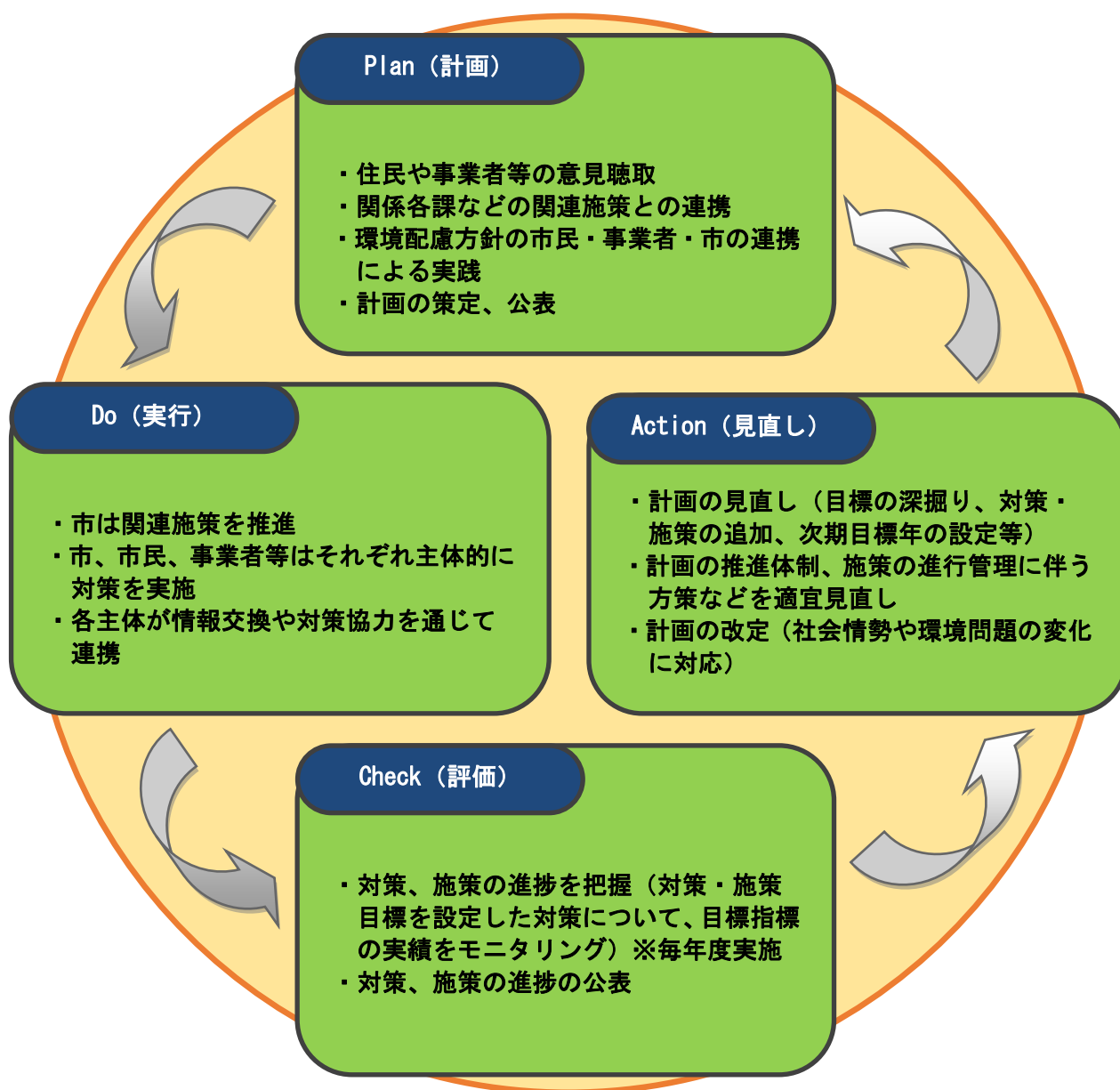
また、市では、市民・事業者・市が行う取組状況や環境の状況を、広報などにより市民・事業者等に公表するとともに、「山梨市環境審議会」へ報告し、本計画の推進に向けた推進体制を確保します。

第2節 計画の進行管理

本計画に定めた施策は、市民・事業者・市が連携、協力し推進します。また、環境にやさしい自主的な取り組みを推進するため、環境配慮方針を市民・事業者・市の連携のもとで実践します。

本計画の進行管理については、次の PDCA サイクル（Plan＝計画、Do＝実行、Check＝評価、Action＝見直し）に従って行います。Check＝評価では対策・施策の進捗を毎年度把握し、評価を行ったうえで公表します。そして、Action＝見直しとして5年後の平成33年度に計画を見直すこととします。

図 29 計画の進行管理



○第2次山梨市環境基本計画策定に伴う主な会議の経過

| No. | 日 付 | 項 目 |
|-----|------------------------------------|---------------|
| 1 | 平成 28 年 7 月 5 日 | 第 1 回 環境審議会 |
| 2 | 平成 28 年 7 月 20 日 | 第 1 回 庁内検討委員会 |
| 3 | 平成 28 年 10 月 31 日 | 第 2 回 環境審議会 |
| 4 | 平成 28 年 11 月 4 日 | 第 2 回 庁内検討委員会 |
| 5 | 平成 28 年 12 月 20 日 | 第 3 回 庁内検討委員会 |
| 6 | 平成 28 年 12 月 20 日 | 第 3 回 環境審議会 |
| 7 | 平成 28 年 12 月 26 日～平成 29 年 1 月 13 日 | パブリックコメント実施 |
| 8 | 平成 29 年 1 月 24 日 | 第 4 回 庁内検討委員会 |
| 9 | 平成 29 年 1 月 30 日 | 第 4 回 環境審議会 |



平成 29 年 2 月 1 日 佐藤会長から望月市長に答申書を渡す。

○山梨市環境基本条例

平成 17 年 4 月 25 日

条例第 234 号

本市は、面積の約 8 割を森林が占め、甲武信ヶ岳に代表される秩父山系や西沢溪谷など秩父多摩甲斐国立公園の区域内にある北部の山々、山梨県自然環境保全地区に指定されている乙女高原や小樽山など緑豊かな山並みに囲まれ、青い空、澄んだ空気、おいしい水、広大な果樹園地そして、日本有数の桃とぶどうの里であり、市内を流れる笛吹川、重川、日川の清流の恩恵を受け古くから峡東地域の政治、経済、文化の拠点として栄えてきた。

しかしながら、今日、大量生産、大量消費、大量廃棄などの社会経済活動が環境に与える負荷は増大してきており、生活排水による水質汚濁や廃棄物の増大への対応、治山治水、水資源確保の役割としての森林の保護及び遊休農地や水辺の有効活用などが、重要な課題となっている。

また、生産の向上と便利な生活を追及するあまり、資源やエネルギーを大量に消費することによる環境への影響は、地域のみならず地球全体にまで及ぶようになってきており、環境問題の解決に向けた積極的な対応が求められている。

私たちは、取り巻く環境が有限なものであることを深く認識し、健全で恵み豊かな環境を継承していくとともに、環境への負荷の少ない持続的に発展することのできる循環型社会を構築していかなければならない。

このためには、環境の保全及び創造に関する基本的な事項を定め、市、市民及び事業者が共通の認識に立って、それぞれの立場から具体的な取り組みを行うことが必要である。

私たちは、共に力を合わせて環境の保全及び創造を推進し、人と環境が共生するまちをつくるために、この条例を制定する。

(目的)

第 1 条 この条例は、環境の保全及び創造(以下「環境の保全等」という。)について、基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、環境の保全等に関する基本的な事項を定めることにより、その施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 環境への負荷 人の活動により環境に加えられる影響であって、環境保全を図る上で支障になるおそれのあるものをいう。
- (2) 事業者 市内において継続的に物の生産又は役務の提供等事業活動を行っているものをいう。
- (3) 地球環境保全 人の活動による地球全体の温暖化又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、人類の福祉に貢献するとともに市民の健康で安全かつ快適な生活の確保に寄与するものをいう。
- (4) 公害 環境保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生じる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境(人の生活に密接に関係のある財産並びに動植物及びその生育環境を含む。)に係る被害が生じることをいう。

(基本理念)

第 3 条 環境の保全等は、次に掲げるものを基本理念とする。

- (1) 現在及び将来の市民が安全で健康かつ快適な環境を享受するとともに、良好な環境が将来にわたり引き継がれていくように推進されなければならないこと。

(2) すべての者が資源の適正な管理及び循環的な利用を図り、環境への負荷を低減することによって、持続的に発展することが可能な循環型社会が構築されるよう推進されなければならないこと。

(3) 地域の環境が地球全体の環境と深く関わっていることにかんがみ、日常生活及び事業活動において、地球の環境にも配慮した自発的な取り組みにより推進されなければならないこと。

(市の責務)

第4条 市は、前条の基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、環境の保全等に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(市民の責務)

第5条 市民は、基本理念にのっとり、日常生活に伴う環境への負荷の低減に努め、環境の保全等に自ら取り組むとともに、市が実施する環境の保全等に関する施策に協力する責務を有する。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、基本理念にのっとり、事業活動に伴う環境への負荷の低減、環境汚染の防止、その他の環境の保全等に自ら取り組むとともに、市が実施する環境の保全等に関する施策に協力する責務を有する。

(基本的な施策)

第7条 市は、基本理念の実現を図るため、公害の防止、自然環境の保全等に係わる施策を継続し、その充実に努めるとともに、次に掲げる施策を実施するものとする。

(1) うるおいとやすらぎのある快適な都市環境の創造に関すること。

(2) 資源の循環利用、廃棄物の発生抑制、エネルギーの有効利用等に関すること。

(3) 地球温暖化の防止、オゾン層の保護等の地球環境保全に関すること。

2 市は、前項の施策を実現するに当たっては、市民及び事業者の自発的な活動を推進するため、適切な市民参加の方策を講ずるよう努めるものとする。

3 市は、すべての者が人と環境の関わりについての理解及び認識を深めるため、環境学習の推進に努めるものとする。

(環境基本計画の策定)

第8条 市長は、環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境の保全等に関する基本的な計画(以下「環境基本計画」という。)を定めなければならない。

2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1) 環境の保全等に関する総合的かつ長期的な目標及び施策の方向

(2) 環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市長は、環境基本計画の策定に当たっては、市民、事業者及びこれらの者をもって組織する民間の団体(以下「市民等」という。)の意見を反映するために必要な措置を講ずるとともに、山梨市環境審議会(以下「審議会」という。)の意見を聴かななければならない。

4 市長は、環境基本計画を策定したときは、速やかにこれを公表しなければならない。

5 前2項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

(規制等の措置)

第9条 市は、公害その他の環境の保全上の支障を防止するために、必要な規制及び指導等の措置を講ずるものとする。

(促進的措置)

第10条 市は、市民等の環境の保全等に関する自発的な活動が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

(施設整備等の推進)

第11条 市は、下水道、廃棄物の処理施設その他の環境保全上の支障の防止に資する公共的施設の整備を図るための事業を推進するものとする。

- 2 市は、公園、緑地、河川その他の快適な生活の確保のための施設等に資する公共的施設の整備並びに森林の保護及び遊休農地の活用を図るための事業を推進するものとする。
(廃棄物の減量の推進等)
- 第 12 条 市は、環境への負荷の低減を図るため、市民及び事業者による廃棄物の減量、資源の循環的な利用及びエネルギーの有効利用が推進されるように、必要な措置を講ずるものとする。
- 2 市は、再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料、製品、役務等の利用促進を図るため、必要な措置を講ずるものとする。
(環境学習の充実)
- 第 13 条 市は、市民等が環境への意識を高め、環境に配慮した取り組みが推進されるように、学校、地域、事業所、家庭等の場を通じて、環境学習の充実に努めるものとする。
(情報の提供)
- 第 14 条 市は、個人及び法人の権利利益の保護に配慮しつつ、環境の現況その他の環境保全等に関する情報を適切に提供するように努めるものとする。
(市民等の意見の反映)
- 第 15 条 市は、環境の保全等に関する施策に、市民等の意見を反映することができるように必要な措置を講ずるものとする。
(報告及び公表)
- 第 16 条 市長は、環境の現状及び環境保全等に関する施策の実施状況に関する報告を毎年作成し、公表するとともに審議会の意見を聴かなければならない。
(調査及び研究)
- 第 17 条 市は、環境の状況の把握並びに環境変化の予測に関する調査その他の環境の保全等に関する施策の策定に必要な調査及び研究に努めるものとする。
(監視等の体制の整備)
- 第 18 条 市は、環境の保全等に関する施策を適正に実施するために必要な監視、巡視、測定及び検査の体制の整備に努めるものとする。
(推進体制の整備)
- 第 19 条 市は、市民等と協力して、環境の保全等に関する施策を推進するために必要な体制を整備するように努めるものとする。
(地球環境保全の推進)
- 第 20 条 市は、地球温暖化の防止、オゾン層の保護等の地球環境保全に貢献することのできる施策を推進するものとする。
(国等との協力)
- 第 21 条 市は、環境保全等に関する広域的な取り組みを必要とする施策を実施するに当たっては、国及び他の地方公共団体との協力に努めるものとする。
(委任)
- 第 22 条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成 17 年 4 月 25 日から施行する。

○山梨市環境審議会条例

平成 17 年 3 月 22 日

条例第 159 号

(設置)

第 1 条 環境基本法(平成 5 年法律第 91 号)第 44 条の規定に基づき、本市における環境保全に関して、基本的事項を調査審議するため、市長の附属機関として山梨市環境審議会(以下「審議会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 審議会は、市長の諮問に応じて環境保全対策に関する基本となるべき総合的施策の樹立及びその実施に関する事項並びに一般廃棄物の減量等に関する事項を調査審議するほか、必要に応じ意見を述べることができる。

(組織)

第 3 条 審議会は、委員 20 人以内で組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 関係行政機関の職員

(2) 関係団体の役職員

(3) 知識経験者

2 委員は、非常勤とする。

(委員の任期)

第 4 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第 5 条 審議会に会長及び副会長各 1 人を置き、委員のうちから互選する。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 審議会は、会長が招集し、その議長となる。

2 審議会は、現に在任する委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取)

第 7 条 審議会は、必要があると認めるときは関係者の出席を求め、説明及び意見を述べさせ、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第 8 条 審議会の庶務は、環境課において主管する。

(委任)

第 9 条 この条例に定めるもののほか、審議会に必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成 17 年 3 月 22 日から施行する。

山梨市環境審議会委員名簿

| 役職名 | 職 名 | 氏 名 | 任 期 |
|-----|--------------------|--------|------------------|
| 会 長 | 山梨市区長会会長 | 佐藤 進 | 平成 27 年 4 月 1 日～ |
| 副会長 | 山梨市社会福祉協議会会長 | 古屋 捷朗 | 平成 27 年 4 月 1 日～ |
| 委 員 | 峡東林務環境事務所所長 | 仲田 隆 | 平成 28 年 4 月 1 日～ |
| 委 員 | 峡東保健福祉事務所所長 | 大塚 克秀 | 平成 28 年 4 月 1 日～ |
| 委 員 | 峡東農務事務所所長 | 土屋 重文 | 平成 28 年 4 月 1 日～ |
| 委 員 | 山梨市商工会会長 | 新谷 一男 | 平成 27 年 4 月 1 日～ |
| 委 員 | 山梨市中小企業労務改善協議会会長 | 雨宮 康夫 | 平成 27 年 4 月 1 日～ |
| 委 員 | 山梨市農業委員会会長 | 鈴木 利丸 | 平成 27 年 4 月 1 日～ |
| 委 員 | 山梨市商工会 (女性部 部長) | 雨宮 千恵子 | 平成 27 年 4 月 1 日～ |
| 委 員 | 知識経験者 | 中澤 良英 | 平成 27 年 4 月 1 日～ |
| 委 員 | 知識経験者 | 津島 理加 | 平成 28 年 4 月 1 日～ |
| 委 員 | 知識経験者 | 正岡 芳子 | 平成 27 年 4 月 1 日～ |
| 委 員 | 知識経験者 | 三枝 一陽 | 平成 27 年 4 月 1 日～ |
| 委 員 | 知識経験者 | 山中 親次 | 平成 27 年 4 月 1 日～ |
| 委 員 | 知識経験者 | 川井 洋二 | 平成 27 年 4 月 1 日～ |
| 委 員 | 知識経験者 | 飯島 省二 | 平成 27 年 4 月 1 日～ |
| 委 員 | 知識経験者 | 四十物 治夫 | 平成 27 年 4 月 1 日～ |

○山梨市環境基本計画庁内検討委員会設置要綱

平成 18 年 1 月 10 日

告示第 2 号

(設置)

第 1 条 山梨市環境基本計画(以下「環境基本計画」という。)を策定し、その施策の推進を図るため、山梨市環境基本計画庁内検討委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(組織)

第 2 条 委員会は、委員長、副委員長及び委員で組織する。

2 委員長は、副市長とし、副委員長は、教育長とする。

3 委員は、課長職の職員とする。

(委員長及び副委員長の職務)

第 3 条 委員長は、委員会の会議(以下「会議」という。)の議長となり、会務を総理する。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(審議事項)

第 4 条 委員会は、次の各号に掲げる事項を調査及び審議する。

(1) 環境基本計画の素案、原案及び策定に関すること。

(2) 環境基本計画に基づき施行する環境保全及び創造に関する施策を遂行するために必要な事項の検討

(会議)

第 5 条 会議は、委員長が招集する。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

(事務局)

第 6 条 環境基本計画の策定の推進と総合調整を行なうために、環境基本計画策定事務局(以下「事務局」という。)を置く。

(事務局の構成)

第 7 条 事務局に局長、局次長及び局員を置く。

2 局長は、環境課長とする。

3 局次長及び局員は、環境課生活環境担当職員とし、委員会の庶務を担当する。

(その他)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この告示は、平成 18 年 1 月 10 日から施行する。

附 則(平成 18 年 12 月 25 日告示第 166 号)

この告示は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

山梨市環境基本計画庁内検討委員名簿

| 役 職 名 | 職 名 | 氏 名 |
|---------|----------------|--------|
| 委 員 長 | 副市長 | 飯島 尚敏 |
| 副 委 員 長 | 教育長 | 市川 今朝則 |
| 委 員 | まちづくり政策課長 | 中山 浩貴 |
| 委 員 | 学校教育課長 | 小川 鉄男 |
| 委 員 | 生涯学習課長 | 中村 貴仁 |
| 委 員 | 管財課長 | 杉田 公司 |
| 委 員 | 農林課長 | 古宿 昌士 |
| 委 員 | 建設課長 | 小池 正樹 |
| 委 員 | 都市計画課長 | 守屋 裕史 |
| 委 員 | 水道課長 | 古屋 貴章 |
| 委 員 | 下水道課長 | 鈴木 祐之 |
| 委 員 | 観光課長 | 穠野 今朝貴 |
| 委 員 | 牧丘支所長 | 奥山 栄一 |
| 委 員 | 三富支所長 | 広瀬 秀二 |
| 事 務 局 長 | 環境課長 | 小田切 聡 |
| 事務局次長 | 生活環境担当リーダー | 古屋 英仁 |
| 事務局員 | 施設管理担当リーダー | 立川 隆次 |
| 事務局員 | 新エネルギー推進担当リーダー | 羽田 エミ |

梨環境1第7－3号
平成28年7月5日

山梨市環境審議会
会長 佐藤 進 殿

山梨市長 望月 清賢

第2次山梨市環境基本計画の策定について（諮問）

このことについて、「第2次山梨市環境基本計画」の策定のため、山梨市環境審議会条例第2条及び山梨市環境基本条例第8条の規定に基づき、貴審議会の意見を求めます。

平成29年2月1日

山梨市長 望月 清賢 殿

山梨市環境審議会
会長 佐藤 進

「第2次山梨市環境基本計画（案）」について（答申）

平成28年7月5日付、梨環境1第7－5号で本委員会に対して諮問のありました「第2次山梨市環境基本計画（案）」について、現在の私たちを取り巻く環境や本市の現状と課題を踏まえ、慎重に審議を重ねてきた結果、本日、別紙のとおり「第2次山梨市環境基本計画（案）」を答申します。

「第2次山梨市環境基本計画（案）【答申】」

本審議会で諮問を受けた「第2次山梨市環境基本計画（案）」は、平成29～38年度までの環境政策の方向性を示すものです。

本審議会では、この「第2次山梨市環境基本計画（案）」に対し、計画全体の進捗状況や社会情勢の変化などを考慮し慎重に審議を重ねてまいりました。

本審議会で審議した結果、「第2次山梨市環境基本計画（案）」は妥当であると認め、下記の意見・要望を附して答申致します。

記

「第2次山梨市環境基本計画（案）」に対する意見・要望

◆計画内容について

- ・ ごみの減量化をなお一層推進していただきたい。
- ・ リサイクルステーションにおいて、さらなるリサイクルの向上を図ること。

◆計画策定後の取組について

- ・ 毎年度、施策の実施状況を評価し、5年後の中間目標を達成するために、進捗状況を管理すること。
- ・ 環境施策に係わる情報提供を積極的に周知すること。

語 句 説 明

| No. | ページ | 語 句 | 説 明 |
|-----|-----|--------------------------|---|
| 1 | 1 | 地球温暖化 | 大気中の二酸化炭素など温室効果ガスの大気中濃度が増加し、これに伴って太陽からの日射や地表面から放射する熱の一部がバランスを超えて温室効果ガスに吸収されることにより地表面の温度が上昇する現象です。地球温暖化により、海水面の上昇、異常気象の増加、生態系への影響や砂漠化の進行、農業生産や水資源への影響、マラリヤなどの熱帯性感染症の発生数増加など様々な影響が生じるとされています。 |
| 2 | 6 | 住民基本台帳 | 氏名、生年月日、性別、住所などが記載された住民票を編成したもので、住民の方々に関する事務処理の基礎となるものです。 |
| 3 | 7 | 用途地域 | 用途地域は、住居、商業、工業など市街地の大枠としての土地利用を定めるもので、12種類あります。それぞれの目的に応じて、建てられる建物の種類が決められます。 |
| 4 | 9 | リサイクルステーション | 資源ごみを分別して、一時的に保管しておく場所です。市内各区に設置されており、本市では6種類18品目を回収しています。 |
| 5 | 11 | エコライフ | 日常生活が自然や環境に大きな影響を与えているということを認識し、環境にやさしい生活を実践していくことです。一人一人の小さな行動も多くの人が実践することにより地球の環境をまもっていく大きな力になります。 |
| 6 | 11 | リユース食器 | 使い捨ての食器ではなく繰り返し使用できる飲食容器のことです。リユース飲食容器を使用する事によって、ごみの減量や環境に配慮したイベントを行う事が出来ます。 |
| 7 | 11 | 山梨市 ごみ減量化 モデル事業 | 平成23年度に山梨市が実施した、家庭ごみから排出される可燃ごみの減量化を実現するため、モデル地区を設定し、効果的なごみ減量化の方法を検討・検証する事業です。家庭から排出される可燃ごみ『1人1日55gの減量』をごみ減量チャレンジ目標として設定し、その他紙類の分別の徹底、生ごみの水きり、堆肥化の励行、リサイクルステーションの活用推進の視点で可燃ごみの減量化に取り組んでいただきました。 |
| 8 | 12 | 特定家庭用 機器再商品化法 | 一般家庭や事務所から排出された家電製品(エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機)から、有用な部分や材料をリサイクルし、廃棄物を減量するとともに、資源の有効利用を推進するための法律です。 |
| 9 | 12 | 農業用 廃プラスチック 適正処理施設 | 農業によって排出されるビニールハウスや苗代の廃ビニールを適正に処理するために設けられた施設です。主に農協などで収集し運び込まれ処理されます。 |
| 10 | 13 | 3R | Reduce(リデュース:減らす→ごみの発生抑制)、Reuse(リユース:繰り返し使う→再利用)、Recycle(リサイクル:再資源化→ごみの再生利用)の、3つのごみ減量化を目的とした取組です。 |
| 11 | 18 | 企業の森 推進事業 | 森林の持つ多面的機能の発揮を目的とし、企業の社会貢献活動の一環として、山梨県が森林整備を希望する企業に対し、県が窓口となって市町村や地域との橋渡しを行い、「企業と地域が一体となった森林づくり」を行う事業です。 |
| 12 | 20 | 硫黄酸化物 | 石油などの硫黄分を含んだ燃料が燃焼して生じる汚染物質です。一般的に燃焼過程で発生するものは大部分が二酸化硫黄です。硫黄酸化物は、人の呼吸に影響を与えたり植物を枯らしたりします。 |
| 13 | 20 | 窒素酸化物 | 石油、ガス、石炭など燃料の燃焼過程によって発生し、酸性雨などの原因になります。その発生源は工場、自動車、家庭の暖房等、多種多様です。燃焼の過程では一酸化窒素として排出されますが、徐々に大気中の酸素と結合して二酸化窒素となります。 |
| 14 | 20 | ばいじん | 「大気汚染防止法」の用語で、燃料その他の物の燃焼または熱源として電気に伴い発生する“すす”などの固体粒子の総称をいいます。 |

| No. | ページ | 語 句 | 説 明 |
|-----|-----|-----------|--|
| 15 | 20 | 粉じん | 空気またはガスなどに含まれている固体の粒子をいいます。「大気汚染防止法」では、物の破碎、選別その他の機械的処理または堆積に伴い発生または飛散する物質をいいます。 |
| 16 | 20 | 一酸化炭素 | 燃焼などの不完全燃焼により発生するもので、自動車が主な発生源とされています。一酸化炭素は温室効果のあるメタンの寿命を延ばすほか、血液中のヘモグロビンと結合して酸素運搬機能を阻害するなど、健康への悪影響があるとされています。そのため、環境基準では「1 時間値の 1 日平均値が 10ppm 以下であり、1 時間値の 8 時間平均値 20ppm 以下であること。」（昭和 53 年環境庁告示第 38 号）と定められています。 |
| 17 | 20 | 炭化水素 | 主に塗料、印刷工場、重油等の貯蔵タンク、自動車などから発生し、窒素酸化物とともに光化学オキシダントの原因物質のひとつです。 |
| 18 | 20 | 二酸化窒素 | 石油、ガス、石炭など燃料の燃焼過程によって発生し、その発生源は工場、自動車、家庭の厨房施設等様々です。燃焼の過程では大部分が一酸化窒素として排出されますが、徐々に大気中の酸素と結合して二酸化窒素となります。高濃度では人の呼吸器に影響を及ぼすほか、酸性雨や光化学オキシダントの原因になるといわれています。そのため、環境基準では「1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内またはそれ以下であること。」（昭和 53 年環境庁告示第 38 号）と定められています。 |
| 19 | 20 | 浮遊粒子状物質 | 大気中に気体のように浮遊する微粒子のうち、粒子の大きさが $10\mu\text{m}$ 以下のものをいいます。高濃度で人の気管や肺に付着して呼吸器系に影響を与えるとされています。そのため、環境基準では「1 時間値の 1 日平均値が $0.10\text{mg}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、1 時間値が $0.20\text{mg}/\text{m}^3$ 以下であること。」（昭和 48 年環境庁告示第 25 号）と、定められています。 |
| 20 | 20 | ダイオキシン類 | ポリ塩化ジベンゾーパラジオキシン、ポリ塩化ジベンゾフラン、コプラナーPCB をまとめてダイオキシン類と呼んでいます。ダイオキシン類には合わせて 200 種類以上ありますが、そのうち 29 種類に毒性があるとして規制がされています。 |
| 21 | 20 | 微小粒子状物質 | 大気中に浮遊する小さな粒子のうち、粒子の大きさが $2.5\mu\text{m}$ ($1\mu\text{m}=1\text{mm}$ の千分の 1) 以下の非常に小さな粒子のことです。 |
| 22 | 20 | 環境基準 | 人の健康を保護し、生活環境を保全するうえで維持されることが望ましいとされる基準です。法令に基づき「大気」「水質」「土壌」「騒音」「ダイオキシン類」が定められています。 |
| 23 | 20 | 光化学オキシダント | 大気中の窒素酸化物と炭化水素が、紫外線の影響によって光化学反応を起こすことで生じる汚染物質の集合体をいいます。「光化学スモッグ」の原因にもなり、高濃度では人の粘膜を刺激し、呼吸器系に影響を及ぼすほか、農作物など植物への影響も知られています。そのため、環境基準では「1 時間値が 0.06ppm 以下であること。」（昭和 48 年環境庁告示第 25 号）と、定められています。 |
| 24 | 23 | BOD | 生物化学的酸素要求量。水中の汚物を分解するために微生物が必要とする酸素の量の事で、数値が大きいほど水質が汚濁しています。 |
| 25 | 23 | pH | 水溶液中の水素イオンの濃度を示したもので、pH7 を中性とし、数字がこれより小さければ酸性、大きければアルカリ性であることを表しています。 |
| 26 | 23 | 電気伝導率 | 水の電気伝導のしやすさを表す数値です。水は含有する電解質が多いほど電気を通しやすくなるため、電気伝導率により水の汚れを計る指標となります。 |
| 27 | 23 | 溶存酸素 | 水の中に溶けている酸素の量の事です。略称は「DO」です。 |
| 28 | 23 | COD | 化学的酸素要求量。 水中の有機物を化学的に分解するときに消費する酸素の量を表します。湖沼や海域の水の汚濁を計る代表的な指標です。 |

| No. | ページ | 語 句 | 説 明 |
|-----|-----|----------------|---|
| 29 | 23 | SS | 浮遊物質。水中の粒子状の物質の量を表しています。 |
| 30 | 23 | 大腸菌群数 | 大腸菌の数を計ることによって他の感染症の病原菌が存在する指標とされています。 |
| 31 | 23 | 塩素イオン | 水中に存在する塩化物をいいます。主に生活排水に含まれることから、水質汚濁の指標の一つとなります。 |
| 32 | 23 | アンモニア性窒素 | アンモニウムイオンをその窒素量で表したものです。有機性窒素の分解により生成されます。主な発生源は、し尿、生活排水、肥料などです。 |
| 33 | 23 | 全窒素 | 水中に含まれる窒素酸化物の窒素の総量をいいます。過剰になると湖沼など閉鎖性水域で藻類などの増殖を引き起こし、富栄養化の度合いを示す指標のひとつです。自然的要因のほか、人の活動に伴い排出されます。 |
| 34 | 23 | 全リン | 水中に含まれるりん化合物の総量をいいます。全窒素同様、富栄養化の度合いを示す指標のひとつで、過剰になると湖沼など閉鎖性水域で藻類などの増殖を引き起こします。 |
| 35 | 23 | 陰イオン界面活性剤 | 石鹸をはじめとする合成洗剤の主成分で、主な汚染源は生活排水及び一部の産業排水です。 |
| 36 | 25 | カドミウム | 銀白色の柔らかい金属です。公害病である「イタイイタイ病」の原因物質であり、多量に接種すると死に至ります。 |
| 37 | 25 | 鉛 | 軟質金属で、水道管、ガス管などに使用されています。大量の鉛が体内に入ると急性中毒を起こし、腹痛、嘔吐、下痢などの症状が現れます。 |
| 38 | 25 | 六価クロム | クロムは自然界では三価クロムですが、酸化されると六価クロムになり毒性が強くなります。メッキ工場、皮なめし工場、生コン工場などの排水に含まれています。 |
| 39 | 25 | 1.1.1-トリクロロエタン | 無色透明の揮発性の液体で、甘い臭いをもちます。金属、機械部品等の脱脂・洗浄剤、ドライクリーニング用洗浄剤などに使用されています。 |
| 40 | 25 | テトラクロロエチレン | 有機塩素系溶剤のひとつで無色透明の液体です。ドライクリーニングや金属の洗浄、溶剤として使用されます。人体へは肝障害や腎障害、中枢神経障害があります。廃液等による地下水汚染が懸念されています。 |
| 41 | 25 | 硝酸性窒素・亜硝酸性窒素 | 一般にアンモニア性窒素の酸化によって生じるもので、硝酸性窒素は人体内で亜硝酸性窒素に還元され、この亜硝酸性窒素がヘモグロビンと結合し酸素欠乏症を引き起こします。 |
| 42 | 25 | フッ素 | 刺激臭のある淡黄緑色の気体で、非常に活性が強く他の元素と結合していろいろな化合物をつくり出します。非常に強い酸化作用があり猛毒ですが、哺乳類にとっては必須ミネラルのひとつです。 |
| 43 | 25 | ホウ素 | 黒みがかった色のダイヤモンドに次いで硬い物質で、骨を作るのに必要なミネラルです。中枢神経に影響する元素のひとつです。 |
| 44 | 26 | 感覚公害 | 人の感覚を刺激して、不快感や“うるささ”として受け止められる公害を感覚公害といいます。具体的には悪臭・騒音・振動があります。 |
| 45 | 26 | パークアンドレールライド | 郊外にある駅やバスの停留所の近くまで自家用車や自転車などで行き、そこに併設された駐車場や駐輪場に駐車・駐輪(PARK)して、そして(AND)、鉄道(RAIL)などの公共交通機関に乗る(RIDE)という意味です。 |
| 46 | 29 | 公園長寿命化計画 | 市内に所在する公園の遊具、建築物等について、老朽化に対する安全対策、補修等の費用を平準化させ、維持管理経費の減少を図る観点から、既存施設の長寿命化対策及び計画的な補修・改築・更新を行うことを目的としたものです。 |
| 47 | 30 | 景観計画 | 良好な景観を形成するため、対象区域と景観まちづくりの方針、届出対象となる行為の制限、景観形成上必要な基準を定めたものです。届け出た行為について基準を超えた場合は勧告や設計変更命令が出されます。 |

| No. | ページ | 語 句 | 説 明 |
|-----|-----|--------------------------------|--|
| 48 | 30 | 山梨市 フィールド ミュージアム 構想 | フィールドミュージアムとは、その土地の歴史・風土・文化そのものを博物館又は美術館に見立て、住んでいる人と訪れた人が互いに価値を発見していく仕組みです。本市では、合併前の山梨市において策定した「山梨市フィールドミュージアム構想」をもとに、牧丘、三富地域の特徴、資源を調査し、新たに見直しを行ない、平成 19 年 3 月、新しい「山梨市フィールドミュージアム構想」を策定しました。 |
| 49 | 33 | 二酸化炭素 | 温室効果ガスの一種で、人為的発生源としては主に石油・石炭などの化石燃料の燃焼、電力の使用による間接的な排出があり、産業、民生、運輸部門などにおける燃料の燃焼に伴うものが全体の 9 割以上を占め、温暖化への影響が大きいものです。 |
| 50 | 31 | メタン | 無色無臭の気体です。人体に対する毒性はありません。天然ガスから得られるほか、一酸化炭素と水素を反応させることにより工業的に生産されています。燃料用ガスや都市ガスに使用されています。 |
| 51 | 31 | 一酸化二窒素 | 無色で香味・甘味があり麻酔作用がある気体です。主な発生源は燃焼、窒素肥料の使用、化学工場などです。医療では「笑気麻酔」として使われています。 |
| 52 | 31 | 温室効果ガス | 太陽からの熱を地球に閉じ込め地表を温める働きがあります。京都議定書では、二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・ハイドロフルオロカーボン類・パーフルオロカーボン類・六フッ化硫黄の 6 種類が排出量削減対象となっています。地球温暖化の主な原因です。 |
| 53 | 31 | 気候変動に 関する政府間 パネル (IPCC) | 人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988 年に世界気象機関 (WMO) と国連環境計画 (UNEP) により設立された組織のことです。 |
| 54 | 31 | 第 5 次 評価報告書 | 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) によって発行される地球温暖化に関する 5 番目の報告書です。世界中で発表された 9,200 以上の科学論文を参照し、800 名を超える執筆者により、4 年の歳月をかけて作成されました。 |
| 55 | 31 | 国際連合枠組 条約 (気候変動枠組 条約) | 環境と開発に関する国際連合会議 (UNCED) において、採択された地球温暖化問題に関する国際的な枠組みを設定した環境条約です。気候変動に関する国際連合枠組条約 (UNFCCC) は、1994 年 3 月 21 日に、発効されました。気候変動に関する国際連合枠組条約は、国連気候変動枠組条約、地球温暖化防止条約などとも呼ばれる。 |
| 56 | 31 | 地球温暖化防止 京都会議 (COP 3) | 気候変動枠組条約の発効以来、毎年開かれている締約国会議 (COP) の 3 回目の会合で、1997 年 12 月に京都市にある国立京都国際会館で開催された、温室効果ガス排出規制に関する国際的な合意形成を主な目的とした国際会議です。 |
| 57 | 31 | 京都議定書 | 地球温暖化防止京都会議 (COP3) で採択された、気候変動枠組条約に関する議定書です。温室効果ガスについて、先進国における削減率を 1990 年を基準として各国別に定め、共同で約束期間内に目標値を達成することが定められました。 |
| 58 | 31 | COP16 | 気候変動枠組条約の発効以来、毎年開かれている締約国会議 (COP) の 16 回目の会合で、2010 年にメキシコのカンクンで開催されました。 |
| 59 | 31 | カンクン合意 | 気温上昇を工業化前 2℃以内に抑えるために、2050 年までの世界規模の大幅排出削減及び早期のピークアウトを共有のビジョンとする前提のもとで、COP16 において合意されたものです。 |
| 60 | 31 | COP21 | 気候変動枠組条約の発効以来、毎年開かれている締約国会議 (COP) の 21 回目の会合で、2015 年にフランスのパリで開催されました。 |

| No. | ページ | 語句 | 説明 |
|-----|-----|-------------|--|
| 61 | 31 | パリ協定 | COP21 で採択された新しい地球温暖化対策の国際ルールです。産業革命前からの気温上昇を2度よりかなり低く抑えることを目標としています。そのために今世紀後半に世界全体で温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをうたっています。先進国のみに温室効果ガスの削減を義務づけた京都議定書と違い、全ての国が削減目標を自主的に作って報告することとなり、達成に向けた国内対策を取ることが義務づけられました。 |
| 62 | 32 | 日本の約束草案 | 地球温暖化対策推進本部により決定されたものです。日本の2020年以降の温室効果ガスの削減目標を、2030年度に2013年度比「▲26.0%（2005年度比▲25.4%）」とするとしています。 |
| 63 | 32 | 地球温暖化対策推進本部 | 京都議定書の着実な実施に向け、平成9年12月、閣議決定により内閣に設置されました。その後、平成17年2月、京都議定書の発効に伴い、地球温暖化対策の推進に関する法律の改正法が施行され、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するための機関として、法律に基づく本部として改めて内閣に設置されました。 |
| 64 | 32 | 第四次環境基本計画 | 国の環境基本法に基づいて、政府の環境施策の大綱を定めるものとして平成24年7月に閣議決定されました。その内容は、政府が一体となって進める施策とともに、地方公共団体、国民の皆様をはじめ、多様な主体に期待する役割についても示しています。 |
| 65 | 32 | COP22 | 気候変動枠組条約の発効以来、毎年開かれている締約国会議（COP）の22回目の会合で、2016年にモロッコのマラケシュで開催されました。 |
| 66 | 33 | クリーンエネルギー | 電気、熱などに変えても二酸化炭素、窒素酸化物などの有害物質を排出しない（または少ない）エネルギーのことです。一般的には自然エネルギーである太陽光発電システム、水力発電、風力発電、地熱発電などが挙げられます。 |
| 67 | 34 | ペレットストーブ | 木質ペレットを燃料とするストーブです。間伐材の利用促進や非化石燃料を使用することから地球温暖化対策として普及しつつあります。 |
| 68 | 34 | 再生可能エネルギー | 風力、太陽光、バイオマス、地熱、水力など、一度使用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源の枯渇しないエネルギーのことです。 |
| 69 | 34 | 環境共生型住宅 | 地域の気候風土や敷地の条件、住まいに応じて自然エネルギーが最大限に生かされること、さらに身近に手に入る地域の材料を使うなど、環境に負担をかけない方法で建てられた住宅をいいます。 |
| 70 | 34 | バイオマス | 生物資源（bio）の量（mass）を言い、太陽光によって作り出される再生可能な生物由来の有機性資源（化石燃料を除く）のことです。化石燃料には限りがありますが、バイオマスでは太陽と水、炭酸ガス、植物が有る限り作り出すことが出来ます。バイオマスには、サトウキビに代表される「資源作物」、間伐材などの「未利用バイオマス」、生ごみなどの「廃棄物系バイオマス」に分類されます。これらは利用しやすい形に変換する必要がありますが、現在、どのような方法で有効に利用できるか研究が進められています。 |
| 71 | 34 | 緑のカーテン | 冷房時に排出される二酸化炭素を削減するため、ゴーヤなどのつる性植物をカーテン状にして窓辺や壁面に育成し室温の上昇を防ぐ運動です。 |
| 72 | 34 | ロケットストーブ | 「かまど」を原型とした薪や木片など、身近にある木質バイオマスを燃料とするストーブです。高温になった燃焼筒内に上昇気流が生まれ、勢い良く熱気を吸い上げます。従来の薪ストーブより燃焼効率が良く、廃材や枯れ木も燃料になります。 |
| 73 | 35 | エコドライブ | 環境に配慮した自動車の運転方法をいいます。具体的には、急発進・急加速をしない、空ぶかしをしない、適正空気圧のタイヤで走る、といった取り組みにより省エネルギーを図る運転方法です。 |
| 74 | 35 | エコカー | 従来のガソリン車やディーゼル車に比べて、排出ガス中の汚染物質（窒素酸化物や一酸化炭素、二酸化炭素など）の量が大幅に少なく環境に負荷をかけない電気自動車、メタノール自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車などのことです。 |

| No. | ページ | 語 句 | 説 明 |
|-----|-----|-------------------------|--|
| 75 | 35 | バイオ ディーゼル燃料 | バイオマスのうち、菜種油やひまわり油などの植物由来の油や、天ぷら油などの廃食用油からつくられるディーゼルエンジン用燃料のことです。略称は BDF。 |
| 76 | 35 | 改正省エネ法 | 1979 年に制定された「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が改正され 2014 年 4 月から施行されました。 |
| 77 | 37 | 新エネルギー | 石油や石炭に代わる環境への負荷の少ない新しい形態のエネルギーのことをいいます。利用しても枯渇することが少なく環境への負荷も少ないエネルギー資源をいいます。太陽光、風力、地熱、バイオマスエネルギーなどが該当します。 |
| 78 | 37 | 地域新 エネルギー ビジョン | 新エネルギーや省エネルギーに取り組み、地球温暖化防止、農林業の活性化、まちづくりへの市民参加といった個性あふれる地域づくりを進めることを念頭に、基本構想となるビジョンをまとめたものです。 |
| 79 | 37 | バイオマス タウン構想 | 広く地域の関係者の連携の下、バイオマスの発生から利用までが効率的なプロセスで結ばれた総合的利活用システムの構築及び安定的かつ適正なバイオマス利活用の全体プランを取りまとめたものです。 |
| 80 | 37 | 次世代 エネルギー パーク計画 | 新エネルギーを中心に我が国のエネルギー問題への理解を深めるための地域拠点として経済産業省（資源エネルギー庁）が整備している事業です。県内では本市の他に北杜市、山梨県も認定されています。 |
| 81 | 37 | ペレット | 製品にならない廃材や間伐材、剪定枝などを、燃料として利用するために粉碎・圧縮し直径 6mm、長さ 2 cm 程の円柱状にした燃料です。 |
| 82 | 37 | エコツアー | 新エネルギーを含む自然環境や文化、歴史等を観光の対象としながら、それらを考慮しながら行う旅行やレクリエーションのことをいいます。 |
| 83 | 38 | メガソーラー | 1MW 以上の出力を持つ大規模な太陽光発電システムのことです。 |
| 84 | 38 | 地中熱 | 地下の比較的浅い部分（約 5～200m）にある比較的低温の熱のことです。地熱の一種ではありますが、火山活動などに伴う地球内部からの熱ではなく、太陽エネルギーによる熱である点が異なり、一般に火山活動由来の熱である地熱とは区別されます。 |
| 85 | 40 | Kids ISO 14000 プログラム | 家庭における省エネルギーなどの取組を通じて環境への関心を高める、子どものための環境教育プログラムで、国内では地方公共団体や財団法人、青年会議所等多くの団体が取り組み、既に 10 万人もの子どもたちが実施し、家庭から 10,000 トン以上の二酸化炭素排出量を削減した実績があります。現在では国連機関などの（国連大学 UNU、ユネスコ UNESCO ほか）国際機関を通して海外で広がっています。 |
| 86 | 40 | エコキャンドル | 廃食油（料理で使い終わったものや賞味期限切れの油）を使用して作ったキャンドルのことをいいます。 |
| 87 | 40 | 温暖化防止 万葉エコ 市民の会 | 市内の温室効果ガスの排出量削減のため、主として「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、日常生活を営む上で温室効果ガスの抑制に必要な具体的活動の推進を目的に設立された地域協議会です。 |
| 88 | 53 | エコファーマー | たい肥などを使った土づくりと、化学肥料・化学合成農薬の使用量を低減させる取組を一体的に行う計画を立て、その計画が県知事に認められた農業者のことです。 |
| 89 | 55 | アイドリング・ ストップ | 自動車が走っていないとき（停車時）にエンジンを止めて、燃料を無駄に消費しないことをいいます。 |
| 90 | 57 | 生活排水 クリーン処理率 | 市の人口に対して、生活排水処理施設が整備されている人口の割合のことです。 |
| 91 | 58 | 類型指定 | 水質汚濁に係る環境基準のうち、BOD、COD、窒素、りんなどの生活環境の保全に関する環境基準については、河川、湖沼、海域別に利水目的に応じた類型を設けています。環境基準はこの類型別に設定されています。 |

| No. | ページ | 語 句 | 説 明 |
|-----|-----|-----------------------|--|
| 92 | 59 | 臭気指数 | 臭気濃度を対数表示したものです。臭気濃度とは、人間の嗅覚を用いて臭いがしなくなるまで希釈したときの倍率を表しています。 |
| 93 | 65 | 国立社会保障・人口問題研究所 | 1996年に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っています。 |
| 94 | 67 | カーボン・マネジメント | CO2をはじめとする温室効果ガスの排出量を管理することです。 |
| 95 | 69 | 固定価格買取制度 | 平成23年8月26日に成立した、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき、平成24年7月1日より実施された、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスの再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を、国が定める価格で一定期間、電気事業者（電力大手10社）が買い取ることを義務付ける制度です。 |
| 96 | 69 | エネルギー基本計画 | エネルギー政策の基本的な方向性を示すためにエネルギー政策基本法に基づき政府が策定するものです。 |
| 97 | 69 | 長期エネルギー需給見通し | エネルギー基本計画を踏まえ、エネルギー政策の基本的視点である、安全性、安定供給、経済効率性及び環境適合について達成すべき政策目標を想定した上で、政策の基本的な方向性に基づいて施策を講じたときに実現されるであろう将来のエネルギー需給構造の見通しであり、あるべき姿を示すものです。 |
| 98 | 69 | エネルギーミックス | 電気の安定供給を図るため、再生可能エネルギーや火力、水力、原子力など多様なエネルギー源を組み合わせることで電源構成を最適化する事です。 |
| 99 | 74 | エコマーク | 環境への負荷が少なく、あるいは環境の改善に役立つ環境にやさしい製品を示すマークです。メーカーや流通業者の申請を受けて、「財団法人日本環境協会」が審査し、認定された商品にはマークを付けることが許されています。 |
| 100 | 74 | グリーンマーク | 「財団法人古紙再生促進センター」が「古紙を原料にした製品であることを容易に識別できる目印」として、1981年に制定したマークです。 |
| 101 | 75 | 節水コマ | 給水栓において、節水を目的として製作されたコマです。普通コマを組み込んだ給水栓に比べ、節水コマを組み込んだ給水栓ではハンドル開度が同じ場合、吐水量が大幅に減少します。 |
| 102 | 75 | HV(ハイブリッド自動車) | 2つ以上の動力源を持つ自動車のことです。一般的には内燃機関（エンジン）と電動機（モーター）を動力源として備えた自動車になります。 |
| 103 | 75 | PHV（プラグインハイブリッド自動車） | コンセントから差込プラグを用いて直接バッテリーに充電できるハイブリッド自動車のことです。 |
| 104 | 75 | 電気自動車 | 電気をエネルギー源とし、電動機を動力源として走行する自動車のことです。 |
| 105 | 75 | クリーンディーゼル車 | 平成22年排出ガス規制（ポスト新長期規制）に適應する、PMやNOxの排出量が少ないディーゼル車のことです。 |
| 106 | 75 | FCV（燃料電池自動車） | 主に水素を燃料として、搭載した燃料電池で発電し電動機の動力で走る自動車のことです。 |
| 107 | 76 | HEMS | エネルギーの「見える化」と一元管理を実現する、家庭で使われるエネルギーを管理するシステム（Home Energy Management System）のことです。 |
| 108 | 76 | ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス） | 住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電などによってエネルギーを創り、年間に消費する正味（ネット）のエネルギー量が概ねゼロ以下となる住宅のことです。 |

| No. | ページ | 語 句 | 説 明 |
|-----|-----|----------------------|--|
| 109 | 79 | BEMS | ビルの機器・設備等の運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るためのシステム（Building Energy Management System）のことです。 |
| 110 | 79 | FEMS | 工場の機器・設備等の運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るためのシステム（Factory Energy Management System）のことです。 |
| 111 | 79 | ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル） | ビルにおけるエネルギー消費量を、IT 技術や省エネ技術、再生可能エネルギーの利用をとおして削減し、年間に消費する正味（ネット）のエネルギー量が概ねゼロ以下となるビルのことです。 |
| 112 | 80 | ビオトープ | 動物や植物が恒常的に生活できるように造成または復元された小規模な生息空間のことです。公園の造成・河川の整備などに取り入れられています。 |
| 113 | 81 | 森林セラピー | 科学的に検証された森林浴の癒やし効果を、心身の健康や病気予防に生かす取組のことです。心理・物理実験で癒やし効果が実証された森をNPO法人「森林セラピーソサエティ」が「森林セラピー基地」「セラピーロード」として認定しています。 |
| 114 | 81 | エコツーリズム | 地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組みです。 |

山梨市役所 環境課

〒405-8501

山梨県山梨市小原西 843

☎ 0553-22-1111(内線 2252)

FAX 0553-23-2800

ホームページ <http://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/>

E-Mail kankyo@city.yamanashi.lg.jp



山梨県 山梨市